



Bank of Yokohama

Disclosure CSR Report 2010

ディスクロージャー誌
・CSRレポート

横浜銀行

ごあいさつ

皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

このたび、「横浜銀行2010ディスクロージャー誌・CSRレポート」を作成しました。本誌を通じて、皆さまに私ども横浜銀行に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。ぜひ、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

当行では、高い公共性と社会的責任において、各種企業情報を正確かつ迅速にわかりやすく開示することで、ディスクロージャーの充実に努め、経営の透明性を高めています。

また、本誌は「CSRレポート」を兼ねており、近年注目されているCSR（企業の社会的責任）への取り組みもわかりやすく掲載しています。


今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成22年7月
株式会社横浜銀行

プロフィール (平成22年3月31日現在)

創 立	大正9年12月	発行済株式総数	普通株式1,361,071千株
総 資 産	11兆6,818億円(単体) 11兆9,843億円(連結)	自己資本比率	(連結ベース:国際統一基準) 12.20%
預 金	10兆4,483億円(単体) 10兆4,289億円(連結)	格 付	AA(JCR) AA ⁻ (R&I) A1(Moody's)
貸 出 金	8兆5,257億円(単体) 8兆4,855億円(連結)	<small>(平成22年5月末現在)</small>	
資 本 金	2,156億28百万円	従 業 員 数	4,625人
		拠 点 数	613 [国内] 609 [本支店196、出張所9、 <small>(平成22年5月末現在)</small> 無人店舗(ATMコーナー)404] [海外] 4 (支店1、駐在員事務所3)

経営理念

当行の行章  「スリーシップス」は、港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が緊密な連帯と融和により限らない発展をめざすことを表しています。

当行は、経営理念として次の3点を掲げ、「スリーシップスの精神」の具体化に努めています。

◎信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、“信頼される銀行”をめざします。

◎それぞれの営業地盤において、地域に深く根ざした活動を展開し、それぞれの支店が“ベストバンク”をめざすとともに、地域に貢献し、地域と一体となって発展する“コミュニティ・バンク”をめざします。

◎活力あふれる人材の開発、育成を積極的におこない、明るい、活気に満ちた行風を確立し、働きがいのある職場づくりをすすめるとともに、“地域の皆さまのお役に立つ銀行”をめざします。

Contents

トップメッセージ	2
業績ハイライト	4
地域の皆さまと横浜銀行	11
CSR活動について	24
コーポレート・ガバナンスの状況	28
コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み	30
リスク管理への取り組み	32
コーポレートデータ	39
連結財務データ	59
単体財務データ	87
自己資本の充実の状況	119

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

ブランドについて

私たちの約束

お客さま一人ひとりに、
最もふさわしい金融サービスとの出会いを、
あたらしく創りあげていきます。

Afresh

あなたに、あたらしく。

〈ブランドスローガン〉

“Afresh(アフレッシュ)”は、「あらたに」「再び」「さらに」を意味し、単にあたらしさをめざすのではなく、今あるものを「より良いもの」へと高めていく姿勢や動きを示す言葉です。

“あなたに、あたらしく。”を加え、「お客さま一人ひとりに、最適な形で、あたらしく(Afresh)」の意味を含め、既成概念にとらわれず、お客さまの思いや願いを実現していきたいという私たちの意志を表しています。



Bank of Yokohama

〈ブランドシンボル〉

[フォルム]

船の前方正面を見上げたスケール感あるフォルムは、お客さまと横浜銀行が一隻の大きな船となって、新天地をめざし、力強く航行する姿。お客さまとともに成長し続けていきたいという私たちの思いを込めています。

向かい合った2つのエレメントは、お客さま一人ひとりと常に向き合い、真摯に耳を傾けようとする私たちの姿勢を表しています。

[カラー]

濃いブルーは信頼感・安定感を表す“ディープオーシャン”、薄いブルーはオープンな姿勢と柔軟性を表す“クリアスカイ”。大切にしたい2つの価値が両立している姿を表現しています。



ディープオーシャン



クリアスカイ

トップメッセージ

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。

神奈川県経済に明るいきざし

世界経済は、中国・インドなどの新興国の高い経済成長に支えられ、緩やかに持ち直しの動きを見えています。

日本経済についても、輸出が増加基調にあり、減少を続けていた設備投資にも下げ止まりのきざしが見られます。雇用環境は、失業率が高水準で推移しているなど依然として厳しいものの、個人消費は、政策効果もあって持ち直しを見せていることから、景気は緩やかに回復していくものと見込まれます。

神奈川県経済においても、輸出関連産業の回復などによって、ようやく先行きに明るさが見え始めてきました。

新中期経営計画のスタート

こうした環境の中、当行は平成22年4月、新しい中期経営計画として、「New Horizon 2nd Stage」

をスタートさせました。

当行は、平成19年4月からの前中期経営計画において、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を長期ビジョンとして掲げ、その実現に向け取り組んできました。しかし、同計画の実行期間中に、世界規模の金融危機発生をはじめとする外部環境の大きな変化がありました。それらをふまえ、今回の新中期経営計画は、長期ビジョンの実現に向けて「将来に備えた『磐石な営業基盤』をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる『強靱な経営基盤』を構築する3年間」と位置づけました。

新中期経営計画では「横浜ブランドの浸透による企業価値向上」「ローコストオペレーションの徹底」「人財投資強化によるパフォーマンス向上」を3つの基本テーマとし、「お客さまにとって価値の高い金融サービスの提供」「お客さまにとって使いやすいチャネルの構築」「お客さまにとってご安心いただける経営の安定性・安全性の強化」に向けて取り組んでいきます。

また、平成22年1月より、ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行・北海道銀行と共同利用の準備

を進めてきた新システムを稼働させました。今後、お客さまの利便性向上に資する新しい商品・サービスを迅速に提供していきます。

このような取り組みによって、神奈川県におけるリージョナル・リテール取引の拡大をはかり、長期ビジョンの実現を目指していきます。

創立90周年を迎えて

当行は今年12月16日に創立90周年を迎えます。これまでの皆さま方のご支援に、心より御礼を申し上げます。幾多の困難を乗り越えてきた90年間の経験を活かしながら、全役職員が一丸となって新中期経営計画の目標達成に向けて努力し、地域のさらなる発展に全力を尽くしていく所存です。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

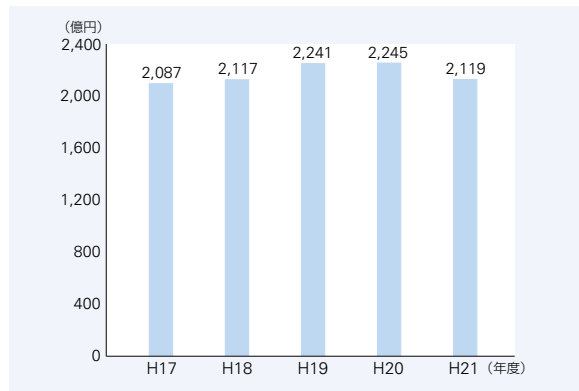
平成22年7月

頭取 小川 是



業績ハイライト 平成21年度決算について

業務粗利益<単体>



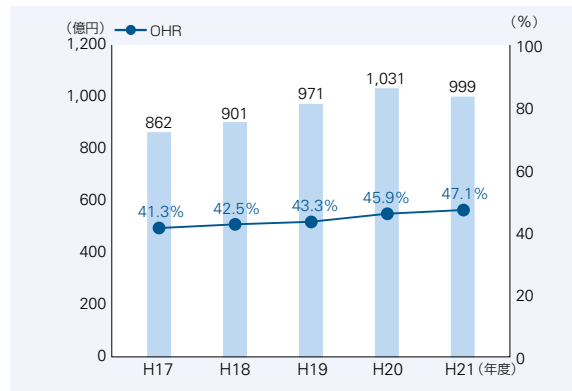
業務粗利益は高水準の2,119億円

政策金利の引き下げを主因として、国内資金利益が減少したことから、業務粗利益は前年度比126億円減少し、2,119億円となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

経費<単体>



OHR (業務粗利益経費率) は引き続き低水準

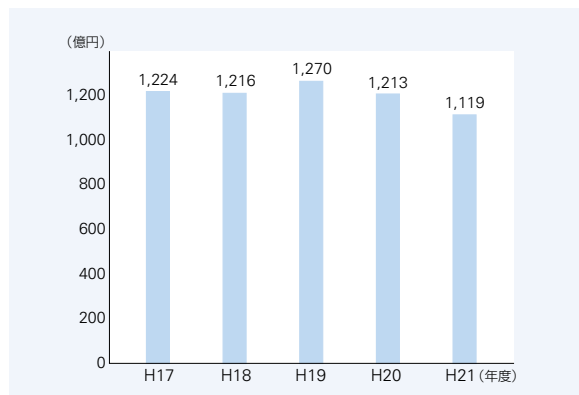
ローコストオペレーションの徹底により、経費は前年度比32億円減少し、999億円となりました。

OHR (業務粗利益経費率) は、業務粗利益の減少により47.1%へ上昇したものの、引き続き低水準となりました。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

実質業務純益<単体>



実質業務純益は高水準の1,119億円

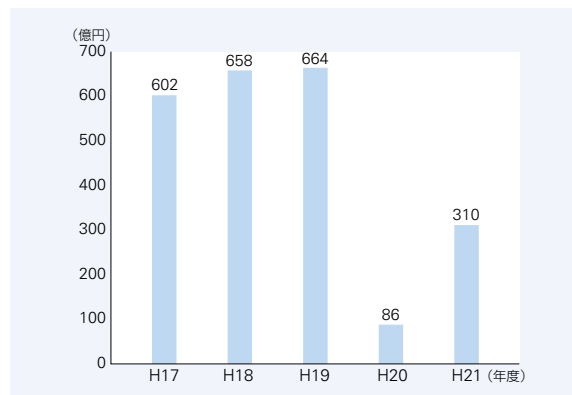
経費は前年度比32億円減少したものの、業務粗利益が126億円減少したことから、実質業務純益は前年度比94億円減少し、1,119億円となりましたが、引き続き高水準となりました。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

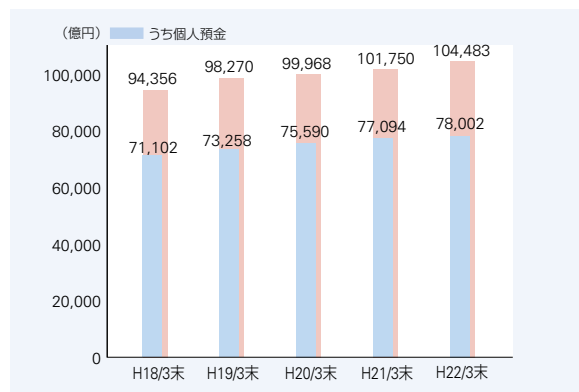
当期純利益<単体>



当期純利益は増益の310億円

与信費用の減少や株式等関係損益の改善などにより、当期純利益は前年度比224億円増加の310億円となりました。

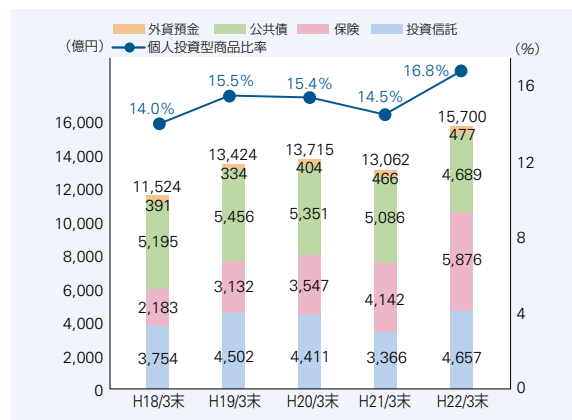
預金〈単体〉



預金は引き続き堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大および利便性向上に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比908億円増加し、7兆8,002億円となりました。総預金についても、前年度末比2,733億円増加し、10兆4,483億円となりました。

個人投資型商品残高〈単体〉



保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

個人投資型商品残高は着実に増加

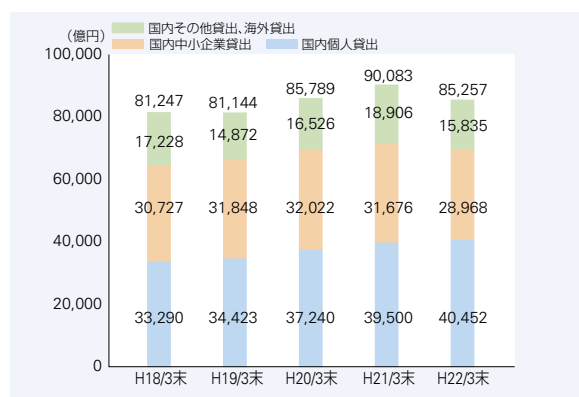
お客さまの運用ニーズに積極的にお応えした結果、投資信託残高は前年度末比1,291億円増加、保険の残高も1,734億円増加しました。

その結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比2,638億円増加し、1兆5,700億円となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品(投資信託、保険、公共債、外貨預金)末残 ÷ 個人預かり資産(個人預金(円貨預金) + 個人投資型商品)末残

貸出金〈単体〉

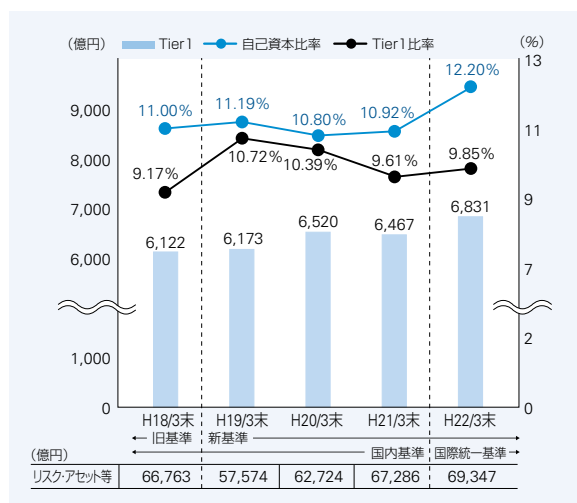


個人貸出は4兆円台に

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前年度末比952億円増加し、4兆452億円となりました。しかし、景気低迷の影響などにより、企業貸出が伸び悩み、貸出金は前年度末比4,826億円減少し、8兆5,257億円となりました。

業績ハイライト 平成21年度決算について

自己資本比率〈連結〉



自己資本比率は12.20%に

貸出を中心にリスク・アセットが増加したものの、利益の積み上げや劣後資金の調達などにより、自己資本比率は12.20%と高水準となりました。また、Tier1比率は9.85%となったほか、Tier1比率よりもさらに厳しい基準であり、新中期経営計画の目標の一つであるコアTier1比率は7.4%となりました。

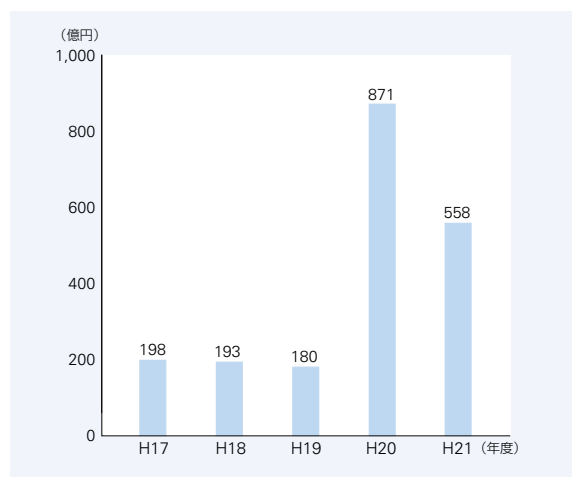
自己資本比率は平成19年3月末より新基準（バーゼルII）に基づき算出しており、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額については粗利益配分手法を採用しています。なお、平成21年3月末以前は国内基準、平成22年3月末は国際統一基準で算出しています。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合です。

またTier1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合（Tier1比率）は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

与信費用〈単体〉

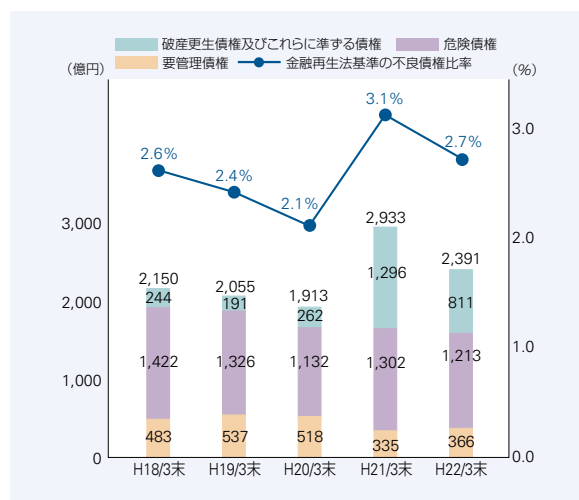


与信費用 = 不良債権処理額（臨時費用）+ 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額（特別利益）

与信費用は313億円減少

経営改善支援の取り組み強化や、お取引先の倒産の減少などにより、与信費用は前年度比313億円減少し、558億円となりました。

不良債権額〈単体〉



不良債権比率は2.7%に低下

経営改善支援の取り組み強化や、オフバランス化などを進めたことにより、不良債権額は前年度末比542億円減少し、2,391億円となりました。また不良債権比率は、前年度末比0.4ポイント低下し、2.7%となりました。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3ヵ月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

償却・引当基準

自己査定における債務者区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
実質破綻先	
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。 なお、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
要注意先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。 なお、要管理先のうち与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

業績ハイライト 平成21年度決算について

保全状況(平成22年3月末)

〈単体〉

(単位:億円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理先 (債務者区分)	合計
与信残高	A	811	1,213	2,025	409	2,435
担保等保全額	B	593	802	1,396	209	1,605
回収懸念額	C=A-B	218	410	629	200	829
個別貸倒引当金等	D	218	190	408	37	446
引当率	$D \div C \times 100$	100.0	46.3	64.9	18.7	53.7
保全率	$(B+D) \div A \times 100$	100.0	81.8	89.1	60.1	84.2

オフバランス化の状況

〈単体〉

(単位:億円)

		平成21年3月末	平成22年3月末			合計
			平成21年3月末比		オフバランス化額	
			新規発生額			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	1,296	△485	290	775	811
危険債権	B	1,302	△89	372	460	1,213
合計	A+B	2,598	△573	663	1,236	2,025

リスク管理債権の状況

〈単体〉 リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

リスク 管理 債権		平成20年3月末	平成21年3月末		平成22年3月末	
		平成20年3月末	平成20年3月末比	平成21年3月末	平成21年3月末比	
					平成21年3月末	平成21年3月末比
	破綻先債権額	8,569	95,868	104,437	△62,930	41,507
	延滞債権額	129,280	22,226	151,506	3,072	154,578
	3ヵ月以上延滞債権額	5,540	2,990	8,530	△905	7,625
	貸出条件緩和債権額	46,313	△21,328	24,985	4,032	29,017
	合計	189,704	99,756	289,460	△56,730	232,730
	(部分直接償却額)	(67,724)	(10,458)	(78,182)	(36,531)	(114,713)
	貸出金残高(未残)	8,578,995	429,338	9,008,333	△482,618	8,525,715

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しています。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっています。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権 (平成22年3月末)

<単体>

(単位:億円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		うち貸出金	リスク管理債権 (対象:貸出金)	リスク管理債権<連結ベース> (対象:貸出金)
	破綻更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権		破綻先債権	破綻先債権
破綻先 421	破綻更生債権及び これらに準ずる債権 811	危険債権 1,213	791	415	415
実質破綻先 390			376		
破綻懸念先 1,213			1,169	1,545	1,613
要注意先 12,000	要管理先 409	要管理債権 366 (注)要管理債権は貸出金のみ	76	3か月以上延滞債権 76	3か月以上延滞債権 76
	要管理先以外の要注意先 11,591		290	貸出条件緩和債権 290	貸出条件緩和債権 290
正常先 74,135			小計 2,391	合計 2,327	合計 2,394
合計 88,161	合計 88,161	正常債権 85,769	小計 2,327		
			82,929		
			合計 85,257		

(注) 総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、使用貸借又は貸借契約により貸付けている有価証券、銀行保証付私募債

引当率・保全率(平成22年3月末)

<単体>

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 421 (△641)	破産更生債権 及び これらに 準ずる債権 811 (△485)	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 引当	218	100%	100%
実質破綻先 390 (157)		275 (△218)	536 (△267)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,213 (△89)	危険債権 1,213 (△89)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を 引当	※[]内の計 数は引当前 の分類額	190	46.3%	81.8%
		341 (5) [150]	651 (△28) [651]	220 (△66) [410]				
要注意先 12,000 (564)	要管理先 409 (△340)	要管理債権 366 (31)	担保 信用			37	18.7%	60.1%
			25 (△8)	384 (△332)				
	要管理先 以外の 要注意先 11,591 (905)	正常債権 85,769 (△4,504)	2,807 (314)	8,783 (591)		139	1.2%	
正常先 74,135 (△5,037)			74,135 (△5,037)			197	0.2%	
合計 88,161 (△5,046) 100%	合計 88,161 (△5,046)	非分類 77,585 (△4,944) 88.0%	Ⅱ分類 10,355 (△36) 11.7%	Ⅲ分類 220 (△66) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 783		要管理先 以下合計 84.2%

※()内は平成21年3月末との増減額を表示しています。

業績ハイライト 平成21年度決算について

損益 〈単体〉

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度比
業務粗利益	2,241	2,245	2,119	△126
国内業務粗利益	2,189	2,203	2,090	△113
資金利益	1,818	1,878	1,779	△99
役務取引等利益	342	304	298	△6
特定取引利益	9	10	5	△5
その他業務利益	18	10	7	△3
国際業務粗利益	52	42	28	△14
経費(除く臨時処理分)(△)	971	1,031	999	△32
うち人件費(△)	361	389	389	0
うち物件費(△)	543	577	545	△32
実質業務純益	1,270	1,213	1,119	△94
(参考)実質業務純益(債券5勘定戻除く)	1,274	1,290	1,146	△144
一般貸倒引当金繰入額(△)	45	151	8	△143
業務純益	1,225	1,062	1,111	49
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△3	△77	△26	51
臨時損益	△126	△965	△583	382
うち株式等関係損益(3勘定戻)	33	△197	28	225
株式等売却損益	68	91	35	△56
株式等償却(△)	34	289	7	△282
うち不良債権処理額(△)	135	720	550	△170
経常利益	1,098	96	528	432
特別損益	6	7	△17	△24
税引前当期純利益	1,105	103	511	408
法人税等合計(△)	440	17	201	184
当期純利益	664	86	310	224

資金量(国内業務部門・平残)

〈単体〉

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度比
資金運用勘定	103,875	107,105	107,043	△62
貸出金	84,031	88,329	87,646	△683
うち個人貸出	35,675	38,321	39,869	1,548
有価証券	13,576	13,597	14,865	1,268
債券	11,866	11,858	13,394	1,536
株式	1,709	1,739	1,471	△268
資金調達勘定	101,532	104,211	104,139	△72
預金	95,733	97,944	99,820	1,876
うち個人預金	74,410	76,409	77,356	947

利回・利鞘(国内業務部門)

〈単体〉

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度比
資金運用利回	1.99	1.97	1.81	△0.16
貸出金利回	2.19	2.15	1.96	△0.19
有価証券利回	1.20	1.14	1.18	0.04
資金調達利回	0.24	0.23	0.15	△0.08
預金利回	0.22	0.21	0.12	△0.09
外部負債利回	0.50	0.48	1.11	0.63
経費率	0.95	0.99	0.95	△0.04
資金調達原価	1.17	1.19	1.08	△0.11
資金運用調達利回差	1.75	1.74	1.66	△0.08
預貸金利鞘	1.00	0.94	0.89	△0.05
総資金利鞘	0.82	0.78	0.73	△0.05

地域の皆さまと横浜銀行

新中期経営計画について	12
創立90周年を迎えて	14
地域の皆さまと横浜銀行	16
当行の経営基盤 営業体制について	
個人のお客さまへの取り組みについて	17
法人のお客さまへの取り組みについて	19
市場部門の取り組みについて	20
株主の皆さまへの利益還元方針	21
ブランド戦略における取り組みについて	21
人財投資強化によるパフォーマンスの向上	22
地域の皆さまとともに	23
金融円滑化への取り組みについて	24

新中期経営計画について

当行は、平成22年4月から平成25年3月までの3年間を期間とする新中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画の概要

名 称	「New Horizon 2nd Stage」
期 間	3年間（平成22年4月～平成25年3月）
位 置 づ け	長期ビジョン(※)実現に向け、将来に備えた「磐石な営業基盤」をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる「強靱な経営基盤」を構築する3年間 (※)長期ビジョン:お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関
基本テーマ	① 横浜ブランドの浸透による企業価値向上 ② ローコストオペレーションの徹底 ③ 人財投資強化によるパフォーマンス向上

新中期経営計画の位置づけ

当行は、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を長期ビジョンに掲げ、その実現に向けた最初の3年間として平成19年4月に前中期経営計画をスタートさせました。

しかしながら、その後世界規模の金融危機発生など外部環境に大きな変化があり、さらに引き続き景気の不透明感も残っていることを踏まえ、新中期経営計画は、「長期ビジョンの実現に向け、将来に備えた『磐石な営業基盤』をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる『強靱な経営基盤』を構築する3年間」と位置づけることとしました。



具体的な取り組みの方向性および重点施策の内容

<p>1 具体的な取り組みの方向性</p>	<p>1. お客さまにとって価値の高い金融サービスの提供 2. お客さまにとって使いやすいチャネルの構築 3. お客さまにとってご安心いただける経営の安定性・安全性の強化</p>
<p>2 重点施策の内容</p>	<p>1. リージョナル・リテールの強化 2. 資金運用力の向上 3. リスクマネジメントの強化 4. ローコストオペレーションの徹底 5. 人材投資強化によるパフォーマンス向上</p>

目標とするおもな経営指標（最終年度）

<p>コアTier1比率（連結） 8%以上※1</p>	<p>当期純利益ROE（連結） 7%程度※2</p>	<p>与信費用比率（単体） 0.30%程度※3</p>	<p>OHR（単体） 45%程度※4</p>
---------------------------------	--------------------------------	---------------------------------	----------------------------

※1:コアTier1比率 = Tier1（優先株式 + 優先出資証券 + 繰延税金資産純額等）/リスク・アセット ※2:当期純利益ROE = 当期純利益 / 株主資本（平均）
※3:与信費用比率 = 与信費用 / 貸出平残 ※4:OHR（業務粗利益経費率）= 経費 / 業務粗利益

計数計画

		平成22年3月期 実績	平成25年3月期 計画	3年間増減
単 体	業務粗利益	2,119億円	2,210億円	約 + 90億円
	経費（△）	999億円	990億円	約△10億円
	実質業務純益	1,119億円	1,220億円	約 + 100億円
	与信費用（△）	558億円	260億円	約△300億円
	経常利益	528億円	920億円	約 + 390億円
	当期純利益	310億円	555億円	約 + 245億円
	OHR（業務粗利益経費率）	47.1%	45%程度	約△2%
	与信費用比率	0.63%	0.30%程度	約△0.3%
連 結	経常利益	537億円	950億円	約 + 415億円
	当期純利益	309億円	560億円	約 + 250億円
	ROE	4.7%	7%程度	約 + 2%
	コアTier1比率	7.4%	8.0%以上	約 + 0.6%
県内リテール貸出金残高（単体）※		58,681億円	65,500億円	約 + 6,800億円
個人投資型商品残高（連結）		17,322億円	22,000億円	約 + 4,700億円

※県内リテール貸出金残高 = 神奈川県内中小企業貸出金残高 + 神奈川県内個人貸出金残高
 ※新中期経営計画最終年度の計画は上記の通りです。なお、金利の前提条件が大きく変わった場合は、計数計画を見直すことがあります。
 ※本資料のなかの計画値は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画と異なる可能性があることにご留意ください。

創立90周年を迎えて

横浜銀行は、本年12月16日、大正9年（1920年）に横浜興信銀行として設立されてから、おかげさまで90周年を迎えます。これはひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまの長年にわたるご愛顧の賜物であり、心から感謝申し上げます。

創立100周年、さらにその先も、当行が皆さまにとって魅力あふれる金融機関であり続けるために、これからも地域の発展に全力を尽くすとともに、地域の皆さまとともに活動していきます。

今後とも、変わらぬご愛顧をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

ひとりひとりに、ありがとう。



横浜銀行「誌上歴史展」

当行の歴史については、ホームページ上で詳しくご紹介しているほか、本店ビル1階ロビーにおいて歴史に関するパネル・資料展示をおこなっています。

ここでは、「誌上歴史展」として、当行のこれまでのあゆみを3つのポイントに絞ったダイジェスト版で振り返ります。

大正9年 (1920) 横浜興信銀行の設立

横浜を襲った金融危機とその対応

5月 金融危機の発生

大正9年（1920年）5月、横浜最大の普通銀行・七十四銀行が破綻します。預金者救済、地域経済安定のため、地元財界が立ち上がりました。小口預金者の保護に重点を置いた整理案を作成し、政府と折衝して、新銀行を設立するとともに破綻銀行の整理を受託します。こうして誕生したのが横浜興信銀行（のちに行名変更し横浜銀行となります）です。

整理案成立のためには、5万5千口の預金者全員から、権利の一部放棄について承諾を得る必要がありましたが、預金者有志・破綻銀行の行員が中心になり、この難事業を成し遂げます。

12月 特別な使命を負って

横浜興信銀行は、政府・日本銀行による特別融資1,600万円を背負って開業し、しかも、この特別融資について、横浜に本店を置く銀行7行の連帯保証を受けました。設立時の最初の定款（原始定款）には、役員は常勤を除いて「無報酬」、株式は「無配当」である旨が明記されています。きわめて公共性の高い、特別な使命を負った銀行の設立でした。

預金者、行員、連帯保証した地元銀行、無報酬・無配当で経営に参画した役員・株主など、こうした多くの地域のステークホルダーの力があって、当行は産声をあげることができたのです。



日本銀行からの1,600万円の借入契約書
横浜に本店を置く銀行7行の連帯保証を受けました



横浜興信銀行初代頭取
原 富太郎

明治2年
(1869)

横浜為替会社の設立

わが国最初の会社組織の金融機関

大正9年(1920年)の横浜興信銀行の設立は、当行の歴史のスタートではなく、「通過点」にすぎません。当行は、昭和20年(1945年)までに、神奈川県内に以前からあった多数の銀行と合同し、その預金・貸出、店舗、人員を継承して、神奈川県唯一の地方銀行としての姿を形づくっていきました。31行にのぼる前身銀行の誕生から当行の歴史が始まるのです。

昭和3年(1928年)に横浜興信銀行と合同した第二銀行は、明治2年(1869年)に設立された横浜為替会社を起源としています。当行は、わが国に最初の国立銀行が誕生するよりもさらに前、明治2年(1869年)から140余年の歴史を持つ、日本で最も歴史の長い銀行といえます。

横浜為替会社とは

「為替会社」は、「BANK(銀行)」の訳語であり、わが国最初の会社組織の金融機関として、全国に8社設立されました。

横浜為替会社は、横浜港での貿易上必要な洋銀券(ドル紙幣)も含め、紙幣を発行するとともに、生糸売込商をはじめとする横浜商人の資金需要に応じました。横浜以外の為替会社7社は、数年で解散に至りましたが、横浜為替会社は、開港間もない明治初期の横浜に不可欠な金融機関となっていきました。



横浜為替会社 第二国立銀行を経て第二銀行となります

第二国立銀行への組織変更

明治5年(1872年)、国立銀行条例が公布され、全国で国立銀行の設立が始まります。

横浜に必要な存在となっていた横浜為替会社は、横浜商人からの請願により、1874年(明治7年)、解散することなく、第二国立銀行に組織変更します。第二国立銀行は、横浜商人の経営による横浜商人のための銀行として、資金面で横浜の産業を支えました。



横浜為替会社洋銀券 表
(日本銀行貨幣博物館所蔵)



横浜為替会社洋銀券 裏
(日本銀行貨幣博物館所蔵)



第二国立銀行10円札 表
(日本銀行貨幣博物館所蔵)



第二国立銀行10円札 裏
(日本銀行貨幣博物館所蔵)

昭和20年
(1945)

神奈川県で唯一の地方銀行に 銀行の誕生と合同の歴史

戦前には神奈川県内に80行もの銀行(注)が誕生しました。横浜のほか、鎌倉・藤沢・平塚・小田原・厚木・秦野・南足柄・山北など、各地域にそれぞれ銀行の本店がありました。

多くの銀行の中には、経営基盤の弱い銀行もあり、預金取付や休業・廃業が発生し、地域経済が混乱することもあったため、大正期に入るところから、銀行の合同による規模拡大・体質強化が進むようになります。政策的にも、銀行の合同が一層促進されるようになっていきます。破綻銀行の預金者への預金払戻しを使命として誕生した横浜興信銀行は、その公共性の強い性格ゆえに、次第に県内の銀行合同の主役となっていきます。そして、昭和20年(1945年)、当行は、神奈川県唯一の地方銀行として、新たなスタートを切ることになりました。

(注) 普通銀行と貯蓄銀行。特殊銀行・無尽会社・協同組合などを除く。



明治40年(1907年)ピーク時の神奈川県内の銀行本店所在地

その後昭和32年(1957年)、「株式会社横浜銀行」に行名を変更します。順調に業容を拡大して、昭和44年(1969年)に地方銀行トップの預金量となり、高度経済成長、バブル経済、金融危機など成長と苦難の歴史を刻み、今日に至っています。

駆け足で当行の歴史を概観しましたが、当行の起源は90年にとどまらず、地域の皆さまに支えられて、当行は日本の銀行で最も長いといえる140余年もの歴史を持っているのです。

地域の皆さまと横浜銀行



横浜銀行は、恒常的な取り組みとして「地域密着型金融の推進に関する方針」を定め、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかっています。平成22年4月よりスタートさせた新しい中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」においても、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を長期ビジョンに掲げ、さまざまな施策に取り組んでいます。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

当行の経営地盤である神奈川県および東京西南部は、成長ポテンシャルが高い地域です。総人口をはじめとして、県内総生産や小売販売額など、経済規模を表す各種指標をみると、神奈川県はいずれも全国のなかで上位を占めており、地域経済力の優位性を示しています。

リーマン・ショックをきっかけとする世界経済の急減速は、輸出依存度が高い神奈川県の経済に大きな影響を与えましたが、昨年春に地域の輸出や生産は増加に転じ、景気は着実に持ち直しています。さらに、県内では電気

自動車や太陽光発電など次世代を担う成長分野におけるビジネスの動きが活発化しています。これらの新産業は地域の成長ポテンシャルを取り込みながら、これからの経済成長のけん引役として大きな期待を集めています。

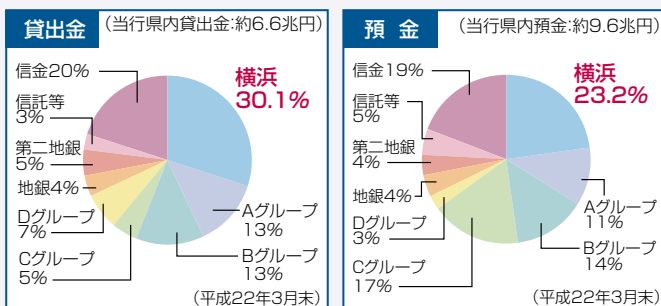
神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットである神奈川県における金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、県内の貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。

地域の社会・経済指標

総人口(平成21年10月)……894.3万人(2位/47都道府県)(東京、**神奈川**、大阪)
 事業所数(平成18年10月)……28.2万カ所(4位/同)(東京、大阪、愛知、**神奈川**)
 県内総生産(平成19年度)……32.0兆円(4位/同)(東京、大阪、愛知、**神奈川**)
 製造品出荷額等(平成20年)……19.5兆円(2位/同)(愛知、**神奈川**、静岡)
 小売販売額(平成19年)……8.5兆円(3位/同)(東京、大阪、**神奈川**)

(出所) 総人口：総務省(人口推計) 事業所数：総務省(事業所・企業統計調査)
 県内総生産：内閣府(県民経済計算) 製造品出荷額等：経済産業省(工業統計調査)
 小売販売額：経済産業省(商業統計調査)



(注)シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです(当行調べ)。

営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成22年4月末現在、国内有人店舗数は204か店となっています。また、平成21年11月に中国・上海市に「上海支店」を開業し、成長が続く中国で事業展開するお取引先に対して、現地で直接、金融サービスを提供することが可能になりました。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的な

細かな営業活動を展開するために、営業地盤を8ブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長を兼務しています。

8ブロック営業本部の下には33エリア(42エリア営業部)を組織化しており、さらに、42エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています(平成22年4月1日現在)。

個人のお客さまへの取り組みについて



個人のお客さまとの
お取引では、機能特化
型店舗を中心とする店
舗の新設、ATMネット
ワークの拡充などによ
り、お客さまにとって使
いやすいチャネルの充
実をはかっています。また、住宅ローンや投資型
商品の充実したラインアップの中から、お客さまの
ニーズに合った商品・サービスをご提案できるよ
う、コンサルティング力の強化に努めています。

機能特化型店舗の展開

神奈川県内では、今後も発展が見込まれる港北ニュータウンにおいて、横浜市営地下鉄線に沿った面による店舗展開を進めており、仲町台支店、北山田支店に続き、平成21年10月に新羽支店、平成22年5月には高田支店を開設しました。



また、相次ぐマンションの建設により、近年、周辺人口が増加しているJR京浜東北・根岸線磯子駅前に、平成21年9月、磯子駅前出張所を開設しました。

ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、小田急線全70駅や相模鉄道線の15駅のほか、京浜急行線の主要駅にもATMを設置し、ATMネットワークのさらなる充実をはかっています。平成22年3月末現在で、無人店舗は405か所となっています。



また、提携によるATMネットワークとして、JR東日本グループのビューカードやイオン銀行とATM相互開放で提携しており、セブン銀行、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスのコンビニATMともそれぞれ提携しています。

そのほか、地域金融機関同士のATMネットワークの連携も進めており、神奈川銀行、常陽銀行、千葉銀行、筑波銀行、東京都民銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行とATM業務で提携しています。

新システム稼働開始

当行は、お客さまのニーズに合った商品・サービスを将来にわたって迅速に提供するため、平成18年3月より株式会社ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行・北海道銀行とシステムの共同利用についての準備を進め、平成22年1月より先行して新システムを稼働させました。

新システムへの移行により、約100か所のATMの営業時間を拡大したほか、コンビニATMに加え、平成22年7月から14支店のATMで24時間のご利用が可能となりました。

住宅ローンセンター

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、日曜日も含め（一部ローンセンターを除きます）、ご相談やお申し込みを受け付けています（平成22年3月末現在）。また、当行住宅ローンをご利用中のお客さまのご返済計画見直しに関するご相談も承っています。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談やインターネットによる事前審査のお申し込みが可能のほか、お借り入れ後の繰り上げ返済や変更手続き等に関する照会専用のフリーダイヤルを設置しています。

提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んでいる不動産会社などからのご相談やお申し込みを受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他の金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする多彩な住宅ローンや環境に配慮した住宅の専用ローンのほか、各種特典が付帯された「女性専用住宅ローン」や「生活応援住宅ローン」など付加価値の高い商品を取り扱っています。

また、異なる金利種類の組み合わせ、特約付き団体信用生命保険や保証料支払方式のご選択など、ご自身のライフプランにあった住宅ローンのお借り入れが可能です。

浜銀TT証券

浜銀TT証券は、当行と東海東京証券（現東海東京フィナンシャル・ホールディングス）の共同出資による証券会社として、平成20年11月に、本店営業部、二俣川、港南台、横須賀、大船、茅ヶ崎、相模原の7店舗で営業を開始しました。



平成21年7月には中山支店を、10月には小田原支店を、それぞれ当行支店内に銀行との共同店舗として開設し、現在、県内9営業拠点体制となっています。

当行と浜銀TT証券は、相互に連携をはかりながら、お客さまの幅広いニーズにお応えしていきます。

投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成21年11月には、オーストラリア債券やアジア債券、新興国全般の債券に投資するファンドの販売を開始しました。平成22年3月末の取り扱いファンド数は53銘柄です。

また、販売経路をダイレクトチャンネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託16銘柄を販売しています。

生命保険

生命保険については、お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズや資産承継ニーズに的確にお応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインアップの見直しをおこなっています。平成22年3月末で、定額個人年金保険5本（うち外貨建ては1本）、変額個人年金保険6本、一時払終身保険4本、一時払医療保険1本を取り扱っています。

また、平成22年4月からは、綱島エリア・町田エリアで保障性保険17商品の取り扱いも開始しました。

相続関連業務

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。

横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、クレジットカード機能、ローンカード機能、デビットカード機能を併せ持った多機能カードです。

年会費無料の「一般カード」のほかに、付帯サービスを充実させた「ゴールドカード」「ヤングゴールド20s」、Suica機能を搭載した「横浜バンクカードSuica」を発行しています。

三井住友カードとの業務提携により、充実した会員向け付帯サービス・ポイントサービスやインターネットサービス



(Vpass)、テレフォンサービス（スマートダイヤル24）などをご提供し、お客さまの利便性向上に努めています。

なお、上記カードのうちVISAブランドのカードのキャッシュカード機能は生体認証機能付です。また、平成22年2月、横浜バンクカード個人会員数が100万人となりました。

〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じてATM利用手数料などを割引する入会金・年会費無料のサービスで、平成22年3月末時点で93万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

〈はまぎん〉マイダイレクト

〈はまぎん〉マイダイレクトは、電話、パソコン、携帯電話を利用して、残高照会・お振り込み・お振り替



え・定期預金作成・投資信託のお取り引き・外貨預金のお取り引き・諸届けなどの銀行取引を、どこでもお気軽におこなえるサービスです。

操作性の改善を随時実施するとともに、24時間リアルタイムで取引可能なサービスの拡大、振込・振替予約取引の指定期間の拡大、ご利用可能なサービス利用口座数の拡大などサービスの充実をはかっています。

また、各種手数料の割引や横浜銀行ホームページからのお申し込み・利用口座追加、ワンタイムパスワードの無料配付など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化もはかっています。

消費系ローン

カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャンネルからお申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、「マイカーローン（一般型）・（残価設定型）」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、資金使途確認資料、所得確認資料が不要で幅広いお使いみちにご利用可能な「フリーローンネクストプラン」などを取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・パソコンに加え、一部商品を除き携帯電話からも可能になりました。審査結果は3銀行窓口営業日以内に回答しています。

法人のお客さまへの取り組みについて



法人のお客さまのお取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えしていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。

また、「上海支店」において、中国でビジネスを展開するお取引先への金融サービスを提供しているほか、外国銀行との提携などにより、地元企業の海外進出を支援しています。

資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコースローンやPFI案件などに取り組んでいるほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

また、シンジケートローンや私募債は、地元企業の資金調達手段として定着しており、引き続き、お取引先の多様化する資金調達ニーズに積極的にお応えしていきます。

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「〈はまぎん〉スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（センター所在支店名：横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっています。平成21年11～12月、平成22年3月に「休日融資相談窓口」を設置するなど、お取引先の円滑な資金調達に資する取り組みにも積極的に注力しています。

ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。「ゆめ基金」については、平成22年3月末現在の残高は、1,267件・93億円となっています。

「ゆめファンド投資事業組合」は、1～4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成22年3月末現在、累計で106社に投資し、このうち12社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

情報渉外によるビジネスサポートの展開

神奈川県内および東京西南部の幅広いネットワークを活用し、お取引先の持続的成長につながる付加価値の高い情報提供に努めています。また、お取引先の販路拡大ニーズにお応えするため、ビジネスマッチングに積極的に取り組むとともに、商談会を企画・開催しています。



M&A業務についても、お取引先の事業拡大や事業再構築などのニーズに対して、また事業承継の一つの解決策として、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

海外事業支援

平成21年11月に中国・上海市に「上海支店」を開設し、経済成長が続く中国でビジネスを展開するお取引先に対して、現地における金融サービスの提供を開始しました。

また、アジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも取り組んでいます。



市場部門の取り組みについて

さらに、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページやメールマガジンを通じた各種情報の提供、セミナー等の開催案内、お取引先からの個別相談等に取り組んでおり、平成22年3月末時点の会員数は、832社となっています。

経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

再生支援活動は、専門部署として本部に設置している経営サポート室が営業店との連携を密にしてその活動をサポートするとともに、直接、お取引先への訪問もおこなっています。平成21年度は、経営改善支援先457社のうち、ランクアップが14社、ランク維持が367社となりました。

また、抜本的支援策として、整理回収機構（RCC）の活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）、DDS（財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換）の活用などの支援スキームを取り入れています。平成21年度は、DESを1社、DDSを1社で実施しました。

確定拠出年金（401k）業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズに対応するため、企業型401kを取り扱っています。当行が運営管理機関となる「くはまぎん」企業型401kプランのほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合型プラン」を取り扱っています。平成22年3月末現在、185社のサポートをおこなっています。

法人バンクカード

各種の経費のお支払いにご利用になれば、事務の合理化と経費の削減をはかることができるクレジットカード「横浜バンクカード・ビジネス」「横浜バンクカード・コーポレート」をご用意しています。



市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資

にも積極的に取り組んでいます。また、ALM（Asset Liability Management）の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

お客さまのニーズにお応えする新商品・新サービス

お客さまを取り巻く金利・通貨の変動に関するリスクのヘッジのために、金利スワップなどのデリバティブ商品や、インターネットを通じて為替予約のお申し込みができるサービス「くはまぎん」FXダイレクト」を取り扱っています。

運用商品では、神奈川県、横浜市、川崎市などの地方公共団体が発行する地方債や住民参加型市場公募債（ミニ公募地方債）を取り扱っているほか、コーラブル定期預金、通貨オプション付定期預金などの商品をラインアップし、お客さまの資金運用ニーズにお応えしています。

分散投資への積極的な取り組み

収益源の多様化、リスク分散などの観点から、市場環境に留意しながら、リスクとリターンバランスを考慮した分散投資をおこない、安定した運用収益の確保に取り組んでいます。

株主の皆さまへの利益還元方針

利益還元方針

当行は株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題と位置づけており、平成17年3月期より、従来の安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当方針を導入しています。

そうしたなか、株主の皆さまに対して、機動的な利益還元を実施するとともに、経営・財務の安定度をより一層増加させていくために、平成23年3月期は安定的に配当する普通配当金に、業績に連動する特別還元を加えたものを利益還元することとしました。

(1) 普通配当金

業績にかかわらず年10円を安定的にお支払いします。内訳としては、中間配当金として半分の年5円、期末配当金として残り半分の年5円をお支払いします。

(2) 特別還元

業績に連動する部分として、年度の当期純利益が500億円を上回る場合に、その超過額の40%を目途に利益還元（特別配当金の支払いまたは自己株式の取得）をおこないます。

ブランド戦略における取り組みについて

「あなたのそばで、夢みる数字」シリーズの展開

平成21年4月より「こどもの夢」をテーマに、写真家・本城直季さんを起用し、ミニチュアのように見える特徴ある写真や数字を取り入れた「あなたのそばで、夢みる数字」シリーズという店頭ポスターを3か月ごとに展開しています。

そこには、お客さまや店舗の周辺を歩き交う方がポスターを見て、楽しい気持ちや、周囲の方と夢や目標について話さきっかけになればという思いを込めています。

さらに、数字にまつわる話や、著名人にインタビューをして、仕事についての話やこどもへのメッセージなどを掲載した「あなたのそばで夢みる数字新聞」を店頭で配付しています。

夢みる数字vol.1「宇宙」篇 平成21年4月～6月



夢みる数字vol.6「動物」篇 平成22年7月～9月



「あなたのそばで夢みる数字新聞」



全店ロビーに「当店のCS宣言」を掲示

平成22年5月より、全店のロビーに「当店のCS宣言」を掲示しています。「当店のCS宣言」は、各店の役職員全員でCS向上に向けてどのような



取り組みをおこなうかをとりまとめ、お客さまへの宣言としてお示したものです。「当店のCS宣言」に沿った対応で、お客さまに気持ちよく来店いただくとともに、お帰りいただけるよう努めます。「当店のCS宣言」は、6か月ごとに更新して、これからも続けていきます。

人財投資強化によるパフォーマンスの向上



当行は、新中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」において「人財投資強化によるパフォーマンスの向上」を基本テーマのひとつに位置付け、人財投資

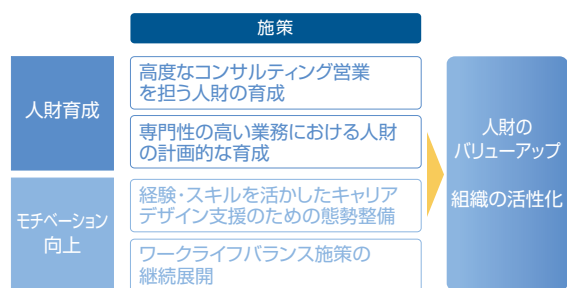
を引き続き積極的におこない、行員の専門性をより高めるとともに、その能力を最大限に発揮できる組織をつくり、当行の成長を支える土台をより強固なものにしていきます。

具体的には、教育制度の充実とキャリアデザイン支援を通じ、当行の成長を支える人財のバリューアップをはかり、活力ある組織をつくっていきます。

ビスを提供していくため、高度なコンサルティング営業を担う人財を育成していくとともに、専門性の高い業務における人財を計画的に育成していきます。また、海外MBA留学への派遣とともに、行内外のトレーニー制度の拡充に引き続き取り組んでいきます。

モチベーション向上への取り組み

リージョナル・リテールバンクとして最適な金融サービスを提供できる人財の計画的な育成に向け、総合的な研修・教育体系の充実をはかるとともに、行員一人ひとりのキャリアデザイン支援を一層充実させるための態勢を整備していきます。また、意欲ある多様な人財の確保・活用をはかため、結婚・出産などの理由により退職した元行員に対する再雇用制度「ジョブ・リターン制度」による採用に取り組むほか、パート社員等の行員転換制度による当行グループの人財の有効活用にも取り組んでいます。



人財育成

お客さまのニーズや金融環境・競争環境が変化する中で、ニーズに合わせた商品・サービスの提案力を向上させることにより、お客さまにとって価値の高い金融サー

ワークライフバランス施策

仕事と生活全般の調和、いわゆるワークライフバランスの実現に向けて、「就業継続の支援」「『非』労働時間の充実」「キャリア開発支援」「健康管理の支援」を4つの柱とした「ワークライフバランス施策」に取り組んでいます。多様化するお客さまのニーズに対応し柔軟に勤務できる「ワークライフバランス時差勤務制度」の導入や、育児休業制度の拡充による男性の育児参加の促進などをおこなうとともに、総労働時間の短縮に努めています。



ワークライフバランス施策

就業継続の支援

- 育児休業制度
- 介護休業制度
- 配偶者出産時休暇
- ワークライフバランス支援勤務制度
- ワークライフバランス支援休暇制度
- 旧姓使用制度
- 育児休業者向けプログラム
- 看護休暇
- 半日休暇
- 出産・育児相談窓口

「非」労働時間の充実

- ワークライフバランス時差勤務制度
- リフレッシュウェンズディの定例化
- 時間外勤務の禁止時間の設定
- リフレッシュマンズ
- リフレッシュ休暇
- ワークライフバランスプログラム
- 各種厚生施設、特約施設

キャリア開発支援

- 職務別スキル認定制度
- コース転換制度
- 行内公募制度
- Holiday Seminar
- キャリア相談窓口
- 人財バリューアップ支援金制度

健康管理の支援

- 定期健診・歯科口腔健診
- 指名人間ドック、希望人間ドック、胃検診制度
- 健康管理センター
- 「こころの相談室」
- 健康電話相談

地域の皆さまとともに

また、女性行員の能力開発を積極的におこなうとともに、ワークライフバランスを実現できる職場を作ることを目的とした「女性行員バリューアッププログラム」にもとづき、子供の学校行事参加などのために取得できる休暇「ワークライフバランス支援休暇制度」を導入したほか、平成21年4月に育児休業期間を1歳6か月から2歳まで拡大するとともに、勤務時間を1日最大2時間まで短縮できる「ワークライフバランス支援勤務制度」を妊娠中も利用できるようにするなど、さまざまな施策に取り組んでいます。

なお、次世代育成支援対策推進法にもとづき、一般事業主行動計画に定めた目標を達成するなどの要件を満たした事業主として、当行は平成20年5月に神奈川労働局長より認定を受けました。

若手行員・女性行員のバリューアップと積極登用

実力主義の徹底および弾力的な人事運用を実現するために、若手の抜擢を含めた次世代リーダー層の育成をはかっています。公募制度の対象層の拡大などを実施し、若手の積極登用ならびに幹部行員の育成を強化しています。

また、「女性行員バリューアッププログラム」の施策の一つである管理職の登用については、平成22年3月末現在、支店長級に10人を登用しているほか、それに続く役職者への登用も積極的におこなっています。

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動（CSR活動）」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体とのお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事や住民参加型市場公募債（ミニ公募地方債）発行の幹事を務める一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成21年4月から平成22年3月までの制度融資の実行は、7,319件1,690億円となっています。

文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」は、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業員の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホール ヴィアマーレ」の貸館事務



地元大学との産学連携の取り組み

地域社会に対する協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学および神奈川大学と産学連携について包括協定を結んでいます。当行グループの役職員が講師となる寄附講座を設置し、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

また、次世代を担う経営者育成プログラムとして、横浜市立大学と「よこはま経営塾」を共同運営しています。

インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」、川崎商工会議所が主催している「川崎インターンシップ制度」、および神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」などに参画しており、平成21年度は、神奈川県内の大学生を中心に35人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。

金融円滑化への取り組みについて

当行は、これまで、「信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、“信頼される銀行”をめざします」という経営理念のもと、地域における円滑な金融仲介機能の発揮を経営の最重要課題と位置づけ、地域密着型金融を推進してきました。

平成21年12月には、地域におけるさらなる金融の円滑化を実現するために、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」に基づく基本方針を定めたほか、本店内に「金融円滑化推進委員会」を設置し、また各営業エリアに「金融円滑化対応責任者」を配置して、体制を整備し、お客さまのお借り入れ条件の変更などに関するご相談に取り組んでいます。

最近のおもな取り組み

- 平成21年11月29日～12月27日
住宅ローンセンター6か所、ビジネスローンセンター4か所でご返済に関する日曜相談会を実施
- 平成21年12月7日
リスク統括部担当役員を委員長とした「金融円滑化推進委員会」を設置
- 平成21年12月24日
「金融円滑化に関する基本方針」を策定・公表
- 平成22年1月10日～
住宅ローンセンター24か所で日曜相談会を定例実施
- 平成22年3月7日～28日
ビジネスローンセンター6か所に休日融資相談窓口を設置

CSR活動について



子ども達の笑顔あふれる“未来”のために、当行は、地域社会への協力活動として「CSR活動」を積極的におこない、地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

P.24～27の項目タイトルに使用している子ども達の写真は、こどもの“イキイキとした姿”を募集した、第3回横浜銀行「キッズ・フォトコンテスト」の入賞作品です。今年もたくさん作品の応募をいただきました。詳しくは当行HPで紹介しています。http://www.boy.co.jp/kidsphoto/index.html



写真

1.	3.	1. 「横浜銀行少年野球教室」
	4.	2. 「横浜銀行少年サッカー教室」
2.	5.	3. 体験学習「子どもアドベンチャー」
		4. 「横浜YMCAインターナショナル・チャリティラン」
		5. 「はまぎんキッズ・サイエンス」

「CSR活動への取り組み」に関する基本的な考え方について

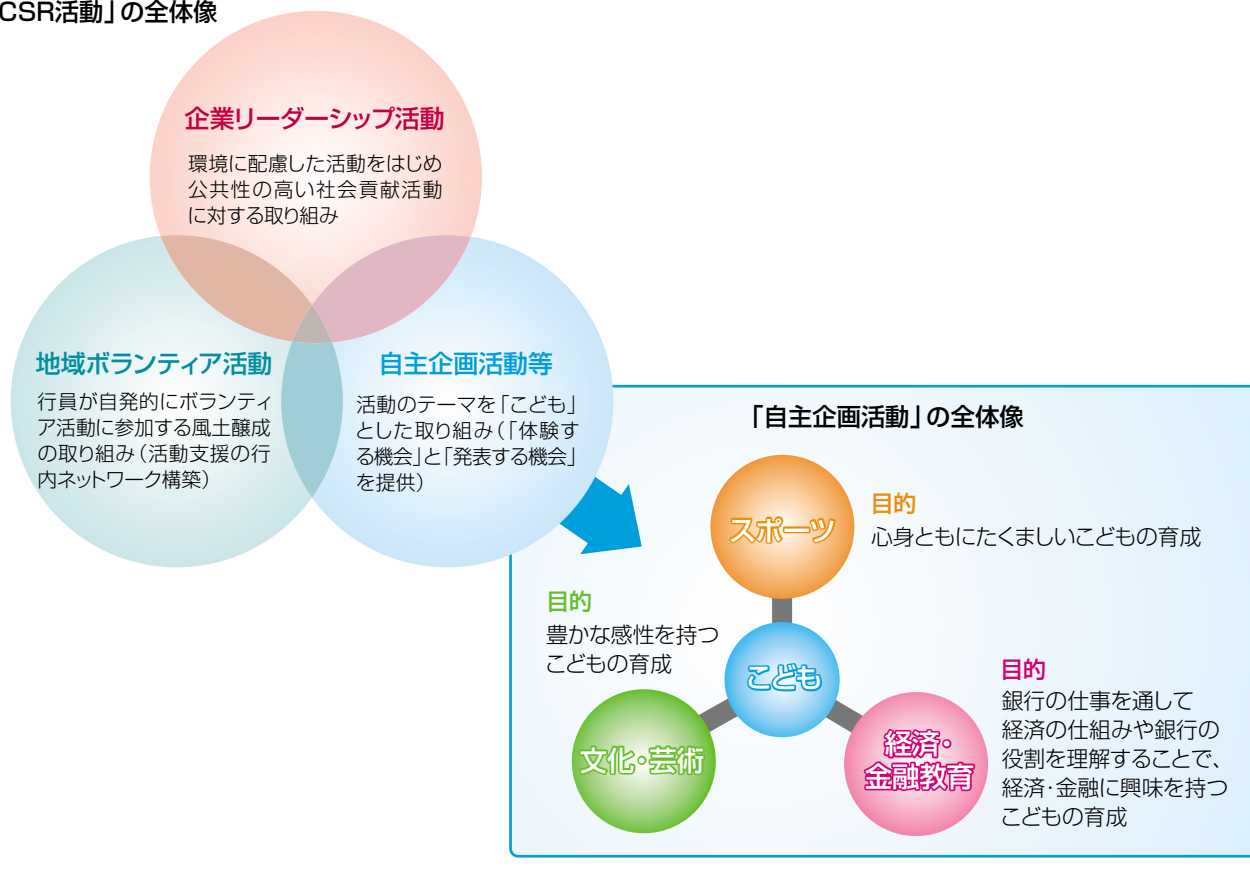
当行は、「CSR活動への取り組み」に関する基本的な考え方を明確化し、具体的な取り組みを展開しています。

当行が取り組んでいる「CSR活動」は、おもに「社会貢献活動」の分野における取り組みと位置づけ、地域社会におけるさまざまな協力活動を展開しています。

具体的には、①企業リーダーシップ活動、②地域ボラ

ンティア活動、③自主企画活動等、の3つの分野に大別して「CSR活動」に取り組んでおり、自主企画活動については、「こども」をテーマとして、次世代を担うこども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。

「CSR活動」の全体像



「環境問題への取り組み」に関する基本的な考え方について

環境問題に対して、①当行グループにおける省エネルギー・リサイクルの推進、②金融商品・サービスの提供等を通じたお客さま・地域の環境保全活動への協力、③役職員一人ひとりによる環境保全を意識した行動の実践、の3つに大別して、環境に配慮したさまざまな活動に取り組んでいます。

当行グループの主要ビル（本店ビル、東京ビル、事務センター）における、温暖化対策に関する数値は、以下のとおりです。

項目	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
電力使用量	千kwh	21,343	21,818	25,087	27,956※2	28,368※2
ガス使用量	千m ³	368.0	342.0	341.9	305.6	229.8
ガソリン使用量※1	kl	56.0	57.0	52.6	50.2	45.6

※1：ガソリン使用量はレギュラー、ハイオクの使用量です。また対象範囲は本部のみです。

※2：平成22年1月に実施した新システムへの移行準備のため、電力使用量が増加しています。



企業リーダーシップ活動

環境に配慮した活動をはじめ公共性の高い社会貢献活動に対する取り組みをおこなっています。

<チャレンジ25キャンペーンへの参加>

地球温暖化防止対策の国民運動「チャレンジ25キャンペーン」へ参加し、節電や節水、業務用車両のエコドライブ、クールビズ、ウォームビズなどを通してCO₂削減の実践に取り組んでいます。

<都市緑化・美化活動>

当行は、美しい健全な森林を次世代に引き継ぐための、森づくり活動の地銀情報ネットワーク「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。



平成22年7月には、緑の少ない都市部において、次世代を担う子ども達に引き継ぐための緑化・美化活動として、横浜市や株式会社サカタのタネと連携し、環境浄化植物「サンパチェンス」の植栽活動を実施しました。植栽には、当行と株式会社サカタのタネの役職員とその家族約80人がボランティアで参加しました。

<金融商品・サービスを通じた環境保全活動>

神奈川県が進める地球温暖化防止の取り組みに賛同し、環境保全対策の設備投資などを資金用途とする自治体の制度融資の金利を優遇する「くはまぎん」エコファンド」を取り扱っています。

また、地方銀行16行とともに、CO₂などの温室効果ガス削減活動に投資される「カーボンオフセット付QUOカード」を共同購入し、住宅ローンをご利用になるお客さまが間接的に地球温暖化防止に貢献できる「住宅ローンエコライフ応援キャンペーン」を実施しています。



地域ボランティア活動

行員が自発的にボランティア活動に参加する風土醸成に取り組んでいます。

<環境保全活動>

各エリアや支店では、地元で開催される山や海岸、河川の清掃活動などに、行員がボランティアとして参加し、地域の方々と協力して環境保全に取り組んでいます。

<福祉支援活動への参加>

障害を持つ子ども達の支援を目的に、神奈川県内の企業などが連携して開催している「横浜YMCA インターナショナル・チャリティーラン」の運営に携わっているほか、参加費が寄付金となる本大会に、これまでに約330人の役職員が参加しています。



<収集ボランティア・街頭募金活動に協力>

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国の子どもと母親の生命と健康を守る、財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、同協会神奈川県支部の運営に携わり、街頭募金活動などにも参加しています。

また、書き損じはがきの収集を通じて、財団法人オイスカがすすめている世界の子ども達による学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。



自主企画活動

次世代を担う子ども達を育成する活動に取り組むことで、地域のさらなる活性化と発展をめざします。

<スポーツを通じて子どもの育成を支援>

神奈川県内の地区大会の優勝・準優勝チームなど42チームが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を冠スポンサーとして応援しています。



また、プロの選手を講師に迎え技術指導などをおこなう「横浜銀行少年野球教室」や「横浜銀行少年サッカー教室」を開催し、これまでに延べ約870人の小学生を招待しました。

このほか、横浜スタジアムに「横浜銀行子ども招待席」を設け、神奈川県内の児童養護施設の子ども達を招待し、プロの技術を間近で体験してもらう機会を提供しました。

<経済・金融に関する教育>

当行は、各営業店における地元の小・中学校などの「職場体験」の受け入れを通じて、子ども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力しています。

また、小学生を対象とした体験学習「子どもアドベンチャー ～銀行探検隊!お金の大切さを学ぼう」や、高校生を対象に金融経済の仕組みや自分とお金との関わり方についてクイズを通じて考える「全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 神奈川県」を主催しました。



さらに、川崎市内の小・中学生のキャリア教育の授業用教材として、川崎市内で働く人や職場を紹介するウェブサイト「川崎版あしたね」の運営に協力しています。

<文化・芸術分野でのさまざまな協力>

当行がネーミングライツ(命名権)スポンサーである「はまぎん こども宇宙科学館」(横浜市磯子区)において、もの作りの楽しさと宇宙や科学に対する関心や興味を育むことを目的として、小学生を対象とした「はまぎんキッズ・サイエンス」を開催し、プログラミングロボットやソーラーカーを制作しました。

また、横浜みなとみらいホールとの協働体験プログラムとして、子ども達が身近な楽器からオペラまで、幅広い分野についてプロから直接学ぶ「横浜銀行Presents こども未来ミュージック・プログラム」を、年間をとおして実施しました。

さらに、子ども達が郷土についての理解を深める機会を提供するため、横浜市の小・中学生用の学習用副読本「わたしたちの横浜」「わかるヨコハマ」の発行に協力しています。



<地域社会とのかかわりを強化>

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事などへ参加しています。

また、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」で、1,000人を超える市民がコーラスで参加するコンサート「ドリーム・オブ・ハーモニー」の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。



コーポレート・ガバナンスの状況

■基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、会社法などの法令の趣旨を尊重しながら、取締役会および監査役が取締役の職務執行の監督・監査をおこなっています。

また、執行役員制度を導入し、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行にあたる体制としています。

さらに、取締役会の活性化と経営環境変化へのより迅速な対応を実現するため、取締役の任期を1年としています。

■会社の機関の内容

当行は監査役会設置会社です。

当行では、取締役会を頂点として、行内規程を厳格に運用しつつ、適切に権限を委譲し、迅速に意思決定をおこなう体制としています。また、独立性の高い社外取締役による経営監督機能および監査役・監査役会による監査機能を有効に活用することで、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることが出来ると考えています。

当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係るおもな経営管理組織は、以下のとおりです。

A. 取締役会

「取締役会」は、取締役9名（社外取締役2名を含む。平成22年6月末現在）で構成され、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果などの状況について定例的に報告しています。取締役会は、原則毎月1回開催しています。

B. 監査役・監査役会

「監査役会」は、監査役5名（社外監査役3名を含む。平成22年6月末現在）で構成されています。各監査役

は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行を監査しています。

また、社外監査役を含めた監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置し、専属の職員を配置しています。監査役会は、原則毎月1回開催しています。

C. 経営会議

「経営会議」は、代表取締役、取締役等によって構成され、取締役会決議事項の協議、その他行内規程に定めた経営上の重要事項の決定などをおこなっています。経営会議は、原則毎週1回開催しています。

D. 報酬委員会

報酬の客観性・透明性を確保することを目的に「報酬委員会」を設置し、取締役の報酬等について審議をおこなっています。

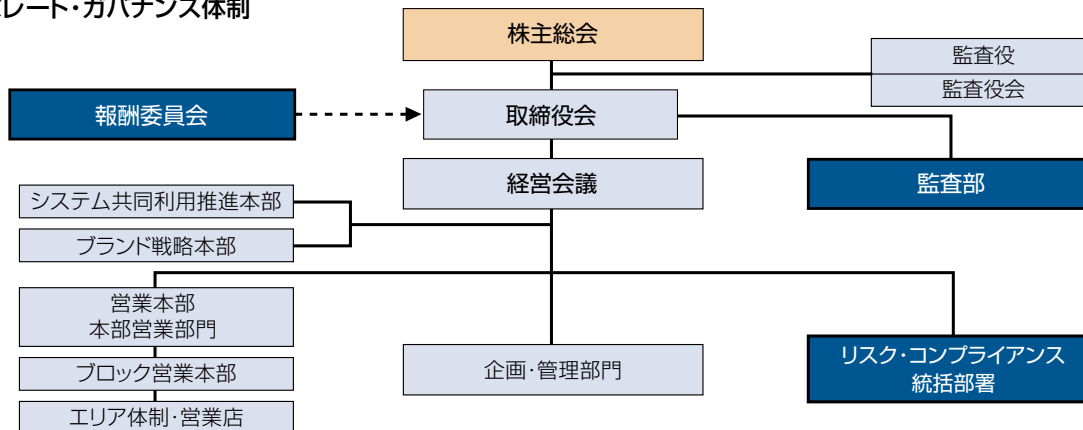
■内部統制システムの整備の状況

当行は、経営理念の下、ステークホルダーとの密接な連帯と融和により限らない発展を目指すにあたり、業務の適正を確保するための体制を、以下の通り整備しています。

A. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会で、「コンプライアンス基本規程」のほか、「倫理綱領」、「役職員の行動基準」、「遵守すべき項目」などについて記載した「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全役職員に反社会的勢力との関係遮断、顧客保護、個人情報保護などを含めた法令等遵守の徹底をおこなっています。
- ② 取締役会で、年度ごとにコンプライアンス実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンスプログラム」

コーポレート・ガバナンス体制



ラム」を制定しています。

- ③ コンプライアンスを統括する部署を設置し、同部署の部長がコンプライアンスオフィサーとして業務全般を統括しています。
- ④ コンプライアンス統括部署の担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」では、集約したコンプライアンスに係る情報の審議をおこなうとともに、「コンプライアンス会議（経営会議）」では、コンプライアンスに関する重要事項について協議および決定をおこなっています。
- ⑤ コンプライアンス上問題のある事項について、全職員などがコンプライアンス統括部署へ直接報告できる体制とし、報告を受けた場合、コンプライアンス統括部署は、速やかに改善指導をおこなうとともに是正・改善措置を講じています。
- ⑥ 内部監査部署は、執行部門から独立した取締役会直属組織とし、コンプライアンス態勢などの有効性および適切性について監査をおこなっています。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報については、規程により各会議の議事録およびその他の文書などを保存・管理しています。また、取締役および監査役はこれらの文書などを常時閲覧できるものとしています。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会で、「リスク管理の基本規程」を制定し、リスク種類ごとのリスク管理部署およびリスク全体の統括部署を定めています。
- ② 取締役会および経営会議などでは、リスク種類や内容に応じたリスク全般に関する報告を受けるとともに必要な決定をおこなっています。
- ③ 内部監査部署は、リスク管理態勢などの有効性および適切性について監査をおこなっています。

D. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

以下の体制を構築することにより、取締役の職務の執行の効率化をはかっています。

- ① 業務の分掌および職制、ならびに職務の権限に関する規程の制定
- ② 代表取締役・取締役などによって構成される経営会議の設置
- ③ 取締役会による中期経営計画、単年度計画の策定および半期ごとの予算の設定
- ④ 取締役会および経営会議における業績ほか主要事項の進捗管理

E. 財務報告の適正性を確保するための体制

当行およびグループ各社において財務報告の適正性を確保するため、取締役会で、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定しています。

F. 当行および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当行およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当行は必要に応じてグループ各社に取締役および監査役を派遣するとともに、グループ戦略会議を設置し、グループ経営管理を全体統括しています。グループ戦略会議を通じ、グループ各社との内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的におこなわれる体制を構築しています。
- ② グループ戦略会議にて経営目標の設定および履行状況の定期的な検証をおこない、達成度に応じた業績評価結果を還元しています。
- ③ 当行の内部監査部署は、当行およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当行およびグループ各社の取締役および監査役に報告しています。

G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役室を設置し、専属の職員を配置し、監査役の監査業務を補助しています。
- ② 監査役室に属する職員の人事異動について、監査役へ事前に報告し、協議をおこなっています。

H. 取締役・使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役会または監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、取締役会、経営会議等の会議および委員会に出席することができるものとしています。
- ② 取締役または使用人は、法律に定める事項のほか、業務の執行状況等について、監査役会または監査役へ適切に報告しています。

I. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- ① 監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、当行が対処すべき課題、取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見交換をおこなうほか、会計監査人とも同様に積極的な意見交換をおこなっています。
- ② 監査役は、その他取締役および使用人とも定期的に会合をもつなど、監査環境の整備をおこなっています。

(平成22年6月末現在)

■コンプライアンス運営体制

当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク統括部コンプライアンス統括室を置き、取締役会から指名され、営業部門とは独立したコンプライアンスオフィサーが、コンプライアンス業務全般を統括しています。また、本部各部室にコンプライアンスアシスタント、営業店に営業店コンプライアンス管理者を配置することにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックしており、その遵守状況はコンプライアンスオフィサーに報告されています。

コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンスオフィサーと本部各部室のコンプライアンスアシスタントからなる「法令遵守連絡会」(毎月)、リスク統括部コンプライアンス統括室と監査部による「法令遵守連絡会」(毎月)、営業店コンプライアンス管理者が参加する「営業店コンプライアンス管理者会議」(半期ごと)を開催しています。

コンプライアンスに関する重要事項等について審議するために、「コンプライアンス委員会」(毎月)、および、頭取が招集する「コンプライアンス会議」(3か月に1回)を開催し、当行全体のコンプライアンスに関する事項の決議等をおこなっています。具体的には、リスク統括部コンプライアンス統括室から報告されるコンプライアンス上の問題事例の原因・再発防止策などを受けて、法令等違反の未然防止などについて協議等をおこなっています。

■反社会的勢力の排除

当行は、銀行のもつ公共的使命および社会的責任の重みを常に認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力への資金提供は断固として拒絶し、反社会的勢力の不当要求・不当介入は毅然として排除するなど、反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するという基本原則を果たすべく、組織全体で対応しています。

具体的には、当該基本原則に基づき、反社会的勢力による被害を防止する観点から、「コンプライアンスマニュアル」等を制定するとともに、役職員等への研修・啓発に取り組むほか、リスク統括部コンプライアンス統括室を対応統括部署と定め、警察等関係行政機関、弁護士等とも連携して、反社会的勢力との取引防止・関係遮断をはかっています。

■顧客保護等管理態勢強化への取り組み

当行では、リスク統括部コンプライアンス統括室が顧客保護等管理に関する統括・企画・管理機能を持ち、顧客保護等管理態勢の強化をはかっています。さらに、お客さま相談室をリスク統括部内に置き、お客さまからの相談・苦情等の受付体制を整備しています。また、リスク統括部コンプライアンス統括室では、相談・意見・要望・苦情等のデータ収集・傾向分析を通じた、顧客説明・顧客サポート等のレベルアップに継続的に取り組んでいるほか、金融犯罪の未然防止と適切な対応を確保できる体制としています。

■個人情報保護への取り組み

当行では、「個人情報の保護に関する法律」やガイドライン等にしがたって定めた「個人情報保護宣言」やお客さまの個人情報の利用目的について、ホームページに掲載するとともに、店頭へのポスター掲示やリーフレットの備置により公表しています。

行内においては、各種規程・規則を整備して役職員に周知徹底するとともに、個人情報の保護についてさまざまな機会をとらえて教育・指導を反复し、お客さまの個人情報の適切な取り扱いに努めています。

また、リスク統括部コンプライアンス統括室では、お客さまの情報を適切に保護していくための態勢整備に継続して取り組んでいるほか、全行をあげてお客さまの情報の取り扱いに関する安全性の向上に取り組んでいます。

リスク管理への取り組み

はじめに

金融の自由化・国際化・証券化の進展やデリバティブ取引などの金融技術・情報通信技術の発達、お客さまのニーズの高度化などにもとない、銀行が直面しているリスクはますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置づけ、その高度化に努めています。

そのため、当行ではさまざまなリスクを統合的に管理し、機動的にリスクコントロールをおこなうとともに、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど各々のリスクについて、リスク管理部署とリスク運営部署を組織的に区分し、厳格なチェック体制を構築しています。

こうした体制のもとで、各種リスクの特性を勘案しながら「取るべきリスク」と「抑制すべきリスク」を峻別し、「取るべきリスク」については適切な管理態勢のもとで積極的にリスクテイクをおこない、地域における金融システムの担い手として健全で収益力の高い経営を実現しています。

■リスク管理の基本方針

当行では取締役会で決定した「リスク管理の基本規程」に基づき、以下の基本方針のもとでリスク管理をおこなっています。

- 当行のリスク管理は、景気変動や市場変化の悪影響を最小限にとどめ、地域における金融システムの担い手として安定・継続して金融サービスを提供することを基本としておこなう。
- このため、当行の中期経営計画や業務運営方針など戦略目標に対応した業務・商品・サービスや体制に内包された各種リスクを、以下の観点から継続的に識別、評価、モニタリング、コントロールすることにより経営の健全性を確保し、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合った安定収益の確保をはかる。
- リテール業務の特性を十分踏まえてリスクを把握・管理するとともに、リージョナルバンク固有のリスクについても識別する。
- リスク管理の客観性を確保するため、リスクの評価は可能な限り計量化のうえ把握するとともに、リテール業務の特性に適した計量化モデルを構築・選定する。
- リスクは業務運営や外部環境に応じて常に変化するものであり、的確にモニタリング(監視および対処)をおこなう。

管理の対象としているリスク

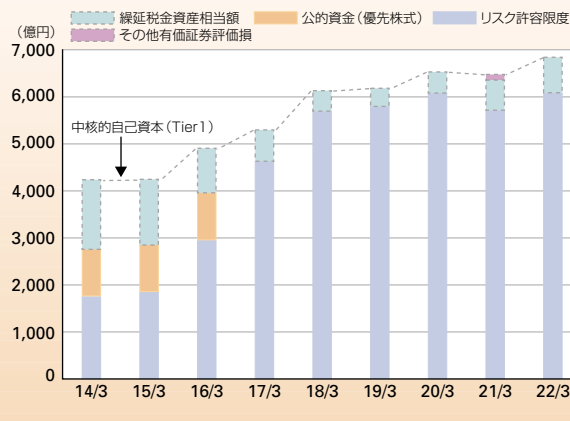
リスクカテゴリー		概要
	信用リスク	信用供与(融資)先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク	バンキング 金利リスク	バンキング勘定の預貸金や投資債券などが、金利変動に伴い損失を被るリスク
	価格変動リスク	バンキング勘定の株式や投資信託などが、市場価格の変動によって資産価値が減少し、損失を被るリスク
	トレーディング	トレーディング勘定で短期売買している金融取引から損失を被るリスク
	流動性リスク	予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク(資金繰りリスク、市場流動性リスク)
オペレーショナルリスク	事務リスク	役職員などが正確な事務を怠る、あるいは内部・外部の事故・不正などにより損失を被るリスク
	システムリスク	システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク
	リーガルリスク	当行および役職員などと取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク
	有形資産リスク	自然災害や外部からの攻撃などによって当行が保有する有形資産が損傷したために損失を被るリスク
	人的リスク	役職員などの雇用、健康もしくは安全について労働災害などにより損失を被るリスク
	レピュテーションリスク	当行および役職員などの言動・行動の結果が、対外的なマイナスイメージを与えるリスク

- 地域の金融システムを支える信用力の維持・確保を前提に、リスクを経営体力(自己資本)の範囲内でコントロールする。
 - 戦略目標に応じた具体的なリスク管理方針を定め、この方針が行内に周知されるよう適切な方策を講じる。なお、リスク管理方針は年1回、あるいは戦略目標の変更や外部環境の変化を踏まえて随時見直しをおこなう。
 - 各種リスクは、多岐にわたる当行業務に横断的あるいは相互に密接に関連して発生することから、リスクを可能な限り統合的に把握・管理していくものとする。
 - リスクの把握・管理は、原則として連結対象子会社を含め、連結ベースで総合的におこなうこととする。
- また、自己資本比率規制(バーゼルⅡ)において、内部格付に基づいた信用リスク管理の態勢整備やオペレーショナルリスク管理態勢の高度化を進め、信用リスクについて「基礎的内部格付手法」、オペレーショナルリスクについて「粗利益配分手法」を適用しています。なお、平成21年12月基準より国際統一基準を採用しています。

■統合リスク管理

リスク管理の基本方針のひとつである「リスクを可能な限り統合的に把握・管理」するため、「統合リスク管理規程」を定め、各種リスクを定量的に統合し、経営の健全性確保と収益性・効率性向上の両面から経営管理をお

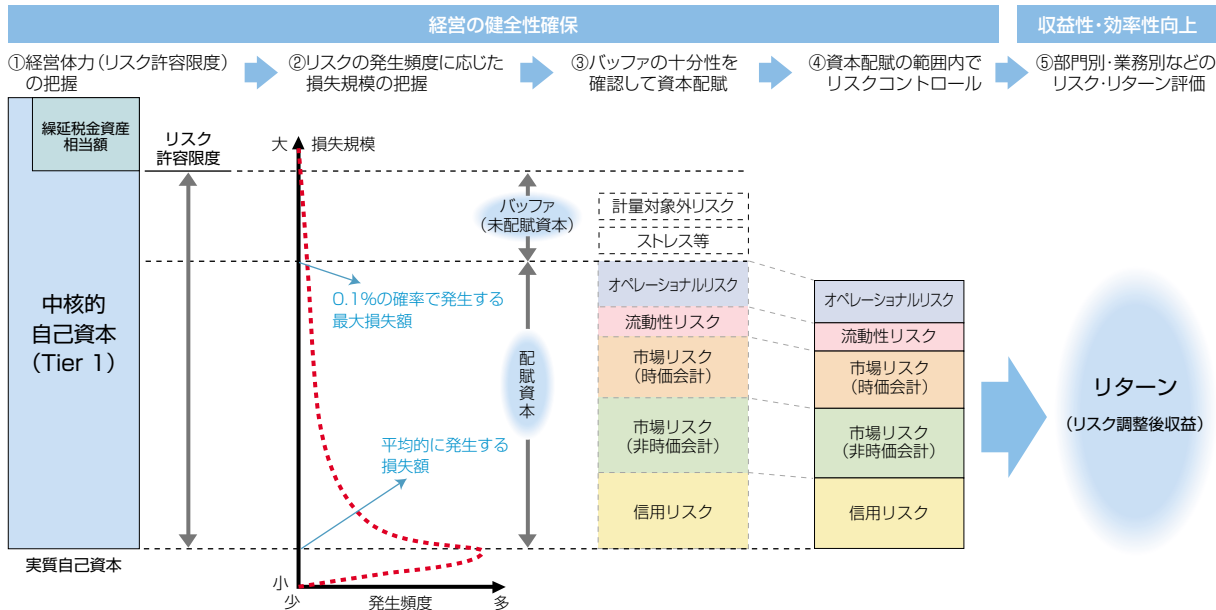
リスク許容限度の変化



こなっています。

健全性確保の観点からは、中核的自己資本(Tier1)から繰延税金資産相当額を控除したリスク許容限度内でリスク種類別に資本配賦をおこない、VaR(バリューアットリスク)などにより計測したリスク量(潜在的な最大損失)をこの範囲内に抑えるようコントロールしています。また、経営体力を超えてリスクを取り過ぎないように管理するため、資本配賦に際してはバッファ(未配賦資本)が計量対象外リスク等に対して十分確保されるように配賦しています。なお、リスク量の計測にあたっては信頼区間を99.9%としており、統計的には経営体力を超えて損失が発生する確率を0.1%未満に抑えています。

統合リスク管理の枠組み



また、収益性・効率性向上の観点からは、リスク量に対する信用コスト控除後収益の比率やリスクと対比された自己資本に必要なコストを勘案した「付加価値」(＝粗利益－経費－信用コスト－資本コスト)に基づき、部門別の収益評価や融資取引の採算性評価をおこない、リスク・リターン管理の強化に取り組んでいます。

■リスク管理の方法

当行では、以下の基本ルールに沿って、リスク管理方法の高度化・厳正化に取り組んでいます。

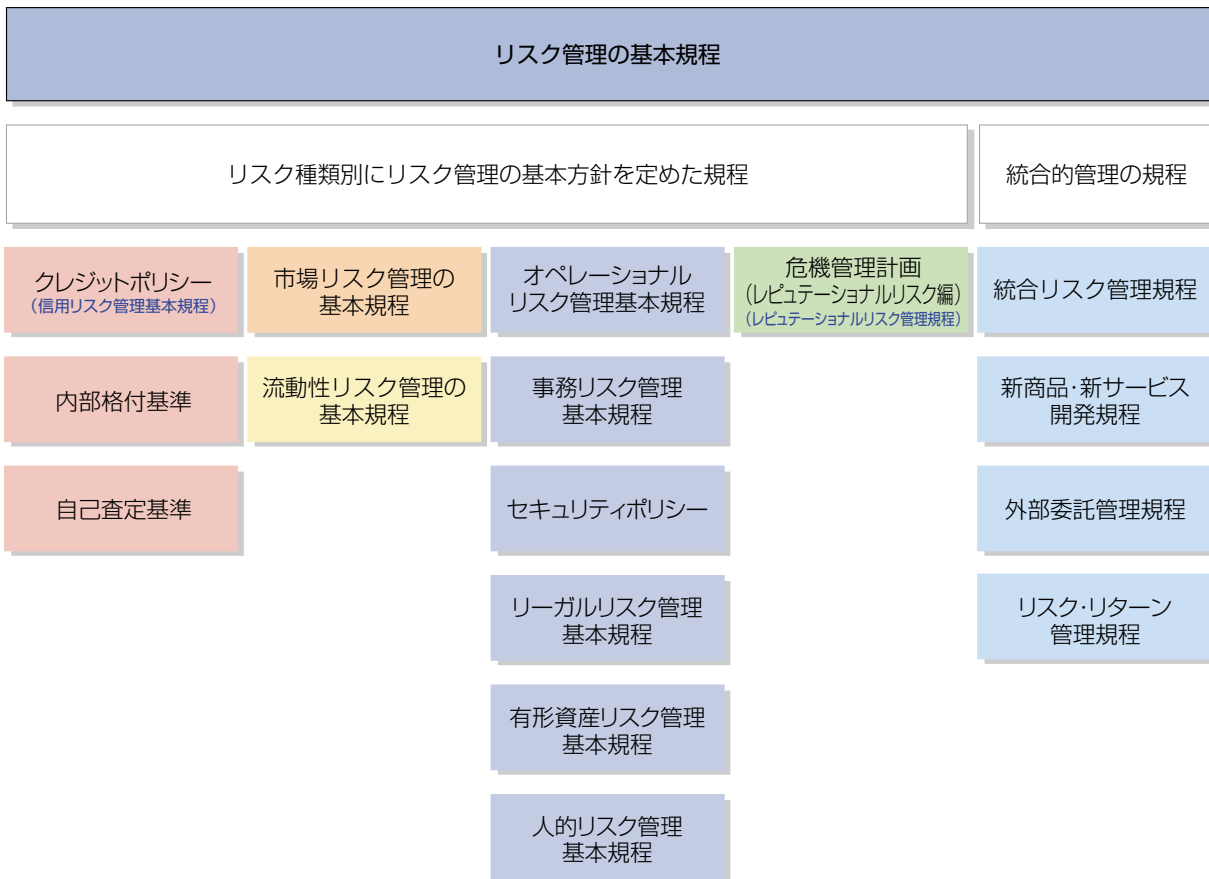
- リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR（バリューアットリスク）、BPV（ベースポイントバリュー）、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力に見合うようコントロールする。
- バック・テストやストレステストなどにより、

計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努める。

- レピュテーションリスクなどの回避・抑制を前提とするリスクについては、リスクが顕在化しないよう、また、顕在化した場合には速やかに対応する。
- 商品やサービスの開発・提供、改定などをおこなう場合には、それによって新たに発生するリスクを識別、評価のうえ、リスクのコントロール方法、経営陣への報告体系などを明確にする。
- 業務を外部委託する場合も、顧客保護および経営の健全性確保の観点から、適切なリスク管理をおこなう。
- 各種リスク管理の態勢整備およびその有効性を確保するため、各種リスクを管理するための規程を整備する。

なお、リスク管理に関する主要な規程類は以下のとおりです。

リスク管理の基本規程



■信用リスク管理

<基本的考え方>

信用リスクは銀行の健全性と収益性の双方に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、経営理念のひとつである「信用秩序の支え役として円滑な資金供給」を実現するため、「クレジットポリシー」を定め、与信ポートフォリオ管理と個別与信管理の最適化に取り組んでいます。

また、信用リスク管理部署であるリスク統括部（与信企画室）は、個別与信審査をおこなう融資部から独立した組織とし、債務者および個別与信案件の信用度を客観的に分類するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しています。

<与信ポートフォリオの管理態勢>

「内部格付制度」に基づき、債務者格付ごとのデフォルト実績や担保・保証データを用いて統計的に与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計量化し、リスクと経営体力の対比や適正な貸出金利の設定など健全性・収益性の評価をおこなっています。

また、ポートフォリオをさまざまな切り口からモニタリング（監視）し、以下の「与信集中リスク」を厳格に管理しています。

- 特定の債務者またはグループに与信が集中して大きな損失が発生する「債務者集中リスク」を抑制するため、経営体力や収益力を基準に一定以上の大口与信先に対しては、取締役会が総与信限度枠と対応策を直接決定する。
- 特定の業種に与信が集中して経済情勢の変化などにより大きな損失が発生する「業種集中リスク」を抑制するため、特定業種に対する与信限度枠やアラームポイントによる管理をおこなう。
- 特定の資金使途に与信が集中して融資慣行や社会環境の変化などにより大きな損失が発生する「資金使途別集中リスク」の発生を把握するため、定期的に調査をおこなう。

これらの与信ポートフォリオ管理の実効性を高めるために、「与信ポートフォリオ会議（役員等で構成する経営会議）」を定期的に開催し、全行的な観点から地域別・規模別・格付別・業種別・商品別構成などの与信状況やリスク・リターン分析をおこなうとともに、「内部格付制度」の有効性検証などを通じて信用リスク管理体制の高度化に向けての重要事項を協議・決定しています。

こうした信用リスク管理体制を支えるためには、大量

のデータを適切に蓄積する必要があり、当行では内部データベースの拡充に取り組んでいますが、さらにこれを補完するため、社団法人全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」、「信用リスク評価システム（Credit Gauge）」を利用しています。この共同システムは、企業の財務スコアリングモデル・与信管理データベース・信用リスク計量化などの機能をフル装備し、また、地銀64行から収集した全国レベルの与信状況や信用リスクに関する大規模な統計データを利用できるようにしています。また、この共同システムを利用することにより、短時間でモンテカルロシミュレーション法（20万回）による計算が可能となり、より精緻な信用リスクの計量化を実現しています。

<個別与信の管理態勢>

個別の与信判断については、「クレジットポリシー」に定めた「公共性」「安全性」「収益性」「成長性」「流動性」の5原則に則った厳正な審査をおこなっています。

審査にあたっては、従来からの融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場取引にかかわる取引相手先の信用リスクなどを加味し、取引先グループごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断をおこなっています。

また、個別の大口与信については、ガバナンス強化の観点から「投融資会議（役員等で構成する経営会議）」において分析・検討をおこない、応否の決定をおこなっています。

一方、与信実行後については、業績不振となってしまった企業に対しては「経営サポート室」が積極的に再生支援をおこなっています。この再生支援を効果的にこなうためには、知識・経験の豊富な人材が不可欠であり、当行では「ビジネス・ソリューション・アドバイザー認定制度」を設けて再生支援を担う人材を育成するなど、取引先の経営改善へのサポート体制を強化しています。

■市場リスク管理

<基本的考え方>

デリバティブなどの金融技術の発展を背景にますます多様化するお客さまのニーズに適切に対処し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施とそれに沿った市場リスク管理をおこなうことを基本方針としています。具体的には、ALM（Asset Liability Management）の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクのコントロールを実施しています。

<管理態勢>

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとに「ALM会議（役員等で構成する経営会議）」において、銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で、各業務別のポジション枠（保有額の上限）とウォーニングポイント（運用方針を見直す損失額の水準）を決定しています。市場リスク運営部署は、これらのリスクリミットルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引をおこなっています。

また、市場部門内の相互牽制態勢の確保のため、フロントオフィス（市場営業部）・ミドルオフィス（リスク統括部）・バックオフィス（事務統括部）を組織的に分離しています。ミドルオフィスは、市場リスクの管理部署として、市場取引にかかわるリスクとリターンとの把握をおこなうとともに、フロントオフィス、バックオフィスの牽制・監視をおこなっています。市場取引の運用状況や損益状況は、ミドルオフィスにより、毎日、直接経営陣にその状況が報告されています。

<市場リスクの計測>

現在、当行では市場リスクの計測において、VaR（ヒストリカル・シミュレーション法）、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせ活用しています。

■流動性リスク管理

<基本的考え方>

銀行は、比較的短期間の預金を調達し、長期間の貸出・債券で運用するという基本的な資産・負債構造にあります。したがって、資金決済を円滑におこなうための流動性リスク管理は、銀行が存続するうえで、最重要課題として認識されるものです。また、当行において流動性の不足が発生した場合は、当行のみの問題ではなく、金融システム全体や地域経済全体に多大な影響を及ぼすシステムリスクを顕在化させるものです。したがって、当行では「流動性リスク管理基本規程」などの諸規程に、日常の流動性リスク管理の方法をきめ細かく規定するとともに、万が一の流動性リスク懸念時・危機時の適切な対応策を定めています。

<管理態勢>

日々の資金繰りに対する安定的な対処および緊急的な資金流出に備える意味で、半期ごとにALM会議において、換金性の高い流動性資産を一定水準以上に確保しなければならない支払準備ガイドラインを定めています。ミドルオフィス（リスク統括部）は、毎日、このガイド

ライン以上の支払準備が確保されているかを厳格に監視しています。

また、資金の運用調達状況については、ALM会議のほか、関連部署で毎週開催する「市場リスク専門部会」において、金利為替相場の見通しやリスクの状況とともに検討し、市場環境の変化を踏まえた流動性リスク管理をおこなっています。

万が一、市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動があった場合など、流動性リスクの顕現化の兆候が察知された場合には、ただちに関連部署による「流動性リスク緊急対策会議」を開催し、情報の収集・整理をおこない、必要な対応策について迅速に意思決定できる態勢としています。

■ALM体制

当行では、ALMの重要性に鑑み、ALM会議等において直接経営陣が関与する体制としています。

ALM会議では、金利等相場予測、業務ごとの収益分析、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VaRなどを用いたリスク分析などを通じて、市場部門および営業部門を含めてALMの視点からリスク管理とリターン極大化のための重要事項および統合リスク管理に関する事項を協議・決定しています。

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制を支えています。

ALM小会議	毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。 なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM会議事務局である経営企画部とリスク統括部がとりまとめ、ALM会議で議論しています。
市場リスク専門部会	毎週開催。経営企画部、市場営業部、営業本部、リスク統括部で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく週次のオペレーション方針を決定しています。
市場予測検討会	毎週開催。金利為替相場の予測をおこないます。

■オペレーショナルリスク管理

<基本的考え方>

当行はリージョナル・リテールバンクとして地域のお客さまの多様なニーズにお応えするため、外部事業者との提携も含めてその実現に努めていますが、提供する業務・商品・サービスの領域は拡大するとともに、高度化・

複雑化がすすんでいます。一方、収益性の維持・向上の観点からは効率化も求められており、これらの課題を解決していくために営業体制の見直しや事務処理体制・業務フローの変更などに積極的に取り組んでいます。

こうしたなかで、「事務」「システム」「リーガル」「有形資産」「人的」といった個々のオペレーショナルリスクを統合的に管理し、共通の枠組みのもとでより客観的な管理をおこなっていくという観点から、「オペレーショナルリスク管理基本規程」を定め、内部管理態勢の高度化に取り組んでいます。

経営の健全性確保および顧客保護の観点に立って、オペレーショナルリスクは極小化すべきものと認識するとともに、リスクが顕在化した際の損失の大きさと発生頻度の2つの要素からリスク特性を把握し、効果的な管理をおこなう旨を基本的な考え方としています。

<リスク管理態勢>

オペレーショナルリスクは、銀行業務全般について多種・多様な形で内在するものであり、社会環境等の変化にともなって過去にない事例が発生する場合があります。このため、当行では、すべての業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナルリスクを洗い出し、「リスク特性」とそれを削減するための「コントロール」の有効性を定期的に自己評価する「RCSA (Risk & Control Self-Assessment)」を実施しています。RCSAの実施結果に基づいて改善を要すると認識した事項や、特に重大であると認識した事項については、オペレーショナルリスク削減プログラムを設定し、確実にリスクの削減をはかっていく態勢としています。

また、潜在的なリスクだけでなく当行の内外で顕在化した損失データについてもデータベース化したうえで、リスク管理の実効性を高めるために活用しています。

こうしたオペレーショナルリスクに関するさまざまな課題は、定期的開催する「オペレーショナルリスク会議（役員などで構成する経営会議）」において全行的な観点から協議し、リスク削減に努めています。

事務リスク管理

事務リスクについては「事務リスク管理基本規程」等においてリスク管理の基本方針・管理方法を定めるとともに、厳正に事務をおこなうための内部環境の整備に取り組んでいます。

発生した事務ミスなどの情報は行内で共有し、再発防止をはかっています。さらに、お客さまからお寄せいただいたご意見等は、事務リスクの削減や処理方法の見直しにより事務の品質向上に活用させていただいています。

システムリスク管理

当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、「セキュリティポリシー」「セキュリティスタンダード」「システムリスク管理規程」等を定め、システムリスクに対する体制整備を進めています。具体的には、①情報を重要度に応じて3段階に分類して情報管理を厳格化するとともに、②コンピュータシステムを3段階に分類して重要度に応じた効果的・効率的なリスク管理をおこなっています。

オンラインシステムに関しては、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」に則った対応と合わせ、万が一、システム障害が発生した場合に備えて、コンピュータ機器・回線の二重化や危機管理に対する訓練を実施し、早期回復をおこなうよう努めています。また大規模地震などの災害対策のため、オンラインシステムのバックアップセンターを設置しています。

それ以外のシステムに関しても、行内の統一的視点によってリスクの所在を把握できるよう、リスク管理体制の強化をはかっています。

リーガルリスク管理

リーガルリスク管理については「リーガルリスク管理基本規程」等を定め、リスク管理部署である経営管理部法務室が本部・営業店などで発生する多種多様な法律行為・リーガル対応の状況を把握し、重要な事項について指導等をおこなう態勢としています。また、法律の制定・改正、最近の判例等リーガルリスクに関連する情報については、「法令遵守連絡会」において本部各部に還元し、リーガルリスクの極小化に努めています。

有形資産リスク管理

自然災害やテロ・強盗などの犯罪行為により損失を被る有形資産リスクについては、経営管理部をリスク管理部署として明確化し、「有形資産リスク管理基本規程」や「防犯マニュアル」に基づきリスクの削減に取り組んでいます。

人的リスク管理

労務問題や職場の安全など人的リスクについては、経営管理部人財バリューアップ推進室をリスク管理部署として明確化し、「人的リスク管理基本規程」に基づき適切なリスク管理に取り組んでいます。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスク管理のための基本規程として「危機管理計画（レピュテーションリスク編）」を制定・活用するとともに、経営企画部広報IR室がリスク管

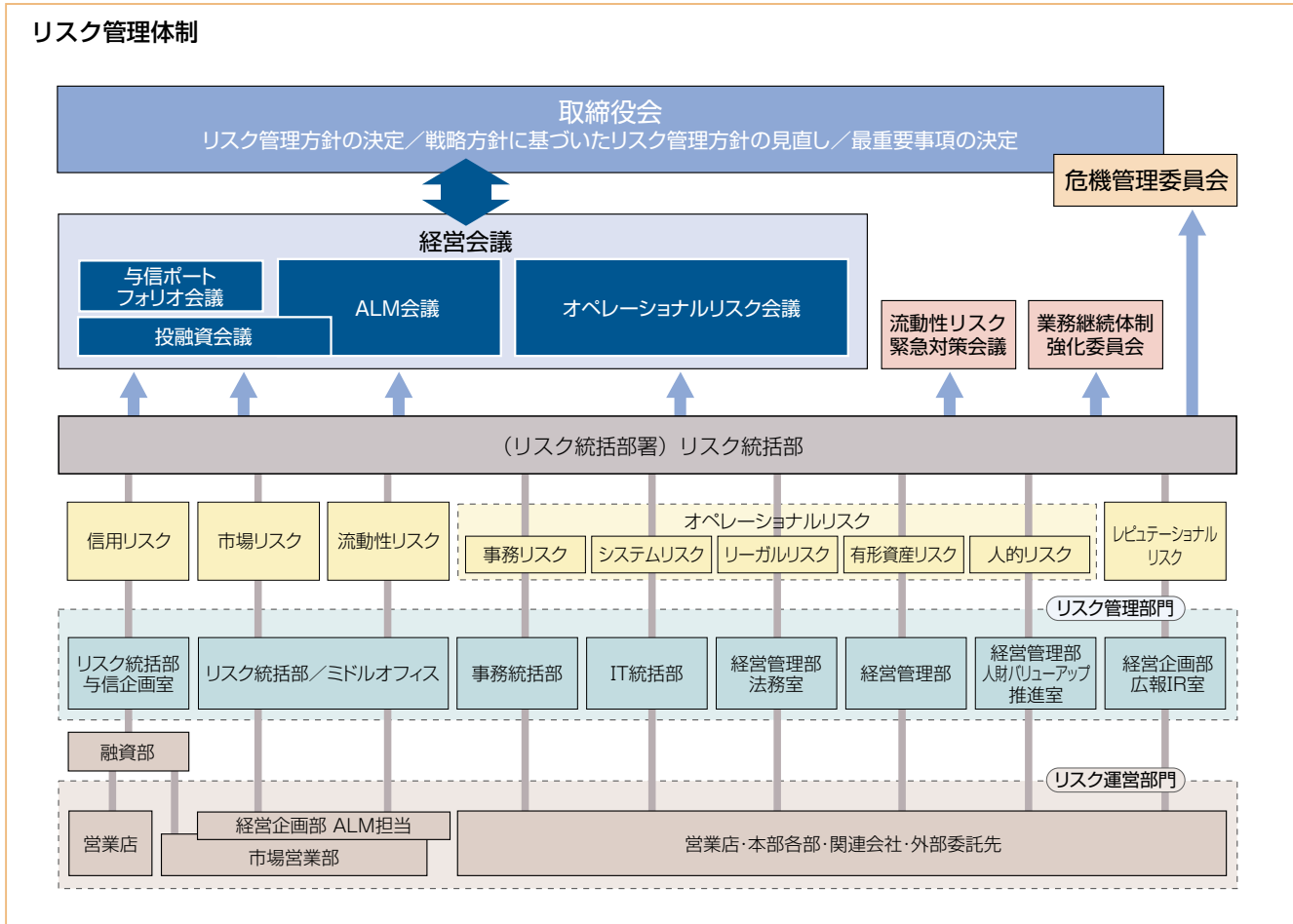
理部署として、その任にあたっています。

最近では、銀行の経営状態に関する「風評」などが思わぬリスクの顕在化につながる場合もあることから、情報収集体制の強化などに取り組んでいます。

■危機管理

以上のリスク管理体制に加えて、大規模災害やシステム障害、新型インフルエンザのまん延等が発生した場合において、金融システム機能の維持に必要な業務の継続、あるいは早期の再開を可能とするための対応策や、レピュテーションリスク、流動性リスクなどの各種リスク要因による当行の信用不安あるいは金融市場における異常事態発生などに対処していくため、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を整備しています。こうした危機事案の発生時には「危機管理委員会」が情報収集にあたり、緊急事態の状況に応じて「緊急時対策本部」（災害時対策本部、システム障害時対策本部など）を設置し、一元的に指揮・命令をおこなう体制としています。

また、「業務継続体制強化委員会」を設置し、こうした事態が発生した場合でも、必要な業務の継続あるいは早期の再開をはかるための体制整備に取り組むとともに、定期的に訓練を実施するなど、危機対応力の強化に努めています。



株式の状況	40
(1)資本金の推移	
(2)株式の所有者別状況	
(3)株式の所有数別状況	
(4)大株主(上位30社)	
(5)地域別株式内訳	
横浜銀行の歩み	42
組織図	43
当行の役員	44
連結子会社などの状況	45
従業員・店舗・各種サービスなど	46
(1)従業員の状況	
(2)採用人員	
(3)地域別店舗数	
(4)無人店舗数	
(5)1日平均来店客数(国内)	
(6)自動機器設置台数	
(7)自動支払取扱件数	
(8)内国為替取扱高	
(9)貸金庫等ご利用件数	
店舗ネットワーク	48
皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など	51
商品・サービスのご案内	52
チャンネル別個人取引サービスのご案内	58

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金	2,155	2,156	2,156

(2) 株式の所有者別状況

(平成22年3月31日現在)

普通株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	政府公共	1	10	0.00
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	135	553,230	40.75
	金融商品取引業者	50	25,229	1.85
	その他の法人	1,599	218,744	16.11
	外国法人など (うち個人)	471 (6)	417,667 (27)	30.76 0.00
	個人その他	29,887	142,541	10.50
	合計	32,143	1,357,421	100.00
単元未満株式の状況			3,650,054株	

(3) 株式の所有数別状況

(平成22年3月31日現在)

普通株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	1,000単元以上	193	0.60	1,045,676	77.03
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	93	0.28	65,332	4.81
	100単元以上	439	1.36	92,943	6.84
	50単元以上	364	1.13	24,221	1.78
	10単元以上	3,838	11.94	67,552	4.97
	5単元以上	3,885	12.08	23,692	1.74
	1単元以上	23,331	72.58	38,005	2.79
	合計	32,143	100.00	1,357,421	100.00
単元未満株式の状況				3,650,054株	

(4)大株主(上位30社)

普通株式	株主名	(平成22年3月31日現在)	
		所有株式数	持株比率
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,116千株	7.13%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,389	4.65
	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	39,048	2.86
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
	日本生命保険相互会社	26,709	1.96
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,045	1.91
	第一生命保険相互会社	21,994	1.61
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	19,401	1.42
	東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.09
	三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.08
	住友生命保険相互会社	14,000	1.02
	資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	13,555	0.99
	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	12,384	0.90
	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225	12,185	0.89
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	12,096	0.88
	ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト	11,220	0.82
	横浜丸魚株式会社	11,140	0.81
	メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	10,867	0.79
	株式会社損害保険ジャパン	10,017	0.73
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	9,928	0.72
	ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	9,492	0.69
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	9,106	0.66
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	9,081	0.66
	小田急電鉄株式会社	9,051	0.66
	野村信託銀行株式会社(投信口)	8,872	0.65
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	8,632	0.63
	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103	8,293	0.60
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,777	0.57
	ザ バンク オブ ニューヨーク 132561	7,654	0.56
	合計	591,684千株	43.47%

(5)地域別株式内訳

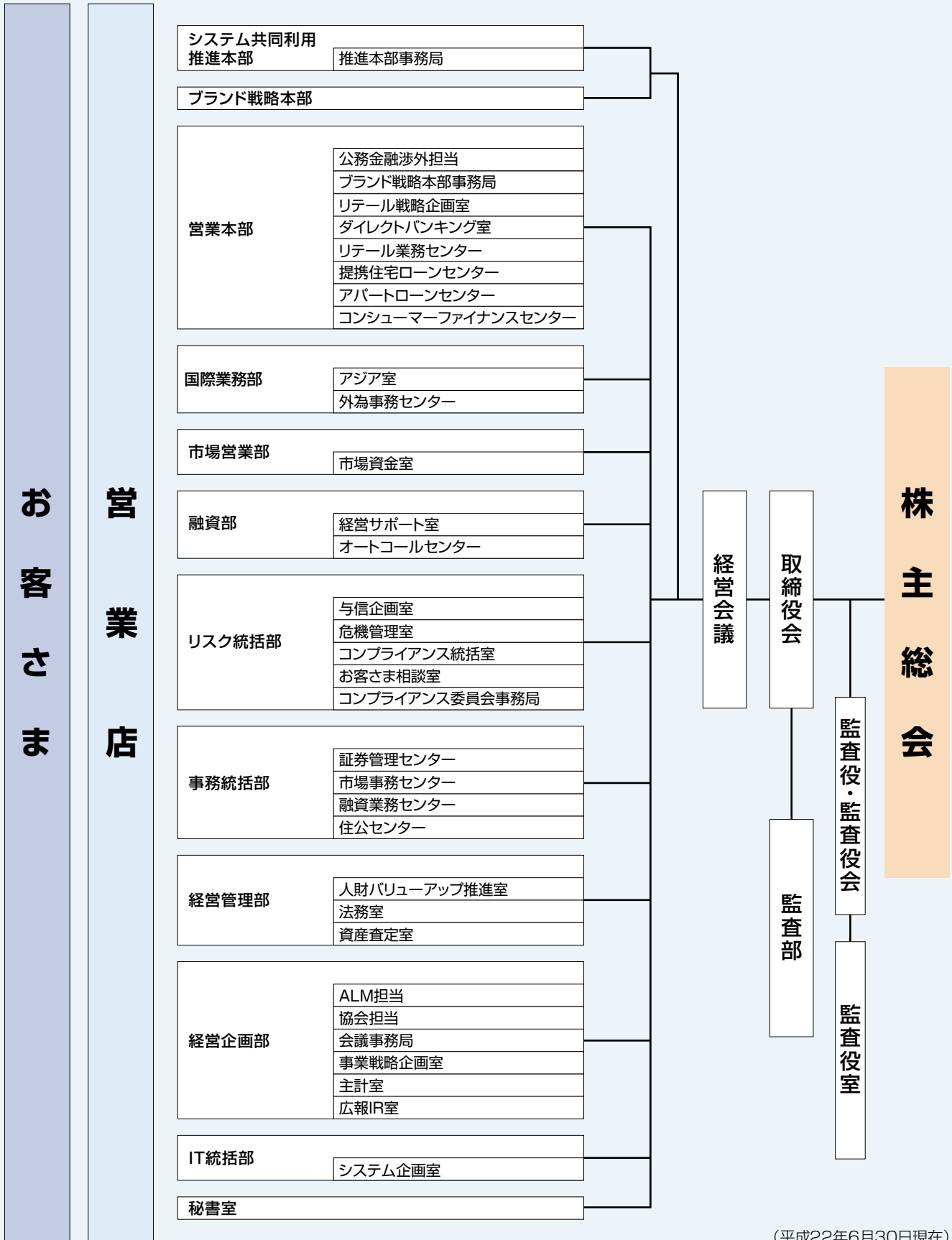
普通株式	株主数(人)	(平成22年3月31日現在)	
		所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	神奈川県	223,429	16.45
(1単元の株式数1,000株)	東京都	673,358	49.60
	大阪府	14,739	1.08
	その他の国内	41,465	3.05
	海外	404,430	29.79
	合計	32,143	1,357,421
単元未満株式の状況		3,650,054株	

横浜銀行の歩み

大正9年(1920年)	横浜興信銀行創立(資本金100万円、頭取 原 富太郎)
昭和2年(1927年)	左右田銀行と合同
3年(1928年)	第二銀行(前身は明治7年設立の第二国立銀行)と合同
16年(1941年)	一県一行主義の政府方針を受け県内6行(鎌倉銀行、明和銀行、平塚江陽銀行、相模銀行、秦野銀行、足柄農商銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。
26年(1951年)	外国為替銀行(乙種)認可
32年(1957年)	横浜銀行に行名変更
36年(1961年)	東京証券取引所に株式上場
46年(1971年)	総合オンラインシステムスタート
48年(1973年)	初の海外拠点としてロンドン駐在員事務所開設
52年(1977年)	コスモプラン(中期経営計画)スタート
54年(1979年)	第2次総合オンラインシステムスタート
57年(1982年)	第2次コスモプラン(中期経営計画)スタート
59年(1984年)	新横浜に事務センター竣工
60年(1985年)	第3次コスモプラン(中期経営計画)スタート
63年(1988年)	アクティブ70(中期経営計画)スタート (財)はまぎん産業文化振興財団設立
平成元年(1989年)	第3次総合オンラインシステムスタート
3年(1991年)	チャレンジQ(中期経営計画)スタート
5年(1993年)	みなとみらいに本店竣工
6年(1994年)	信託代理店業務の取扱開始 第2次チャレンジQ(中期経営計画)スタート
8年(1996年)	インターネット上にホームページを開設
9年(1997年)	イノベーション21(中期経営計画)スタート
10年(1998年)	公的資金200億円導入 投資信託の窓口販売業務開始
11年(1999年)	公的資金2,000億円導入 執行役員制度を導入
12年(2000年)	バンキングシステム業務をアウトソーシング
13年(2001年)	イノベーション21第3ステージ(中期経営計画)スタート 損害保険の窓口販売業務開始
14年(2002年)	個人年金保険の窓口販売業務開始
15年(2003年)	ブロック営業本部体制を導入 バリューアップ(中期経営計画)スタート
16年(2004年)	公的資金を繰上完済
17年(2005年)	証券仲介業務、市場誘導業務開始 Go Forward!(中期経営計画)スタート
18年(2006年)	システム共同利用に関する基本契約締結(ほくほくFG)
19年(2007年)	New Horizon(中期経営計画)スタート
20年(2008年)	浜銀TT証券を設立・営業開始
21年(2009年)	上海支店を開設
22年(2010年)	共同利用システム「MEJAR」スタート New Horizon 2nd Stage(中期経営計画)スタート

組織図

組織図



(平成22年6月30日現在)

当行の役員

取締役

頭 取締役 **小川 是**
(代表取締役)

代表取締役 **大久保 千行**
(融資部、秘書室、協会関連業務担当
内部管理統括責任者、新中期経営計画統括
川崎ブロック、東京・県外ブロック担当)

代表取締役 **伊東 眞幸**
(国際業務部、市場営業部、事務統括部、経営管理部担当
横浜中央ブロック、湘南・小田原ブロック担当)

取締役常務執行役員 **青井 俊夫**
(本店営業部長 兼 本店ブロック営業本部長
本店ブロック担当)

取締役常務執行役員 **米田 誠一**
(システム共同利用推進本部、ブランド戦略本部、経営企画部、IT統括部担当)
システム共同利用推進本部長、ブランド戦略本部長

取締役常務執行役員 **菊池 潔**
(営業本部長、ブランド戦略本部副本部長
東北ブロック、関東ブロック、横須賀・横浜南ブロック担当)

取締役執行役員 **望月 淳**
(リスク統括部担当)

取締役 (社外取締役) **埜 章次**

取締役 (社外取締役) **坂本 春生**

執行役員

常務執行役員 **下山 秀弥**
(川崎支店長 兼 川崎ブロック営業本部長)

常務執行役員 **野口 隆**
(東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長)

執行役員 **小松 俊二**
(横浜駅前支店長 兼 横浜中央ブロック営業本部長)

執行役員 **天野 克則**
(藤沢中央支店長 兼 湘南・小田原ブロック営業本部長)

執行役員 **高野 健吾**
(市場営業部長)

執行役員 **平沼 義幸**
(相模原駅前支店長 兼 東北ブロック営業本部長)

執行役員 **山田 真矢**
(営業本部副本部長)

執行役員 **前迫 静美**
(厚木支店長 兼 関東ブロック営業本部長)

執行役員 **越田 進**
(横須賀支店長 兼 横須賀・横浜南ブロック営業本部長)

執行役員 **渋谷 康弘**
(融資部長)

監査役

常勤監査役 **金子 隆一**

常勤監査役 **森 信一**

常勤監査役 (社外監査役) **原 徹**

監査役 (社外監査役) **星野 正宏**

監査役 (社外監査役) **清水 湛**

(平成22年6月22日現在)

連結子会社などの状況

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	おもな業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社における間接所有を含めた当行議決権比率
横浜事務サービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	現金整理事務などの受託業務	昭和57年7月26日	20百万円	100%	100%
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行への人材派遣業務など、 当行の店舗・施設の管理業務など	昭和60年5月10日	30百万円	100%	100%
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産担保事務の受託業務など	平成元年7月21日	30百万円	100%	100%
株式会社はまぎん事務センター	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	当行の集中事務の受託業務など	平成8年11月18日	30百万円	100%	100%
Yokohama Preferred Capital Cayman Limited	Ugland House, PO Box 309GT, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	当行のための投融資業務	平成18年3月8日	41,000百万円	100%	100%
株式会社バンクカードサービス	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	バンクカードの事務受託業務など	平成11年4月21日	200百万円	78%	78%
浜銀TT証券株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	証券業務	平成20年5月2日	3,307百万円	51%	51%
浜銀ファイナンス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	動産リース、売掛金などの代金回収業務など	昭和54年9月20日	200百万円	49%	100%
横浜信用保証株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	住宅ローンなどの保証業務など	昭和52年12月23日	50百万円	40%	40%
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	研究開発型企業など株式未公開企業 に対する投資、コンサルティング業務など	昭和59年3月22日	300百万円	35%	65%
株式会社浜銀総合研究所	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	地域計画などの調査研究業務、企業経営 コンサルティング業務、経済・産業調査業務、 法務税務相談・講演会・各種情報提供など	昭和63年7月21日	100百万円	35%	95%

従業員・店舗・各種サービスなど

従業員・店舗・各種サービスなど

(1) 従業員の状況

	平成20年3月期				平成21年3月期				平成22年3月期			
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合計または平均	4,281人	37歳 9月	14年10月	462,833円	4,544人	37歳 5月	14年6月	469,346円	4,625人	37歳 7月	14年7月	456,967円

(注)1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員、海外の現地採用者は含んでいません。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	368人	359人	385人

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達した時としています。

(2) 採用人員

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
採用人員	416	237	164

(3) 地域別店舗数

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
神奈川県	176	177	179
うち横浜市、川崎市	104	104	106
東京都	20	20	20
その他府県	5	5	5
海外	0	0	1
合計	201 (8)	202 (8)	205 (9)

(注) 1. 店舗数には出張所を含めています。

2. 合計欄()内は出張所です。

(4) 無人店舗数

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
無人店舗数	396	401	405

(注) 株式会社イーネット、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとの提携にもとづく無人出張所は含まれていません。

(5) 1日平均来店客数(国内)

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1日平均来店客数	279	263	253

(注)1日平均来店客数には無人店舗への来店客数は含まれていません。

(6) 自動機器設置台数

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
現金自動入出金機(ATM)	1,457	1,467	1,481
現金自動支払機(CD)	232	227	224

(注) 自動預金機(AD)については設置がありません。

(7) 自動支払取扱件数

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
電気・ガス・水道	20,678	20,226	20,101
NHK・電話	14,685	13,711	14,240
学費・家賃・その他	86,415	86,614	85,227
合計	121,778	120,551	119,568

(8) 内国為替取扱高

(千口、百万円)

		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	62,379	68,484,472	62,649	70,795,249	71,030	70,372,705
	各地より受けた分	68,576	77,594,020	68,881	77,618,213	74,743	76,330,496
代金取立	各地へ向けた分	64	120,114	58	103,119	48	77,689
	各地より受けた分	109	221,530	96	202,953	82	158,309

(9) 貸金庫等ご利用件数

(件)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
開封預り	158,044	150,769	140,049
封かん預り	1,154	1,106	1,031
貸金庫	78,999	77,764	76,465
合計	238,197	229,639	217,545

おもな業務内容

- 預金業務
 - 預金
 - 当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金、外貨預金などを取り扱っております。
 - 譲渡性預金
 - 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- 貸出業務
 - 貸付
 - 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
 - 手形の割引
 - 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務
 - 国債、地方債等公共債の売買業務をおこなっております。
- 有価証券投資業務
 - 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- 内国為替業務
 - 振込、送金および代金取立などを取り扱っております。
- 外国為替業務
 - 輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務をおこなっております。
- 一般債受託業務
 - 社債・地方債の受託および一般債振替制度における発行・支払代理人の業務をおこなっております。
- 確定拠出年金業務
 - 確定拠出年金法における運営管理業務をおこなっております。
- 付帯業務
 - 代理業務
 - ① 日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店 ② 地方公共団体の公金取扱業務 ③ 勤労者退職金共済機構などの代理店業務 ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤ 株式会社日本政策金融公庫(旧中小企業金融公庫)などの代理貸付業務 ⑥ 信託代理業務 ⑦ 住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)代理店業務
 - 金地金保護預り、公共債・投資信託受益権等の振替決済口座管理および貸金庫業務
 - 有価証券の貸付
 - 債務の保証(支払承諾)
 - 金の売買
 - 公共債の引受
 - 国債等公共債、証券投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務
 - 保険商品の窓口販売
 - コマース・ペーパーなどの取り扱い
 - 有価証券の私募の取り扱い
 - 金利、通貨、債券などのデリバティブ取引

重要な業務提携の概況(平成22年3月31日現在)

- 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称ACS)をおこなっております。
- 地方銀行64行と都市銀行6行、信託銀行4行、第二地方銀行協会加盟行45行、信用金庫282金庫(信金中金を含む)、信用組合142組合(全信組連を含む)、系統農協・信漁連882(農林中金、信連を含む)、労働金庫14金庫(労金連を含む)との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称MICS)をおこなっております。
- 地銀ネットワークサービス株式会社(地方銀行64行の共同出資会社、略称CNS)において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入金取引明細等各種データの授受のサービスなどをおこなっております。
- 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しおよび預入れサービスをおこなっております。
- 株式会社セブン銀行、株式会社イーネットおよび株式会社ローン・エイティエム・ネットワークスとの提携により、コンビニエンスストアなどの店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出しおよび預入れサービスをおこなっております。
- 株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しサービスをおこなっております。
- 東日本旅客鉄道株式会社グループとの提携により、駅構内に設置した現金自動設備による現金自動引出しサービスをおこなっております。
- 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ(株式会社北陸銀行・株式会社北海道銀行)および株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間で、システム共同利用に向けたプロジェクトをおこなっており、当該システムについて、両行に先行して利用を開始しております。

店舗ネットワーク

本店	出張所	無人店舗 (ATMコーナー)	国内合計	海外拠点
196	9	404	609	4

平成22年5月31日現在

- 24 ATMコーナー24時間営業店(平成22年7月6日～)
- 日 ATMコーナー日曜・祝日稼働店
- 住 住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)業務取扱店
- 外 外国為替取扱店
- 商 外貨両替取扱店
- 信 信託契約代理業務取扱店

※本店、出張所、海外拠点を掲載しています。

※上記の無人店舗数のほか、当行が幹事金融機関として設置している株式会社イーネットとの提携にもとづく共同無人店舗149か所と、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスの提携にもとづく共同無人店舗165か所が、それぞれあります。

※無人店舗(ATMコーナー)については、当行ホームページにて詳細をご確認いただけます。

横浜市

- 西区**
- 信 外 住 日 **本店** 045 (225) 1111
JR・地下鉄 桜木町駅下車
みなとみらい線 みなとみらい駅下車
(ランドマークタワー向かい)
- 外 住 日 **横浜駅前** 045 (311) 1571
24 横浜駅西口
- 横浜プレミアムラウンジ** 045 (465) 2780
(そごう横浜店出張所) そごう横浜店6階
- 日 **みなとみらい** 045 (651) 3710
MMパークビル1F
- 日 **藤棚** 045 (231) 9171
藤棚交差点角
- 中区**
- 横浜市庁** 045 (641) 2032
横浜市庁舎内(JR・地下鉄 関内駅下車)
- 外 住 日 **関内** 045 (212) 0821
神奈川県立歴史博物館そば
(みなとみらい線 馬車道駅下車)
- 両 住 **県庁** 045 (201) 4523
神奈川県庁舎内
(JR・地下鉄 関内駅下車・
みなとみらい線 日本大通り駅下車)
- 日 **伊勢佐木町** 045 (663) 0791
木村ビル3階・4階
(JR・地下鉄 関内駅下車)
- 住 日 **阪東橋** 045 (251) 0145
伊勢佐木町7丁目商店街
- 外 住 日 **元町** 045 (641) 0341
元町商店街入口
(JR 石川町駅下車)
- 日 **本牧** 045 (621) 2688
バス停本牧1丁目前
- 日 **新本牧** 045 (623) 6431
マイカル本牧3番街内
- 南区**
- 日 **弘明寺** 045 (731) 4141
通町4丁目歩道橋わき(地下鉄 弘明寺駅下車)
- 日 **六ツ川** 045 (712) 1141
南消防署六ツ川出張所そば
(京急 弘明寺駅下車・弘明寺口より
バス上六ツ川下車)
- 港南区**
- 両 住 日 **上大岡** 045 (842) 8361
24 京急・地下鉄 上大岡駅前
- 日 **上永谷** 045 (843) 1141
地下鉄 上永谷駅前
- 日 **野庭** 045 (844) 1021
野庭団地センター内
(地下鉄 上永谷駅・京急 上大岡駅よりバス)
- 日 **港南台** 045 (832) 2121
港南台214ビル内(JR 港南台駅前)
- 磯子区**
- 日 **磯子** 045 (751) 2041
磯子警察署前
(JR 根岸駅よりバス磯子警察署前下車)

- 日 **汐見台** 045 (752) 1751
バス停汐見台ストア前
(京急 屏風浦駅よりバス)
- 両 住 日 **杉田** 045 (772) 1221
JR 新杉田駅前
- 日 **洋光台** 045 (831) 1651
JR 洋光台駅前
- 日 **磯子駅前出張所** 045 (751) 4063
JR 磯子駅前
- 金沢区**
- 住 日 **金沢** 045 (782) 1171
泥亀二丁目交差点角
(京急 金沢文庫駅東口下車)
- 南部市場** 045 (779) 2551
金沢シーサイドライン 南部市場駅前
- 日 **能見台駅前** 045 (701) 3321
京急 能見台駅前
- 日 **金沢シーサイド** 045 (772) 1621
センターシーサイド内
(金沢シーサイドライン 並木北駅下車)
- 外 日 **金沢産業センター** 045 (783) 3117
金沢産業振興センター内
(金沢シーサイドライン 産業振興センター駅下車)
- 日 **金沢文庫** 045 (784) 5511
京急 金沢文庫駅西口前
- 保土ヶ谷区**
- 日 **保土ヶ谷** 045 (331) 4641
JR 保土ヶ谷駅西口商店街通り
- 日 **境木** 045 (712) 1001
境木商店街通り
(JR保土ヶ谷駅・東戸塚駅よりバス)
- 日 **和田町** 045 (331) 1521
国道16号線バス停和田町前(相鉄 和田町駅下車)
- 日 **西谷** 045 (371) 3241
マルエツ西谷店隣り(相鉄 西谷駅下車)
- 戸塚区**
- 外 住 日 **戸塚** 045 (881) 3344
トツカーナモール内
(JR 戸塚駅西口前)
- 日 **戸塚南** 045 (852) 5511
侯野公園・横浜薬大前
(JR・地下鉄 戸塚駅よりバス)
- 住 日 **東戸塚駅前** 045 (824) 2681
JR 東戸塚駅東口前
- 日 **新戸塚** 045 (881) 6331
JR 戸塚駅東口前
- 泉区**
- 日 **和泉** 045 (803) 1711
地下鉄 立場駅前
- 日 **いずみ野** 045 (804) 7322
ショッピングセンターフォンテ内
(相鉄 いずみ野駅下車)
- 日 **緑園都市** 045 (813) 1411
相鉄 緑園都市駅前
- 栄区**
- 日 **本郷台** 045 (891) 3311
JR 本郷台駅前

- 日 **湘南桂台** 045 (894) 2011
イトーヨーカドー桂台店隣り
- 旭区**
- 日 **横浜若葉台** 045 (921) 2231
ショッピングタウンわかばの広場前
(東急 青葉台駅・JR 十日市場駅よりバス)
- 日 **希望ヶ丘** 045 (362) 6211
相鉄 希望ヶ丘駅前
- 両 住 日 **鶴ヶ峯** 045 (371) 7001
相鉄 鶴ヶ峯駅前
- 日 **白根** 045 (954) 2008
そうてつローゼンそば(相鉄 鶴ヶ峯駅よりバス)
- 住 日 **二俣川** 045 (362) 2433
相鉄 二俣川駅南口横
- 日 **左近山** 045 (351) 4151
左近山ショッピングセンター内
(相鉄 二俣川駅よりバス)
- 瀬谷区**
- 住 日 **瀬谷** 045 (301) 6333
相鉄 瀬谷駅北口前
- 日 **三ツ境** 045 (361) 2222
相鉄 三ツ境駅前
- 神奈川区**
- 日 **大口** 045 (431) 1581
大口通り商店街入口
- 日 **新子安** 045 (431) 0523
オルトコヨハマ内
- 日 **中央市場** 045 (441) 7501
ポートサイドダイヤビル内
- 本場内出張所** 045 (441) 6070
横浜市中央卸売市場センタービル内
- 日 **反町** 045 (321) 4241
東急 反町駅前
- 住 日 **六角橋** 045 (432) 2121
バス停六角橋前(東急 白楽駅・東白楽駅下車)
- 港北区**
- 日 **妙蓮寺** 045 (421) 0761
東急 妙蓮寺駅前
- 日 **菊名** 045 (433) 1111
JR・東急 菊名駅東口前
- 日 **大倉山** 045 (542) 8181
東急 大倉山駅東口前
- 外 住 日 **綱島** 045 (541) 5151
24 東急 綱島駅西口横
- 日 **日吉** 045 (563) 2111
24 東急 日吉駅前浜銀通り
- 外 住 日 **新横浜** 045 (473) 7891
JR・地下鉄 新横浜駅前
- 日 **新羽** 045 (547) 4481
地下鉄 新羽駅前
- 日 **高田** 045 (541) 5741
地下鉄 高田駅前
- 鶴見区**
- 外 住 日 **鶴見** 045 (521) 4951
JR 鶴見駅東口・京急 京急鶴見駅前

日 鶴見西口 045 (571) 0321
JR 鶴見駅西口ミナール1階

■緑区

外 住 日 中山 045 (933) 2341
JR 中山駅南口前

日 鴨居駅前 045 (933) 9911
JR 鴨居駅前

日 竹山 045 (933) 0341
竹山団地バス折返し場前 (JR 鴨居駅よりバス)

日 十日市場 045 (981) 6111
JR 十日市場駅前

日 長津田 045 (981) 1311
JR・東急 長津田駅南口前

■青葉区

住 日 青葉台 045 (983) 6701
東急 青葉台駅前

日 市が尾 045 (973) 1611
東急 市が尾駅前

住 日 あざみ野 045 (902) 7311
東急・地下鉄 あざみ野駅東口

住 日 たまプラーザ 045 (901) 1311
東急 たまプラーザ駅前

日 藤が丘 045 (975) 0570
東急 藤が丘駅前

■都筑区

住 日 港北ニュータウン南 045 (942) 6381
センター南SKYビル2階
(地下鉄 センター南駅前)

日 港北ニュータウン北 045 (912) 8411
ショッピングタウンあしい1階
(地下鉄 センター北駅前)

日 北山田 045 (592) 8614
地下鉄 北山田駅前

日 仲町台 045 (949) 9811
地下鉄 仲町台駅前

川崎市

■川崎市

外 住 日 川崎 044 (222) 5521
24 市役所通り (JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)

川崎市役所出張所 044 (211) 2290
川崎市役所本庁舎内
(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)

日 大島 044 (222) 5591
道分交差点前 (JR 川崎駅よりバス)

日 大師 044 (266) 7337
大師銀座商店街通り (京急 東門前駅下車)

■幸区

日 御幸 044 (522) 6316
JR 川崎駅西口栄通り商店街
(JR 川崎駅西口下車)

川崎南部市場出張所 044 (548) 6049
川崎南部市場内

日 鹿島田 044 (533) 4151
JR 鹿島田駅前下平間商店街

日 川崎西口 044 (533) 8391
ラゾーナ川崎プラザ1階

■中原区

外 住 日 武蔵小杉 044 (733) 4381
24 JR・東急 武蔵小杉駅北口前

日 元住吉 044 (422) 4226
モトスミレーメン通り商店街中央
(東急 元住吉駅下車)

日 新城 044 (777) 5131
JR 武蔵新城駅南口前

■高津区

外 住 日 溝口 044 (822) 7111
24 駅前中央通り中央 (仮店舗)
(東急 溝の口駅・JR 武蔵溝ノ口駅下車)

■宮前区

日 鷺沼 044 (854) 6211
東急 鷺沼駅前

川崎北部市場 044 (975) 2741
川崎北部市場内

日 宮前平 044 (866) 3110
東急 宮前平駅前

■多摩区

住 日 登戸 044 (922) 3131
小田急 向ヶ丘遊園駅北口

日 生田 044 (954) 8581
小田急 生田駅南口バスターミナル前

日 読売ランド駅前 044 (954) 2311
小田急 読売ランド前駅前

日 稲田堤 044 (944) 4111
JR 稲田堤駅前

■麻生区

住 日 新百合ヶ丘 044 (952) 0111
小田急 新百合ヶ丘駅南口

日 王禅寺中央出張所 044 (954) 2512
ゆりスタア王禅寺店内

日 百合ヶ丘 044 (955) 2131
小田急 百合ヶ丘駅前

日 柿生 044 (987) 1561
マルエツ柿生店並び (小田急 柿生駅下車)

相模原市

■緑区

住 日 橋本 042 (772) 2161
JR 橋本駅北口・ミウイ橋本ビル内

日 中野 042 (784) 1541
グルメシティ津久井店前 (JR 橋本駅よりバス)

■中央区

外 住 日 相模原駅前 042 (754) 1234
24 JR 相模原駅前

日 淵野辺 042 (752) 1811
JR 淵野辺駅北口前

日 上溝 042 (762) 2811
駅前通り商店街 (JR 上溝駅下車)

相模原市役所出張所 042 (751) 5521
相模原市役所内

■南区

日 古淵 042 (750) 0611
JR 古淵駅前

住 日 相模大野 042 (742) 4321
24 小田急 相模大野駅前

日 相武台北 046 (251) 2222
相武台団地センター内
(小田急 相武台前駅よりバス)

日 東林間 042 (743) 9961
小田急マルシェ東林間3階
(小田急 東林間駅改札前)

鎌倉・逗子・横須賀市ほか

■鎌倉市

両 住 日 鎌倉 0467 (23) 3131
JR 鎌倉駅西口前 (仮店舗)

外 住 日 大船 0467 (44) 2175
JR 大船駅東口

■逗子市

日 逗子 046 (871) 3711
JR 逗子駅前

■三浦郡

日 葉山 046 (875) 1603
バス停森戸海岸前 (JR 逗子駅よりバス)

■横須賀市

外 住 日 横須賀 046 (824) 3311
京急 横須賀中央駅前

日 追浜 046 (865) 3125
京急 追浜駅前

日 馬堀 046 (843) 1118
シー・ハイツ内 (京急 馬堀海岸駅前)

日 浦賀 046 (841) 8100
京急 浦賀駅前

日 衣笠 046 (852) 2511
JR 衣笠駅前商店街中央

日 久里浜 046 (835) 2211
京急ショッピングプラザヴィング久里浜内
(京急 京急久里浜駅前)

日 北久里浜 046 (834) 8111
北久里浜商店街 (京急 北久里浜駅前)

■三浦市

両 住 日 三崎 046 (881) 2181
バス停三崎港前 (京急 三崎駅よりバス)

藤沢・大和・平塚市ほか

■藤沢市

外 住 日 藤沢中央 0466 (25) 4311
24 JR・小田急 藤沢駅南口前

日 善行 0466 (81) 6829
小田急 善行駅西口前

住 日 藤沢 0466 (23) 7111
JR・小田急 藤沢駅北口前

日 片瀬 0466 (23) 1651
湘南モノレール 湘南江の島駅前

日 鶴沼 0466 (34) 5191
鶴沼海岸商店街中央 (小田急 鶴沼海岸駅下車)

住 日 辻堂 0466 (34) 5151
JR 辻堂駅前

日 辻堂南 0466 (34) 7111
辻堂団地内 (JR 辻堂駅よりバス)

日 湘南ライフタウン 0466 (87) 5615
湘南とうきゅう前
(JR 辻堂駅・小田急 湘南台駅よりバス)

日 湘南台 0466 (46) 3051
小田急・相鉄・地下鉄 湘南台駅東口前

両 住 日 長後 0466 (44) 1331
小田急 長後駅東口前

■大和市

外 住 日 大和 046 (261) 2211
24 相鉄・小田急 大和駅前

日 大和オークシティ出張所 046 (260) 0646
イトーヨーカドー大和鶴間店2階

日 高座渋谷 046 (269) 8811
小田急 高座渋谷駅東口

- 日 **南林間** 046 (274) 3311
小田急 南林間駅前
- 日 **中央林間** 046 (276) 1171
東急・小田急 中央林間駅前
- 日 **桜ヶ丘** 046 (267) 2841
小田急 桜ヶ丘駅西口
- **茅ヶ崎市**
- 外 住 日 **茅ヶ崎** 0467 (85) 0111
JR 茅ヶ崎駅北口
- 日 **茅ヶ崎南口** 0467 (58) 2110
JR 茅ヶ崎駅南口
- **高座郡**
- 日 **寒川** 0467 (74) 7111
JR 相模線 寒川駅前
- **平塚市**
- 外 住 日 **平塚** 0463 (22) 2600
24 平塚ステーションビル内 (JR 平塚駅北口前)
- 日 **花水台** 0463 (35) 3286
スーパーたまや虹ヶ浜店前
(JR 平塚駅よりバス浜岳そば)
- 日 **平塚旭** 0463 (33) 4753
バス停南河内前 (JR 平塚駅北口よりバス)
- **中郡**
- 日 **大磯** 0463 (61) 1590
大磯照ヶ崎海岸入口 (JR 大磯駅下車)
- 日 **二宮** 0463 (71) 0384
JR 二宮駅南口国道沿い
- 日 **二宮北** 0463 (71) 2325
団地商店街内
(JR 二宮駅よりバス団地中央下車)

厚木市ほか

- **座間市**
- 日 **相模台** 042 (744) 1231
小田急 小田急相模原駅北口前
- 日 **座間** 046 (252) 1111
小田急 相模台駅前
- 日 **座間駅前** 046 (251) 5151
小田急 座間駅東口前
- **海老名市**
- 両 住 日 **海老名** 046 (232) 8004
海老名サティ前 (相鉄・小田急 海老名駅下車)
- 日 **南海老名** 046 (231) 6758
国分寺台団地中央商店街中央
(相鉄・小田急 海老名駅よりバス)
- 日 **さがみ野** 046 (232) 5151
相鉄 さがみ野駅前
- **綾瀬市**
- 日 **綾瀬** 0467 (76) 8161
ダイエー綾瀬店内 (相鉄 さがみ野駅よりバス)
- **愛甲郡**
- 日 **愛川** 046 (286) 0651
マルエツ中津店斜め前
(小田急 本厚木駅よりバス)
- **厚木市**
- 外 住 日 **厚木** 046 (224) 2211
24 小田急 本厚木駅北口前
- 日 **森の里** 046 (247) 7401
中央センター2階 (小田急 本厚木駅よりバス)
- 日 **緑ヶ丘** 046 (221) 1466
バス停緑ヶ丘小学校前
(小田急 本厚木駅よりバス)

伊勢原市

- 両 住 日 **伊勢原** 0463 (95) 2450
小田急 伊勢原駅北口前
- 日 **愛甲石田** 0463 (92) 3311
小田急 愛甲石田駅前
- **秦野市**
- 外 住 日 **秦野** 0463 (82) 2611
秦野市四ッ角 (小田急 秦野駅下車)
- 日 **東海大学駅前** 0463 (77) 7422
小田急 東海大学駅前そば
- 日 **渋沢** 0463 (87) 1711
小田原百貨店前 (小田急 渋沢駅下車)

小田原市ほか

- **小田原市**
- 外 住 日 **小田原** 0465 (22) 2131
JR 小田原駅前錦通り
- 日 **国府津** 0465 (48) 2101
JR 国府津駅前
- 日 **下曽我** 0465 (42) 0511
JR 下曽我駅前
- 日 **鴨宮** 0465 (47) 9221
グルメシティ鴨宮店そば
- **足柄上郡**
- 日 **松田** 0465 (83) 0311
小田急 新松田駅前
- 日 **山北** 0465 (75) 1321
JR 山北駅前商店街通り
- 日 **開成** 0465 (83) 9331
小田急 開成駅前
- **南足柄市**
- 住 日 **大雄山** 0465 (74) 2131
伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前
- **足柄下郡**
- 日 **箱根湯本** 0460 (85) 7311
バス停温泉場入口そば
(小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)
- 住 日 **湯河原** 0465 (62) 5171
JR 湯河原駅前

東京都

- **中央区**
- 外 日 **東京** 03 (3272) 4171
日本橋昭和通り角
- **港区**
- 外 **新橋** 03 (3508) 1531
日本生命新橋ビル6階
- 田町** 03 (3452) 9441
矢島ビル2階 (JR 田町駅東口)
- **渋谷区**
- 外 住 日 **渋谷** 03 (3463) 2151
渋谷駅南口正面
- 日 **恵比寿** 03 (5449) 9711
JR 恵比寿駅東口
- **新宿区**
- 外 日 **新宿** 03 (3343) 1781
小田急第一生命ビル内
- **目黒区**
- 住 日 **自由が丘** 03 (3723) 9511
東急 自由が丘駅中央口

世田谷区

- 日 **玉川** 03 (3708) 1271
東急 二子玉川駅 大井町線高架下 (仮店舗)
- 日 **下北沢** 03 (3466) 8111
小田急・京王 下北沢駅北口
- **大田区**
- 外 日 **蒲田** 03 (3738) 1136
JR 蒲田駅東口前
- **品川区**
- 日 **品川** 03 (3472) 3911
京急 青物横丁駅前
- 日 **大森** 03 (3298) 7080
大森ヘルポート内 (JR 大森駅東口)
- 日 **五反田駅前** 03 (3441) 8241
JR 五反田駅東口
- **町田市**
- 外 住 日 **町田** 042 (722) 2101
24 JR 小田急 町田駅前
- 日 **鶴川西** 042 (735) 1521
鶴川消防署斜め前 (小田急 鶴川駅よりバス)
- 日 **鶴川** 042 (734) 1121
小田急 鶴川駅前
- 日 **つくし野** 042 (795) 1101
東急 つくし野駅前
- 日 **成瀬** 042 (728) 5011
JR 成瀬駅前
- **調布市**
- 日 **調布** 042 (488) 3411
京王 調布駅南口前
- **多摩市**
- 日 **多摩センター** 042 (373) 3260
小田急・京王 多摩センター駅前

その他府県

- 外 **大阪** 06 (6203) 6801
御堂筋三井ビルディング6階
- 外 **名古屋** 052 (201) 3511
地下鉄東山線 伏見駅9番出口前
- 日 **前橋** 027 (221) 9221
富士オートビル内
- 日 **高崎** 027 (322) 4411
運雀町大手前通り
- 外 住 日 **桐生** 0277 (22) 7131
本町通り

海外

- **アジア**
- 上海**
(86) -21-6877-6800
- 香港駐在員事務所**
(852) -2523-6041
- **アメリカ**
- ニューヨーク駐在員事務所**
(1) -212-750-0022
- **ヨーロッパ**
- ロンドン駐在員事務所**
(44) -20-7628-9973

※注 ()内は国番号

※このほか本店内に、桜木町特別支店、かもめ支店、リテール業務センター出張所があります。

皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

住宅ローンセンター

(平成22年5月31日現在)

横浜駅前住宅ローンセンター	横浜駅前支店7階	045(314)3415	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
上大岡住宅ローンセンター	上大岡支店地下1階	045(848)1171	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
東戸塚駅前住宅ローンセンター	東戸塚駅前支店2階	045(821)5561	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
二俣川住宅ローンセンター	二俣川支店2階	045(362)4861	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
綱島住宅ローンセンター	綱島支店2階	045(541)8970	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
鶴見住宅ローンセンター	鶴見支店3階	045(521)4981	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
あざみ野住宅ローンセンター	あざみ野支店2階	045(903)7011	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
溝口住宅ローンセンター	新城支店3階	044(822)7243	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
新百合ヶ丘住宅ローンセンター	新百合ヶ丘支店2階	044(952)0811	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
横須賀住宅ローンセンター	横須賀支店5階	046(824)7595	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
藤沢住宅ローンセンター	藤沢支店2階	0466(50)6793	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
大和住宅ローンセンター	大和支店2階	046(260)2511	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
平塚住宅ローンセンター	平塚支店2階	0463(22)2741	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
相模原駅前住宅ローンセンター	相模原駅前支店2階	042(758)1151	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
相模大野住宅ローンセンター	相模大野支店2階	042(742)4751	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
厚木住宅ローンセンター	厚木支店2階	046(295)7412	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
秦野住宅ローンセンター	秦野支店2階	0463(82)9525	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
小田原住宅ローンセンター	小田原支店2階	0465(24)2683	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
町田住宅ローンセンター	町田支店地下1階	042(722)3064	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
茅ヶ崎住宅ローンセンター	茅ヶ崎支店2階	0467(87)6431	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
大船住宅ローンセンター	大船支店2階	0467(46)3661	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
金沢住宅ローンセンター	金沢支店2階	045(782)9891	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
中山住宅ローンセンター	中山支店2階	045(931)3671	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
川崎住宅ローンセンター	川崎支店4階	044(222)5903	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
蒲田住宅ローンセンター	蒲田支店2階	03(3738)7871	平日9:00~15:00	
自由が丘住宅ローンセンター	自由が丘支店1階	03(3723)8343	平日9:00~15:00	
提携住宅ローンセンター	横浜駅前支店8階	045(311)9065	平日9:00~15:00	

皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

その他

(平成22年5月31日現在)

大和オークシティ出張所	イトーヨーカドー大和鶴間店2階	046(260)0646	平日 10:00~20:00	土日祝 9:00~20:00
横浜東口外貨両替プラザ	横浜駅東口地下街ポルタ内	045(453)6824	毎日 11:00~13:30	14:30~18:30
ミニローンプラザ	本店内	045(225)2020	平日 9:00~17:00	
住公センター(住宅金融支援機構業務)	本店内	☎ 0120(126)132	平日 9:00~16:00	
お客さま相談室	本店内	☎ 0120(458)662	平日 9:00~17:00	当行に対する苦情等のご相談を承ります
金融円滑化苦情相談窓口	本店内	☎ 0120(458)433	平日 9:00~17:00	事業資金・住宅ローンに対する苦情等のご相談を承ります
キャッシュカードや通帳などの盗難・紛失のご連絡先(銀行営業時間外)	自動機サービスセンター	☎ 0120(225)102		銀行営業日の9:00~17:00まではお取引店または最寄店へご連絡ください

ダイレクトバンキング

(平成22年5月31日現在)

ハローサービス	各種商品のご案内・資料請求を承ります	☎ 0120(188)824	受付時間:平日9:00~17:00
年金デスク	年金に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	☎ 0120(334)089	受付時間:平日9:00~17:00
投信デスク	投資信託に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	☎ 0120(844)580	受付時間:平日9:00~17:00
保険デスク	保険商品に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	☎ 0120(458)225	受付時間:平日9:00~17:00
ダイレクト住宅ローンセンター	住宅ローンご利用を検討中の方のご相談を承ります	☎ 0120(544)580	受付時間:平日9:00~17:00
	住宅ローンご利用中の方のご相談を承ります	☎ 0120(614)580	受付時間:平日9:00~17:00
ローンデスク	目的別無担保消費ローンのご相談を承ります	☎ 0120(458)018	受付時間:平日9:00~17:00
インターネットホームページ	当行に関する情報その他	http://www.boy.co.jp/	

商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口にお問い合わせになるなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

〈商品〉

(1) おもなご預金

(平成22年5月31日現在)

		特 色	期 間
総合口座	普通預金	1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預入れができるほか、自動借入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「送る」「貯める」に「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。	出し入れ自由
	各種定期預金		自動継続型
	積立定期預金		----
普通預金		給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用になれます。	出し入れ自由
決済用普通預金		預金保険制度における決済用預金の条件を満たす無利息の普通預金です。	
当座預金		小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由
通知預金		7日以上短期間の資金運用に便利なご預金です。お預入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは払い戻しする日の2銀行営業日前までにご通知いただく必要があります。	1週間以上
納税準備預金		租税納付に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、租税納付の目的でお引き出しの場合には、お利息は非課税です。	原則お引き出しは納税時
貯蓄預金		お預入れ残高に応じた金利が適用される預金です。ATMでの出し入れも可能です。 (注)金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	出し入れ自由
“積立型自由期間”		普通預金からの自動振替で積み立てができます。1か月据置型定期預金“自由期間”で運用します。1か月の据置期間が過ぎれば、横浜銀行のATMで一部の金額のお引き出しも可能です。	据置期間1か月最長5年
スーパ一定期		定型方式は自動継続のご利用もでき、3年～5年、7年、10年もの(個人のお客さまのみ)は半年複利のお取り扱いができます。 3年以上の複利型は、お預入れ日から1年経過後は、1万円以上1円単位で一部解約が可能です。	(定型方式) 1か月・2か月・3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年未満
1か月据置型定期預金“自由期間”		お預入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階利率です。 (注)金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	据置期間1か月最長5年 1か月の据置期間が過ぎれば、横浜銀行のATMで一部の金額のお引き出しが可能です
大口定期		1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期預金です。	(定型方式) 1か月・2か月・3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年未満
期日指定定期預金		お預入れ金額は300万円未満です。お預入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。	据置期間1年を含め最長3年
変動金利定期預金		お預入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月もの金利を基準に変更します。自動継続方式も利用でき、個人のお客さまの場合は、複利型(半年複利)もご利用になれます。	3年
利息分割定期		定期預金のお利息を、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお受け取りできる商品です。スーパー定期、大口定期でご利用になれます。お預入れ金額は10万円以上(大口定期は1,000万円以上)からとなります。	1年・2年・3年・4年・5年
譲渡性預金(NCD)		5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要ときには満期日前に譲渡することができます。また、2年以上の預金には、1年ごとに中間利払いをします。	5年以内
外貨預金		米ドル、ユーロなど主要外国通貨によるお取り扱いをしています。	外貨普通預金…出し入れ自由 外貨定期預金…自由(認許以上) 1か月・3か月・6か月・1年 (50万米ドル相当額未満)
自動継続外貨定期預金		対象通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・ニュージーランドドル 個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。 (注)外貨預金は、為替相場の情勢により、円換算で満期時のお受け取り額が元本を割り込むこともあります。	1か月・3か月・6か月・1年
財形預金		お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができるご預金です。老後の生活資金のための「年金財形」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税となる特典が受けられます。	一般財形 3年以上 年金財形・財形住宅 5年以上

■このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

(2) おもなご融資

●豊かな生活の実現のために

(平成22年5月31日現在)

	特 色	お借入金額	お借入期間
家づくりローン	住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入など、皆さまのマイホームづくりをお手伝いするローンです。	1億円以内	変動金利型 固定金利指定型 固定金利型 35年以内
スーパー借り換えローン	当行以外で借り入れた住宅ローンのお借り換えや、同時に必要となる諸費用にご利用になれるローンです。ご自宅が購入後に値下がりして、担保不足の場合でもご相談になれます。	1億円以内	変動金利型 固定金利指定型 固定金利型 35年以内かつお借り換え 対象債権の残存期間以内
スーパー住み替えローン	住宅買い替え時に、現在のお住まいの売却額で完済できない住宅ローンを、新たなご自宅の取得資金と合わせてご利用になれるローンです。	1億円以内	変動金利型 固定金利指定型 35年以内
アパートローン	アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用になれるローンです。	3億円以内	変動金利型 固定金利指定型 原則30年以内
リフォームローン	ご自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改修にご利用になれるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利型 1年～10年
大型フリーローン	ご自宅・アパート以外の不動産購入・新築・改築または教育関連資金や一般消費資金にご利用になれるローンです(ただし、事業資金は除きます)。	3億円以内	変動金利型 固定金利指定型 期間は用途により 異なります
教育ローン	お子さまの入学金や授業料などの教育資金にご利用になれるローンです。資格取得や自己研鑽に関する費用にもご利用になれます。日本政策金融公庫「国の教育ローン」のお取り扱いもしています。	500万円以内	変動金利型 1年～10年
マイカーローン	乗用車・オートバイの購入、免許取得にご利用になれるローンで、担保、保証人は必要ありません。他社でご利用中の自動車ローンのお借り換え資金にもご利用になれます。	500万円以内	変動金利型 1年～7年
アクセス1	将来の売却額を返済計画に組み込む「残価設定型」のローンで、新車購入にご利用になれます。担保、保証人は必要ありません。	60万円以上 500万円以内	固定金利型 4年～7年
ネクストプラン	幅広くご利用になれるフリーローンで、担保、保証人は必要ありません(ただし、事業資金や有価証券の購入資金、他のローンのお借り換えや個人間の受け渡しとなる資金などは除きます)。	50万円以上 200万円以内	変動金利型 1年～5年
ミニローン	一般消費資金にご利用になれるローンで、担保、保証人は必要ありません(ただし、事業資金や有価証券の購入資金、他のローンのお借り換えなどは除きます)。	500万円以内	変動金利型 1年～5年

●各種カードローン

(平成22年5月31日現在)

バンクカードローン	キャッシュカード機能、クレジットカード機能を備えた横浜バンクカードによるご融資です。横浜バンクカードのお申し込みが必要です。	10万円・30万円・ 50万円・100万円・ 300万円	1年ごとの自動更新
クイッキー (QYQY)	一般消費資金にご利用になれるカードローンで、担保・保証人は必要ありません(ただし、事業資金は除きます)。電話・FAX・インターネット・郵送・携帯といったダイレクトチャネルからお申し込みができ、審査結果を原則即日回答するスピーディーなカードローンです。	10万円・30万円・ 50万円	1年ごとの自動更新

■このほかにも、各種ローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

●企業や商店の繁栄のために

(平成22年5月31日現在)

事業資金ご融資	運転資金や設備資金など事業に必要な資金にご利用になれるご融資です。また、県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資もお取り扱いしています。		
スーパービジネスローン	中小企業のお客さまが無担保・第三者保証人不要でご利用になれるご融資です。運転資金・設備資金など、幅広い資金にご利用になれます。	5,000万円以内	5年以内
TKC戦略経営者ローン	TKC会員事務所と顧問契約を結んでいる企業のお客さまが無担保・第三者保証人不要でご利用になれるご融資です。	5,000万円以内	3か月以上5年以内
開業医ローン クリニックサポート	一般診療所を開業される個人事業主のお客さまがご利用になれるご融資です。	1,000万円以上 5,000万円以内	1年以上10年以内(設備資金) 1年以上7年以内(運転資金)
ゆめ基金	創業やニュービジネス進出をめざすお客さまが事業展開を進めるうえで必要な資金にご利用になれる融資ファンドです。		
シンジケートローン	大型の資金調達ニーズに対して、複数の金融機関が協調してシンジケート団を組成し、一つの契約書に基づきおこなうご融資です。		
ノンリコースローン	特定の資産や事業が生み出すキャッシュフローをおもな返済原資とするご融資です。		

(社債の引受)

保証協会保証付私募債	信用保証協会のご利用が可能で、かつ適債基準を充足する中小企業のお客さまが、信用保証協会および当行の保証を受けて社債を発行するもので、資本市場からの資金調達の一形態です。
銀行保証付私募債	適債基準を充足する企業のお客さまが、当行の保証を受けて社債を発行するもので、資本市場からの資金調達の一形態です。

〈サービス〉

(3) 国際業務・外国為替業務

輸出入取引	輸出手形の買い取り・取り立て、輸入信用状の発行、輸入決済、および輸入クーザンスなど、お客様の輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。
海外送金	海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金(TT)、送金小切手(DD)の2種類があります。
外貨両替	外国通貨の両替をお取り扱いしています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベルセンター」、横浜東口ATMコーナーに「外貨両替プラザ」(土・日・祝日も営業)を設置しています。
外国通貨の売買	お客様の外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えするために、各種通貨の売買をおこなっています。
為替予約、オプション、スワップ、キャップ取引など	金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客様の財務内容に合わせてご提案・ご提供しています。
国際金融サービス	海外進出・海外投資にかかわる情報サービス、海外の提携銀行紹介など、各種国際金融サービスをご提供しています。

(4) バンクカード業務

横浜バンクカード	キャッシュカード機能、クレジットカード機能、デビットカード機能を併せ持ったカードで、ローン機能もセットできる多機能カードです。ローン機能は普通預金残高が不足した時に立て替える「たてかえ型」のほか、普通預金残高にかかわらずご利用限度額の範囲内で指定した金額をお借り入れできる「借り入れ型」の2つのタイプでご利用になれます。そのほか「ETCカード」、「ワールドプレゼント」、「お買物安心保険」、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。学生・主婦の方もお申し込みになれます。一般カードの他に、ゴールドカード、ヤングゴールド20sも発行しています。また、Suica機能付のバンクカードも発行しています。
横浜バンクカード・ビジネス	法人および個人事業主のお客様を対象としたクレジットカード機能と海外キャッシング機能をセットしたカードです。海外旅行傷害保険の付帯や現地通貨の調達など海外出張時のニーズにお応えするほか、経費のお支払いにご利用になることで、効率的に経費を管理することができます。ゴールドカードと一般カードの2種類を発行しています。
横浜バンクカード・コーポレートゴールド	大・中堅企業のお客様を対象としたクレジットカード機能と海外キャッシング機能をセットしたカードです。ビジネスカード同様、海外出張や会社経費の効率的な管理など、ビジネスニーズにお応えするカードです。

(5) エレクトロニックバンキング(EB) サービス

ビジネスサポートダイレクト	インターネットに接続できるパソコンがあれば、ご利用可能なサービスです。オフィスにいながら、資金移動や明細の確認がリアルタイムにでき(リアルタイム系サービス)、総合振込・給与(賞与)振込・地方税納付等各種データの一括送信・一括受信(伝送系サービス)、海外送金・輸入信用状発行依頼および条件変更依頼(外為系サービス)などをおこなうことができます。
マルチバンクウェブ MultiBank-Web	従来のパソコンサービスでの操作性を受け継ぎ、インターネットで利用可能、かつ複数の金融機関と同一の操作性を確保したサービスです。資金移動や明細の確認がリアルタイムにでき(アンサーサービス)、総合振込・給与(賞与)振込・地方税納付等各種データの一括送信・一括受信(伝送系サービス)などをおこなうことができます。
パソコンサービス	お客様のパソコンに専用ソフトをインストールし、横浜銀行との間を電話回線で結びことによりご利用可能なサービスです。資金移動や明細の確認がリアルタイムにでき(アンサーサービス)、総合振込・給与(賞与)振込・地方税納付等各種データの一括送信・一括受信(伝送系サービス)、海外送金および国内向け外貨建て送金(外為系サービス)などをおこなうことができます。
売掛金自動消込サービス	〈はまぎん〉統合型売掛金自動消込システムを利用し、振込や預金口座振替等により回収した売掛金の照合事務を省力化できるサービスです。ゆうちょ銀行を含め横浜銀行以外の金融機関へ入金になった振込入金明細、コンビニ収納・ペイジー収納の結果データもシステム上に取り込むことができ、複合的な消し込みをおこなうことができます。
入金照合サービス	横浜銀行に振込専用口座を開設し、その番号をお客様に通知し、その口座に振込されることで振込専用口座番号をキーに請求データとの照合をおこなえるサービスです。振込専用口座番号がキーになるため、振込依頼人名が相違している場合や、同姓同名の振込依頼人名であっても確実に照合をおこなうことができます。
コンビニ収納サービス	全国約44,000店舗のコンビニエンスストアで、貴社のお客様が代金・会費等を支払うことができるサービスです。バーコード付きの払込取扱票を貴社のお客様に送付し、コンビニエンスストアでお支払い(スタンダード)、回収結果をリアルタイムに通知(リアル通知)、Web上や電子メールなどで支払番号を通知し、支払番号を元にコンビニエンスストアでお支払い(Web通知)などをおこなうことができます。
ペイジー収納代行サービス	「Pay-easy(ペイジー)」を利用しての代金回収が収納代行会社を利用することにより、簡単な手続きで実現できるサービスです。収納代行会社を利用することにより、個別に収納金融機関と契約する手間が省けます。貴社のお客様はインターネットバンキングやモバイルバンキング等を使用してペイジーの支払いがおこなえるようになります。
公共料金事前明細通知サービス	横浜銀行が預金口座から引き落とす公共料金や税金等の情報(明細データ)を、引き落とし前に通知することで内容を事前に確認できるサービスです。納付書をなくし口座振替にすることで、銀行店舗へ納付書を持ち込む手間や、伝票処理の手間が不要となります。
資金集中管理サービス	専用ソフトを利用して、本社と支社・営業所の口座をまとめて管理できるサービスです。残高や入出金の状況をまとめて確認できるだけでなく、本社への資金集中、支社・営業所への資金配分などをおこなうことができます。




(6) 資金・証券・信託・保険業務など

公 共 債	個人向け国債、利付国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口でお取り扱いしています。また、すでに発行済みの公共債の売買もお取り扱いしています。なお、「公共債通帳」をご利用になると、元金は自動的にお客さまのご指定口座に振り込まれるため、たいへん便利です。債券の価格は、金利変動などにより上下するため、償還前に売却する場合には投資元本を割り込むことがあります。
投 資 信 託	お客さまのさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種投資信託をお取り扱いしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。
投資信託定額購入サービス	毎月ご指定の購入日に指定された銘柄の投資信託を購入するサービスです。
生 命 保 険	お客さまのセカンドライフに向けた資金づくりのニーズにお応えするため、各種の個人年金保険をお取り扱いしています。また、万一の際の大切なご家族への備えとして一時払終身保険などをお取り扱いしています。
信 託 業 務	信託銀行の代理店として、年金信託などの信託契約代理業務、遺言信託などの関連業務をお取り扱いしています。
住宅ローン長期火災保険	当行の住宅ローンをご利用のお客さまを対象に、補償内容の充実した住宅ローン長期火災保険をお取り扱いしています。
金融商品仲介業務	浜銀TT証券のご紹介のほか個人のお客さまの外国債券の売買の媒介などをお取り扱いしています。
金地金・金のお取り扱い	全店で「金お預り証書」により金地金をお取り扱いしています。また、本店営業部では現物もお取り扱いしています。売買単位は100g以上、100g単位ですが、現物は100g、500g、1kgの3種類です。
短期社債（CP）のお取り扱い	お客さまの資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、短期社債（CP）の引受ならびに売買をおこなっています。

(7) 確定拠出年金(401k)業務

企業型401k	当行が運営管理機関となる〈はまぎん〉企業型401kプランや生命保険会社との提携プランをお取り扱いしています。
個人型401k	個人のお客さまがご自身の老後のために自ら資産運用をおこなう〈はまぎん〉個人型401kプランをお取り扱いしています。

(8) 各種サービス

〈はまぎん〉マイダイレクト	ご自宅やご勤務先、外出先などから電話、携帯電話、パソコンで各種銀行取引ができます。
テレフォンバンキング	電話で、残高照会、取引明細照会、振込、振替、定期預金取引、投資信託取引、外貨預金取引などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、各種照会などのサービスをご利用になれます。
インターネットバンキング	インターネットを利用して24時間銀行取引ができます。パソコン画面を見ながら残高照会、取引明細照会、振込、振替、定期預金取引、投資信託取引、外貨預金取引などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、税金などのお支払い「Pay-easy（ペイジー）」などのサービスをご利用になれます。
モバイルバンキング	iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ対応の携帯電話を利用して24時間銀行取引ができます。残高照会、取引明細照会、振込、振替などのサービスをご利用になれます。
〈はまぎん〉マイポイント	当行のお取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金（キャッシュバック）するサービスと、毎月のお取引内容に応じて当行ATM利用手数料を無料とするほか、振込手数料などを割引するサービスを提供します。
自動受け取り・自動支払い	給料・年金・配当金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用になれます。
〈はまぎん〉定額自動送金サービス	家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。
〈はまぎん〉キャッシュサービスカード	当行本支店のATMや無人ATMのほか、  マークの全国金融機関（全国キャッシュサービス=MICS）、  マークの地方銀行64行（全国カードサービス=ACS）、ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット、ローソン、JR東日本グループ、イオン銀行のATMもご利用になれます。また、一部のATMや提携金融機関を除き、土曜日および日曜日でもご利用になれますので、ご旅行や出張、お出かけのときにもたいへん便利です。さらに、デビットカード機能が付いているため、  マークの加盟店でお買い物などの代金のお支払いにご利用になれます。
貸 金 庫	貴金属、預金証書など大切な貴重品を、安全にお預かりします。

■このほか、当行の子会社・関連会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

証券業務（浜銀TT証券（株））	国内の上場株式のほか、債券、投資信託、外国株式など、さまざまなお客さまのニーズに対応できる運用商品をご用意しています。投資プランのご提案から、資産管理のサポート、各種セミナーの開催による情報提供など、きめ細やかなサービスをご提供します。
リース業務（浜銀ファイナンス（株））	法人のお客さまの機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。
代金回収業務（浜銀ファイナンス（株））	売上代金や各種利用料金、会費などを口座振替により回収し、お客さまの指定口座に一括入金する集金代行をおこなっています。当行本店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立てください。
ベンチャーキャピタル・M&A（横浜キャピタル（株））	中堅・中小企業やベンチャー企業の発展に貢献するため、株式投資を通じた上場支援、M&A、これらに関するコンサルティングなど総合的な金融サービスをご提供します。
調査受託・ビジネスコンサルティング（（株）浜銀総合研究所）	自治体経営・地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会・各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。

(9) おもな刊行物

刊行物名	内 容	発行頻度	発 行
はまぎん金融・経済レポート	為替レート、金利、株価の動きを見通しも交えながら図表を使って解説。日本や米国、欧州、アジアのマクロ経済分析も掲載	月 刊	(株) 浜銀総合研究所
新年の話題	新年の景気見通しなど経済・金融・産業に関わるトピックスをコンパクトに集約	年 刊	
ディスクロージャー誌	当行の業績や財務状況のほか、経営戦略やリスク管理体制、コーポレートデータなどの経営情報を開示	年 刊	経営企画部
中間期ディスクロージャー誌 (電磁的記録による開示)	当行の中間期業績や財務状況などを開示	年 刊	
ミニ・ディスクロージャー誌	当行の決算状況、活動状況を報告	年 刊	
中間期 ミニ・ディスクロージャー誌	当行の中間決算状況、活動状況を報告	年 刊	
Annual Report (電磁的記録による開示)	当行の業績、営業活動について英文で報告	年 刊	
マイウェイ	県内の産業や文化をカラー写真をふんだんに取り入れて多面的に紹介	季 刊	(財) はまぎん産業文化振興財団
ベストパートナー	時代の変化を見通し、明日の企業経営に役立つ情報を提供するとともに、地域の視点から経済社会のエポックなテーマを取り上げ問題提起するマネジメント誌(会員向け)	月 刊	(株) 浜銀総合研究所
かながわ経済情報	統計分析やアンケート調査をもとに、神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説(会員向け)	月 刊	
新しい税金の知識	個人の方を対象に日常生活に関係の深い税金をわかりやすく解説	年 刊	
不動産に関する税金	不動産の売買などによってかかる税金をわかりやすく解説	年 刊	
相続税・贈与税 「早わかり Q&A」	相続と贈与の問題を税務を中心に解説	年 刊	
経営実務シリーズ	企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論、情報をコンパクトに集約(会員向け)	随 時	
経営サポートニュース	税務・法務・労務などの最新ニュースを提供(会員向け)	月 刊	

(10) おもな手数料 (平成22年5月31日現在)

下記手数料金額には、税金が含まれています。

●振込手数料

振込種類 振込金額	〈はまぎん〉マイダイレクト		ATM				窓口		
	横浜銀行あて	他行あて	キャッシュカード		現金		横浜銀行あて	他行あて	
			横浜銀行あて	他行あて	横浜銀行あて	他行あて			
3万円未満	無料	210円	無料	105円	262円	210円	420円	315円	630円
3万円以上		420円		210円	420円	315円	630円	525円	840円

※「〈はまぎん〉マイポイント」をご契約のお客さまは、お取引内容に応じて、「〈はまぎん〉マイダイレクト」を利用した「他行あての振込手数料」をご利用回数1回につき、105円(お振込金額3万円未満の場合)または210円(お振込金額3万円以上の場合)をキャッシュバックします。
 ※ATMでのお振り込みにつきましては、お取扱時間により、別途以下の「ATM利用手数料」がかかります。
 ※ATMでの当行・千葉銀行・東京都民銀行・筑波銀行・常陽銀行・武蔵野銀行の各キャッシュカードによる千葉銀行・東京都民銀行・筑波銀行・常陽銀行・武蔵野銀行あてのお振り込みは、横浜銀行他店あての振込手数料と同額となります。

●ATM利用手数料

	平日	0:00	6:00	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00	23:30	24:00
当行カードによるお引き出し 当行カードによるお振り込み (振込手数料のほかに必要な料金)	105円 ^{※5}	105円					無料		105円		
当行カードによるお預け入れ	無料 ^{※5}						無料		105円		
当行カードによるお振り替え	無料 ^{※5}						無料				
提携カードによるお引き出し(提携カードはACS・MICS提携カードおよびゆうちょカード) ACS・MICS提携カードによるお振り込み ^{※1}	210円 ^{※2}						105円 ^{※2}		210円 ^{※2}		
ゆうちょカードによるお預け入れ	210円						105円		210円		
コンビニATM (セブン銀行) (イーネット) (ローソン)	当行カードによるお引き出し 平日: 210円 土日・祝日: 210円 当行カードによるお預け入れ 平日: 210円 土日・祝日: 210円						105円		210円		
JR東日本ATM ^{※4}	当行カードによるお引き出し 平日: 210円 土日・祝日: 210円						105円		210円		
イオン銀行ATM	当行カードによるお引き出し 平日: 210円 土日・祝日: 210円						105円		210円		

12月31日～1月3日のお取り扱いは、ご利用手数料は「日曜・祝日」と同じです。
 □: 手数料はかかりません □: 手数料105円(税込み)が必要です □: 手数料210円(税込み)が必要です
 ※1. 提携カードによるお振り込みには別途、振込手数料がかかります。
 ※2. 神奈川銀行・北陸銀行・北海道銀行・千葉銀行・東京都民銀行・常陽銀行・筑波銀行・武蔵野銀行カードによるお引き出し・お振り込みのATM利用手数料は他の提携カードのご利用手数料の105円引きとなります。
 ※3. ゆうちょカードによる土曜日9:00～14:00のご利用手数料は105円となります。神奈川銀行・北陸銀行・北海道銀行・千葉銀行・東京都民銀行・常陽銀行・筑波銀行・武蔵野銀行カードによる土・日・祝日9:00～17:00のATM利用手数料は105円となります。
 ※4. JR東日本グループのATMにおける当行カードによるお引き出しについては、平成23年7月31日まで、ご利用手数料が105円割引となります。
 ※5. 合計14か店のATMにつきましては、平成22年7月6日より、平日・土・日・祝日とも24時間営業を開始しました。

●手形・小切手交付手数料

手形	約束手形	為替手形	一般当座小切手帳	個人当座小切手帳	欧文小切手帳	枚数	手数料
手形	約束手形	為替手形	一般当座小切手帳	個人当座小切手帳	欧文小切手帳	50枚綴1冊	1,050円
手形	約束手形	為替手形	一般当座小切手帳	個人当座小切手帳	欧文小切手帳	50枚綴1冊	1,050円
小切手	一般当座小切手帳	個人当座小切手帳	欧文小切手帳			50枚綴1冊	1,050円
小切手	個人当座小切手帳	欧文小切手帳				25枚綴1冊	525円
小切手	欧文小切手帳					50枚綴1冊	1,050円

●貸金庫などの使用料・手数料

貸金庫使用料	年間 17,640円から
夜間金庫取扱手数料	基本料金 年間 151,200円 利用料金 専用入金帳1冊につき 15,750円

●各種発行手数料

通帳・証書再発行手数料	1冊、1通につき	1,050円
カード再発行手数料	1枚につき	1,050円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	840円
残高証明書発行手数料	継続発行ご依頼分 個別ご依頼分 ご依頼日の前月以降の残高証明書 ご依頼日の前々月以前の残高証明書 お客さまご指定の書式にて発行する場合	1通につき 315円 1通につき 525円 1通につき 735円 1通につき 1,050円

チャネル別個人取引サービスのご案内



	電話							郵送	パソコン		iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ対応携帯電話
	ハローサービス	〈はまぎん〉マイダイレクトテレフォンバンキング(注2)	年金デスク	ダイレクト住宅ローンセンター	ローンデスク	投信デスク	保険デスク	メールオーダーサービス	インターネットホームページ	〈はまぎん〉マイダイレクトインターネットバンキング	〈はまぎん〉マイダイレクトモバイルバンキング
アクセス	☎ 0120 (188)824	専用フリーダイヤルおよび専用一般ダイヤル	☎ 0120 (334)089	☎ 0120 (544)580 (注7) ☎ 0120 (614)580 (注8)	☎ 0120 (458)018	☎ 0120 (844)580	☎ 0120 (458)225	各キャッシュサービスコーナーに備置のほかハローサービス、テレフォンバンキング、インターネットで請求できます	http://www.boy.co.jp/		iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ対応携帯電話
ご契約	不要	必要	不要	不要	不要	不要	不要	不要	不要	必要	必要
ご利用時間	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00		24時間	24時間 (注1)	24時間 (注1)
手数料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料
商品・サービスのご照会	○	○ (注3)	○	○	○ 消費系ローン	○	○		○		
ご相談		○ (注3)	○ 年金	○	○ 消費系ローン	○ 投資信託	○ 保険商品				
資料請求	○	○ (注3)		○	○ 消費系ローン				○		
照会サービス	残高照会、入出金明細照会	○ (注4)								○	○
	金利照会	○ (注3)							○	○	○
お取り引き	振込・振替	○ (注4)								○	○
	定期預金作成・解約予約	○ (注4)						○ (積立型の作成のみ)		○	
	定期預金解約・内容変更	○ (注3)									
	投資信託口座開設・購入・解約など	○ (注5)								○	
	外貨預金口座開設・入出金など	○ (注6)								○	
各種手続き	公共料金自動振替、住所変更	○ (注3)						○		○	
	年金受取、口座変更							○			
	マイカーローン、教育ローンなど							○	○		
	横浜バンクカード							○			
その他	預金・ローンシミュレーション			○	○				○		
	住宅ローン事前審査申込								○		
	〈はまぎん〉マイポイントのお申し込み		○ (注3)						○		

※平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。
 (注1) メンテナンスの関係で不定期にサービスを中止させていただくことがあります。
 (注2) オペレーターサービスと自動音声サービスがございます。
 (注3) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。
 (注4) 自動音声サービスのみのお取り扱いとなります。
 (注5) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。ご利用時間は平日 9:00~14:00となります。
 (注6) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。ご利用時間は平日 10:00~15:00となります。
 (注7) 住宅ローンご利用をご検討中の方のご相談を承ります。
 (注8) 住宅ローンご利用中の方のご相談を承ります。

連結財務データ

業績の推移	60
銀行及び子会社等の概況	61
経営資料	62
決算の状況ほか	62
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) 国内・海外別収支	
(7) 国内・海外別資金運用／調達の様況	
(8) 国内・海外別役務取引の様況	
(9) 国内・海外別特定取引の様況	
(10) 国内・海外別預金残高の様況	
(11) 国内・海外別貸出金残高の様況	
(12) 国内・海外別有価証券の様況	
(13) 有価証券の時価等情報	
(14) 金銭の信託の時価等情報	
(15) その他有価証券評価差額金	
(16) デリバティブ取引の時価等情報	

業績の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結経常収益(百万円)	246,043	260,784	317,949	338,729	301,235
連結経常利益(百万円)	102,769	108,810	111,810	8,449	53,782
連結当期純利益(百万円)	60,852	66,289	68,270	7,344	30,946
連結純資産額(百万円)	680,342	761,677	748,348	714,086	761,580
連結総資産額(百万円)	10,802,190	11,402,180	11,989,520	12,034,535	11,984,313
1株当たり純資産額(円)	484.27	514.61	513.03	489.49	523.87
1株当たり当期純利益金額(円)	43.18	47.41	49.52	5.38	22.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	43.08	47.28	49.43	5.38	22.75
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.00	11.19	10.80	10.92	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	—	—	—	—	12.20
連結自己資本利益率(%)	9.52	9.49	9.61	1.07	4.49
連結株価収益率(倍)	22.32	18.54	13.67	77.69	20.13
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△329,590	286,041	△97,986	116,983	402,142
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	55,675	△270,592	141,953	△30,328	△365,485
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△13,547	△67,163	△36,953	34,421	25,207
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	256,402	204,697	211,666	332,711	394,564
従業員数(人)	3,745	4,015	4,349	4,743	4,784
(外、平均臨時従業員数(人))	(3,969)	(4,014)	(4,068)	(4,102)	(4,192)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 連結自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、平成22年3月期から国際統一基準、平成21年3月期以前は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
5. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、ベンチャーキャピタル業務、金融商品取引業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

- ①預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- ②債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- ④信託業務
- ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保付社債信託法、社債、株式等の振替に関する法律、その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- ⑥その他前各号に付帯または関連する事項

(注)上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

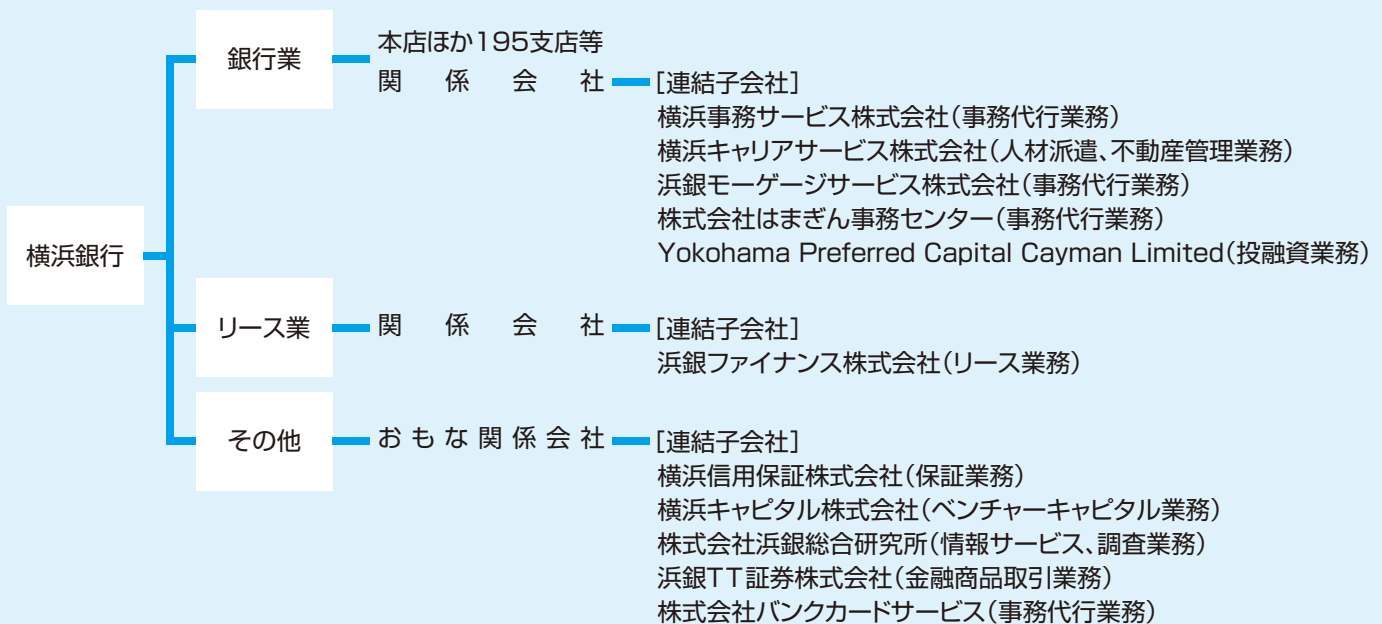
〔リース業〕

子会社の浜銀ファイナンス株式会社において、金融サービスの一環として、リース業務に取り組んでおります。

〔その他〕

子会社において、保証業務、ベンチャーキャピタル業務、金融商品取引業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



■経営資料

決算の状況ほか

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 連結貸借対照表

(百万円)

	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)
■資産の部			
現金預け金	544,132	623,224	731,175
コールローン及び買入手形	232,611	72,076	92,425
買入金銭債権	290,984	246,295	213,567
特定取引資産	51,480	59,916	42,392
有価証券	1,408,100	1,348,507	1,741,692
貸出金	8,518,650	8,961,222	8,485,502
外国為替	3,595	7,257	4,839
リース債権及びリース投資資産	—	67,498	57,225
その他資産	307,868	134,525	138,403
有形固定資産	202,713	137,076	130,158
建物	41,068	41,325	40,927
土地	80,633	80,026	80,026
建設仮勘定	705	896	1,056
その他の有形固定資産	80,305	14,827	8,148
無形固定資産	23,285	18,941	21,781
ソフトウェア	15,569	15,855	19,355
のれん	399	2,457	1,807
その他の無形固定資産	7,316	629	618
繰延税金資産	36,149	68,042	61,155
支払承諾見返	426,264	400,362	358,400
貸倒引当金	△56,317	△110,413	△94,406
資産の部合計	11,989,520	12,034,535	11,984,313
■負債の部			
預金	9,964,371	10,158,230	10,428,935
譲渡性預金	155,456	130,520	48,750
コールマネー及び売渡手形	202,779	127,764	23,410
特定取引負債	1,954	1,426	1,573
借入金	110,887	250,293	99,758
外国為替	55	45	85
社債	40,000	34,300	64,300
その他負債	314,838	194,063	173,812
役員賞与引当金	85	—	9
退職給付引当金	73	91	118
役員退職慰労引当金	1,072	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	881	879	934
偶発損失引当金	116	420	594
特別法上の引当金	—	0	1
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,048	22,048
支払承諾	426,264	400,362	358,400
負債の部合計	11,241,171	11,320,448	11,222,733
■純資産の部			
資本金	215,597	215,628	215,628
資本剰余金	177,213	177,244	177,244
利益剰余金	261,520	247,545	264,885
自己株式	△705	△712	△689
株主資本合計	653,625	639,706	657,068
その他有価証券評価差額金	17,384	△5,517	23,855
繰延ヘッジ損益	△39	△69	△32
土地再評価差額金	31,927	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	49,271	25,937	55,347
新株予約権	—	87	192
少数株主持分	45,450	48,354	48,972
純資産の部合計	748,348	714,086	761,580
負債及び純資産の部合計	11,989,520	12,034,535	11,984,313

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	317,949	338,729	301,235
資金運用収益	224,419	224,099	197,277
貸出金利息	184,885	190,945	172,263
有価証券利息配当金	17,376	16,263	17,890
コールローン利息及び買入手形利息	5,908	3,072	410
債券貸借取引受入利息	8	2	—
預け金利息	7,738	8,226	2,751
その他の受入利息	8,503	5,589	3,961
役務取引等収益	50,961	47,586	51,019
特定取引収益	981	1,169	1,379
その他業務収益	31,153	54,110	44,895
その他経常収益	10,433	11,763	6,663
経常費用	206,139	330,279	247,453
資金調達費用	39,937	33,318	17,898
預金利息	27,103	22,521	12,864
譲渡性預金利息	1,506	1,341	349
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,459	1,638	198
債券貸借取引支払利息	0	—	—
借入金利息	371	711	2,165
社債利息	517	509	1,198
その他の支払利息	8,978	6,594	1,121
役務取引等費用	9,740	9,281	10,419
特定取引費用	24	56	72
その他業務費用	22,904	45,777	36,431
営業経費	102,498	111,378	112,006
その他経常費用	31,033	130,467	70,625
貸倒引当金繰入額	6,124	69,232	35,241
その他の経常費用	24,908	61,234	35,384
経常利益	111,810	8,449	53,782
特別利益	4,826	3,218	2,122
固定資産処分益	353	140	—
償却債権取立益	4,472	3,078	2,122
特別損失	2,301	1,497	3,047
固定資産処分損	662	1,497	3,045
その他の特別損失	1,638	—	1
税金等調整前当期純利益	114,335	10,170	52,857
法人税、住民税及び事業税	50,020	21,586	31,524
法人税等調整額	△5,642	△19,464	△11,285
法人税等合計	/	2,121	20,238
少数株主利益	1,686	703	1,672
当期純利益	68,270	7,344	30,946

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	215,481	215,597	215,628
当期変動額			
新株の発行	115	31	—
当期変動額合計	115	31	—
当期末残高	215,597	215,628	215,628
資本剰余金			
前期末残高	177,097	177,213	177,244
当期変動額			
新株の発行	115	31	—
当期変動額合計	115	31	—
当期末残高	177,213	177,244	177,244
利益剰余金			
前期末残高	226,678	261,520	247,545
当期変動額			
剰余金の配当	△15,899	△15,704	△13,598
当期純利益	68,270	7,344	30,946
自己株式の処分	△1	△114	△8
自己株式の消却	△17,572	△5,909	—
土地再評価差額金の取崩	44	408	—
当期変動額合計	34,841	△13,974	17,339
当期末残高	261,520	247,545	264,885
自己株式			
前期末残高	△205	△705	△712
当期変動額			
自己株式の取得	△18,095	△6,391	△32
自己株式の処分	23	476	55
自己株式の消却	17,572	5,909	—
当期変動額合計	△500	△6	22
当期末残高	△705	△712	△689
株主資本合計			
前期末残高	619,052	653,625	639,706
当期変動額			
新株の発行	231	62	—
剰余金の配当	△15,899	△15,704	△13,598
当期純利益	68,270	7,344	30,946
自己株式の取得	△18,095	△6,391	△32
自己株式の処分	21	362	46
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	44	408	—
当期変動額合計	34,573	△13,918	17,361
当期末残高	653,625	639,706	657,068

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	65,457	17,384	△5,517
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,072	△22,901	29,372
当期変動額合計	△48,072	△22,901	29,372
当期末残高	17,384	△5,517	23,855
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	8	△39	△69
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△29	37
当期変動額合計	△48	△29	37
当期末残高	△39	△69	△32
土地再評価差額金			
前期末残高	31,972	31,927	31,524
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△402	—
当期変動額合計	△44	△402	—
当期末残高	31,927	31,524	31,524
評価・換算差額等合計			
前期末残高	97,437	49,271	25,937
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,165	△23,334	29,409
当期変動額合計	△48,165	△23,334	29,409
当期末残高	49,271	25,937	55,347
新株予約権			
前期末残高	—	—	87
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	87	104
当期変動額合計	—	87	104
当期末残高	—	87	192
少数株主持分			
前期末残高	45,187	45,450	48,354
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	2,903	617
当期変動額合計	263	2,903	617
当期末残高	45,450	48,354	48,972
純資産合計			
前期末残高	761,677	748,348	714,086
当期変動額			
新株の発行	231	62	—
剰余金の配当	△15,899	△15,704	△13,598
当期純利益	68,270	7,344	30,946
自己株式の取得	△18,095	△6,391	△32
自己株式の処分	21	362	46
土地再評価差額金の取崩	44	408	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,902	△20,342	30,132
当期変動額合計	△13,329	△34,261	47,493
当期末残高	748,348	714,086	761,580

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	114,335	10,170	52,857
減価償却費	23,956	15,845	11,172
のれん償却額	226	535	648
持分法による投資損益(△は益)	△215	—	—
貸倒引当金の増減(△)	△616	54,100	△16,007
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△85	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	17	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,072	△1,072	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	881	△1	54
偶発損失引当金の増減(△)	116	303	174
資金運用収益	△224,419	△224,099	△197,277
資金調達費用	39,937	33,318	17,898
有価証券関係損益(△)	△2,689	27,979	△355
為替差損益(△は益)	5,243	627	871
固定資産処分損益(△は益)	309	1,357	3,045
特定取引資産の純増(△)減	30,956	△8,436	17,524
特定取引負債の純増減(△)	△714	△528	146
貸出金の純増(△)減	△469,216	△442,571	480,054
預金の純増減(△)	168,685	201,106	270,704
譲渡性預金の純増減(△)	85,562	△24,936	△81,770
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	74,421	76,405	△160,534
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△150,494	41,953	△46,098
コールローン等の純増(△)減	16,205	202,777	12,028
コールマネー等の純増減(△)	70,388	△75,015	△104,354
外国為替(資産)の純増(△)減	804	△3,662	2,418
外国為替(負債)の純増減(△)	19	△9	39
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	5,783	9,649
資金運用による収入	227,916	226,224	200,439
資金調達による支出	△36,319	△32,687	△18,829
その他	△24,022	80,392	△39,545
小計	△47,663	165,792	414,992
法人税等の支払額	△50,323	△48,809	△12,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,986	116,983	402,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△1,037,725	△975,951	△740,905
有価証券の売却による収入	543,606	553,547	156,449
有価証券の償還による収入	671,241	416,939	229,016
有形固定資産の取得による支出	△19,885	△12,749	△6,430
有形固定資産の売却による収入	1,487	370	6,606
無形固定資産の取得による支出	△8,663	△5,629	△9,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,149	△6,744	—
その他	41	△109	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,953	△30,328	△365,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	63,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	34,300	30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△40,000	—
株式の発行による収入	231	62	—
配当金の支払額	△15,899	△15,704	△13,598
少数株主への配当金の支払額	△1,212	△1,207	△1,207
自己株式の取得による支出	△18,095	△6,391	△32
自己株式の売却による収入	21	362	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,953	34,421	25,207
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△31	△11
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,969	121,044	61,853
VI 現金及び現金同等物の期首残高	204,697	211,666	332,711
VII 現金及び現金同等物の期末残高	211,666	332,711	394,564

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社、浜銀ファイナンス株式会社、浜銀TT証券株式会社、横浜キャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----|
| 1月及び7月24日 | 1社 |
| 3月末日 | 10社 |
- (2) 1月及び7月24日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 建 物 | : 2年~60年 |
| その他 | : 2年~20年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年から7年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は133,331百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- ・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
- (会計方針の変更)
当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
 - ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年3月期)

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

■注記事項(平成22年3月期)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金458百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は41,521百万円、延滞債権額は161,311百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7,625百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,021百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は239,480百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,582百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|-------------|------------|
| 有価証券 | 981,807百万円 |
| 貸出金 | 49,239百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 35,316百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券122,198百万円及びその他資産5,171百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は6,037百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,827,405百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,168,829百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,983百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 154,912百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 85,672百万円
 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金73,000百万円が含まれております。
 13. 社債は、劣後特約付社債であります。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は185,437百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益4,134百万円を含んでおります。
 2. その他の経常費用には、貸出金償却28,365百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,361,071	—	—	1,361,071	
合計	1,361,071	—	—	1,361,071	
自己株式					
普通株式	1,204	72	93	1,183	(注)1,2
合計	1,204	72	93	1,183	

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡79千株及び単元未満株式の買増請求14千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			192	
合計			—			192	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	6,799	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	731,175百万円
日本銀行以外への預け金	△336,610百万円
現金及び現金同等物	394,564百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

有形固定資産

取得価額相当額	53百万円
減価償却累計額相当額	34百万円
年度末残高相当額	19百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	6百万円
合計	12百万円

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9百万円
減価償却費相当額	9百万円
支払利息相当額	0百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リースの取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	91百万円
1年超	158百万円
合計	249百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	57,059百万円
見積残存価額部分	7,323百万円
受取利息相当額	△7,555百万円
合計	56,827百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	154	20,489
1年超2年以内	116	15,121
2年超3年以内	49	10,268
3年超4年以内	36	6,289
4年超5年以内	24	3,063
5年超	38	1,827
合計	421	57,059

2. オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	160百万円
1年超	871百万円
合計	1,032百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核事業と位置づけ、景気変動や市場変化の悪影響を最小限にとどめ、地域における金融システムの担い手として安定・継続して金融サービスを提供することを基本方針としております。このため、当行の中期経営計画や業務運営方針など戦略目標に対応した金融商品に内包された各種リスクを継続的に識別、評価、モニタリング、コントロールすることにより経営の健全性を確保し、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合った安定収益の確保を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として当行テリトリー内の中小企業貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、その他有価証券で保有しております。これは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、主として当行テリトリー内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金の流出などにより損失を被る流動性リスクに晒されております。

貸出金等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、取り扱っている内容は以下のとおりであります。

- ・金利関連取引：金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、為替先物予約取引、通貨オプション取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

当行は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスク・ヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理(ALM)や相場変動リスク等のヘッジ目的のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力やリスク管理態勢の範囲内でコントロール可能なリスク量となるよう心掛けております。なお、ヘッジ目的で取組んだデリバティブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」(以下「実務指針」という。)等に準拠した行内規程類と行内ヘッジ方針に基づいて、「ヘッジ会計」を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ対象：貸出金、外貨建金銭債権債務
- ・ヘッジ手段：金利スワップ、為替スワップ

ヘッジ有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

デリバティブ取引には他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の対象はより広範になり、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識の下、リスク管理態勢の整備を心掛けております。

デリバティブ取引に係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

- ・市場リスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためにコストが発生するリスク

また、一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権を保有しております。当該金融商品は、金利変動リスク、信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは銀行の健全性と収益性の双方に最も影響を与えるリスクであるとの認識の下、経営理念のひとつである「信用秩序の支え役として円滑な資金供給」を実現するため、「クレジットポリシー」を定め、与信ポートフォリオ管理と個別与信管理の最適化に取り組んでおります。また、信用リスク管理部署であるリスク統括部(与信企画室)は、個別与信審査を行う融資部から独立した組織とし、債務者及び個別与信案件の信用度を客観的に分類するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しております。

《与信ポートフォリオの管理態勢》

「内部格付制度」に基づき、債務者格付ごとのデフォルト実績や担保・保証データを用いて統計的に与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計量化し、リスクと経営体力の対比や適正な貸出金利の設定など健全性・収益性の評価を行っております。

また、ポートフォリオをさまざまな切り口からモニタリング(監視)し、以下の「与信集中リスク」を厳格に管理しております。

- ・特定の債務者又はグループに与信が集中して大きな損失が発生する「債務者集中リスク」を抑制するため、経営体力や収益力を基準に一定以上の大口与信先に対しては、取締役会が総与信限度枠と対応策を直接決定する。
- ・特定の業種に与信が集中して経済情勢の変化などにより大きな損失が発生する「業種集中リスク」を抑制するため、特定業種に対する与信限度枠やアラームポイントによる管理を行う。
- ・特定の資金使途に与信が集中して融資慣行や社会環境の変化などにより大きな損失が発生する「資金使途別集中リスク」の発生を把握するため、定期的に調査を行う。

これらの与信ポートフォリオ管理の実効性を高めるために、「与信ポートフォリオ会議(役員等で構成する経営会議)」を定期的に開催し、全行的な観点から地域別・規模別・格付別・業種別・商品別構成などの与信状況やリスク・リターン分析を行うとともに、「内部格付制度」の有効性検証などを通じて信用リスク管理体制の高度化に向けての重要事項を協議・決定しております。

こうした信用リスク管理体制を支えるためには、大量のデータを適切に蓄積する必要があり、当行では内部データベースの拡充に取り組んでおりますが、さらにこれを補完するため、社団法人全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス(CRITS)」、「信用リスク評価システム(Credit Gauge)」を利用しております。この共同システムは、企業の財務スコアリングモデル・与信管理データベース・信用リスク計量化などの機能をフル装備し、また、地銀64行から収集した全国レベルの与信状況や信用リスクに関する大規模な統計データを利用できるようにしております。また、この共同システムを利用することにより、短時間でモンテカルロシミュレーション法(20万回)による計算が可能となり、より精緻な信用リスクの計量化を実現しております。

《個別与信の管理態勢》

個別の与信判断については、「クレジットポリシー」に定めた「公共性」「安全性」「収益性」「成長性」「流動性」の5原則に則った厳正な審査を行っております。

審査にあたっては、従来からの融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場取引にかかわる取引相手先の信用リスクなどを加味し、取引先グループごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断を行っております。

また、個別の大口与信については、ガバナンス強化の観点から「投融資会議(役員等で構成する経営会議)」において分析・検討を行い、応否の決定を行っております。

なお、与信実行後についても、業績不振となってしまった企業に対しては「経営サポート室」が積極的に再生支援を行っております。この再生支援を効果的に行うためには、知識・経験の豊富な人材が不可欠であり、当行では「ビジネス・ソリューション・アドバイザー認定制度」を設けて再生支援を担う人材を育成するなど、取引先の経営改善へのサポート体制を強化しております。

②市場リスクの管理

デリバティブなどの金融技術の発展を背景にますます多様化するお客さまのニーズに適切に対処し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施とそれに沿った市場リスク管理を行うことを基本方針としております。具体的には、ALM(Asset Liability Management)の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクのコントロールを実施しております。

《管理態勢》

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとに「ALM会議(役員等で構成する経営会議)」において、銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内、各業務別のポジション枠(保有額の上限)とウォーニングポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を決定しております。市場リスク運営部署は、これらのリスクリミットルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

また、市場部門内の相互牽制態勢の確保のため、フロントオフィス(市場営業部)・ミドルオフィス(リスク統括部)・バックオフィス(事務統括部)を組織的に分離しております。ミドルオフィスは、市場リスクの管理部署として、市場取引にかかわるリスクとリターンとの把握を行うとともに、フロントオフィス、バックオフィスの牽制・監視を行っております。市場取引の運用状況や損益状況は、ミドルオフィスにより、毎日、直接経営陣にその状況が報告されております。

《市場リスクの計測》

現在、当行では市場リスクの計測において、VaR(ヒストリカル・シミュレーション法)、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせて活用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行は、比較的短期間の預金を調達し、長期間の貸出・債券で運用するという基本的な資産・負債構造にあります。したがって、資金決済を円滑に行うための流動性リスク管理は、銀行が存続するうえで、最重要課題として認識されるものであります。また、当行において流動性の不足が発生した場合は、当行のみの問題ではなく、金融システム全体や地域経済全体に多大な影響を及ぼすシステムミックリスクを顕在化させるものであります。したがって、当行では「流動性リスク管理基本規程」などの諸規程に、日常の流動性リスク管理の方法をきめ細かく規定するとともに、万が一の流動性リスク懸念時・危機時の適切な対応策を定めております。

《管理態勢》

日々の資金繰りに対する安定的な対応及び緊急的な資金流出に備える意味で、半期ごとにALM会議において、換金性の高い流動性資産を一定水準以上に確保しなければならない支払準備ガイドラインを定めております。ミドルオフィス(リスク統括部)は、毎日、このガイドライン以上の支払準備が確保されているかを厳格に監視しております。

また、資金の運用調達状況については、ALM会議のほか、関連部署で毎週開催する「市場リスク専門部会」において、金利為替相場の見通しやリスクの状況とともに検討し、市場環境の変化を踏まえた流動性リスク管理を行っております。

万が一、市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動があった場合など、流動性リスクの顕現化の兆候が察知された場合には、ただちに関連部署による「流動性リスク緊急対策会議」を開催し、情報の収集・整理を行い、必要な対応策について迅速に意思決定できる態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	731,175	731,175	—
(2) 買入金銭債権	213,567	213,567	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	172,258	176,262	4,004
その他有価証券	1,554,671	1,554,671	—
(4) 貸出金	8,485,502		
貸倒引当金(*1)	△91,095		
	8,394,406	8,469,481	75,074
資産計	11,066,079	11,145,158	79,078
(1) 預金	10,428,935	10,437,756	8,820
負債計	10,428,935	10,437,756	8,820
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	6,637	6,637	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	901	901	—
デリバティブ取引計	7,539	7,539	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の預け金は、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、信託受益権については取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
私募債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行会社の信用状態が引受後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積もった信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割引くことにより算出してしております。
変動利付国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当連結会計年度末において、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は9,487百万円増加、「繰延税金資産」は3,853百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,633百万円増加してしております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出してしております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、後記連結財務データ「有価証券の時価等情報」に記載してしております。
- (4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積もった信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割引いて現在価値を算出してしております。なお、信用リスクの内部管理の区分に基づき、一部の貸出金については、将来のキャッシュ・フローを商品別、残存期間別にグルーピングしてしております。また、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、商品別、残存期間別にグルーピングした将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割引いて現在価値を算定してしております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記連結財務データ「デリバティブ取引の時価等情報」に記載してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*3)	14,115
②組合出資金(*2)(*3)	188
合 計	14,304

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式について379百万円、組合出資金について103百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	602,755	—	—	—	—	—
買入金銭債権	17,663	—	—	—	—	196,390
有価証券	206,628	374,699	574,787	93,264	181,492	134,477
満期保有目的の債券	7,964	41,992	67,503	24,777	19,830	10,000
うち国債	500	17,500	10,390	—	—	8,000
地方債	—	16,413	50,278	14,777	17,928	2,000
社債	7,183	7,996	6,834	10,000	1,902	—
その他有価証券のうち満期があるもの	198,664	332,707	507,284	68,487	161,662	124,477
うち国債	56,260	28,000	352,300	27,000	153,800	69,200
地方債	22,276	78,727	63,320	16,817	7,862	—
社債	111,818	210,497	91,163	24,481	—	24,980
貸出金(*)	2,328,931	1,435,364	957,547	519,640	617,109	2,309,142
合 計	3,155,979	1,810,063	1,532,334	612,904	798,601	2,640,011

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない202,833百万円、期間の定めのないもの114,934百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	9,665,483	577,008	175,401	4,710	6,331	—
合計	9,665,483	577,008	175,401	4,710	6,331	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出年金制度を設けております。また、当行は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。連結子会社のうち1社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、2社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区 分		平成22年3月期
退職給付債務(注)1、2	(A)	△73,359
年金資産	(B)	64,906
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△8,452
未認識数理計算上の差異	(D)	35,314
連結貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	26,861
前払年金費用	(F)	26,979
退職給付引当金	(E)-(F)	△118

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区 分	平成22年3月期
勤務費用(注)1、2	1,239
利息費用	1,469
期待運用収益	△1,774
数理計算上の差異の費用処理額	4,368
その他(臨時に支払った割増退職金等)	433
退職給付費用	5,736

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年3月期
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 121百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役：8名 当行本部、営業店に所属する執行役員、理事、参与、副参与、参事(部長級)並びに連結子会社に出向している参与、副参与の資格を有する使用人：275名	当行取締役：8名 当行本部、営業店に所属する執行役員、理事、参与、副参与、参事並びに連結子会社に出向している参与、副参与、参事の資格を有する者のうち、連結子会社の役付役員である使用人：252名	当行取締役：8名 使用人：180名	当行取締役：8名 使用人：186名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,504,000株	普通株式 1,489,000株	普通株式 1,473,000株	普通株式 1,407,000株
付与日	平成12年7月7日	平成13年7月6日	平成14年7月5日	平成15年7月7日
権利確定条件	定めなし	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月29日から 平成22年6月28日まで	平成15年6月28日から 平成23年6月27日まで	平成16年6月27日から 平成24年6月26日まで	平成17年6月27日から 平成25年6月26日まで

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役：8名 使用人：280名	当行取締役：7名 使用人：455名	当行取締役：7名 当行使用人で執行役員たる地位にある者：11名	当行取締役：8名 当行使用人で執行役員たる地位にある者：10名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,186,000株	普通株式 4,379,000株	普通株式 178,800株	普通株式 277,200株
付与日	平成16年7月6日	平成17年7月7日	平成20年7月9日	平成21年7月8日
権利確定条件	定めなし	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年6月26日から 平成26年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成27年6月28日まで	平成20年7月10日から 平成50年7月9日まで	平成21年7月9日から 平成51年7月8日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	43,900	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	277,200
失効	—	—	—	—	—	—	2,200	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	41,700	208,800
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	68,400
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	503,000	684,000	1,036,000	680,000	1,968,000	4,288,000	134,900	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	41,700	208,800
権利行使	3,000	—	—	50,000	—	—	26,000	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	500,000	684,000	1,036,000	630,000	1,968,000	4,288,000	150,600	208,800

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	498	502	520	437	624	648	1	1
行使時平均株価(円)	492	—	—	490	—	—	493	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	—	647	454

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価額の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	40.407%
予想残存期間	5年1ヵ月
予想配当(注)2	10.00円/株
無リスク利率(注)3	0.702%

(注) 1. 5年1ヵ月間(平成16年6月8日から平成21年7月8日まで)の株価実績に基づき算出しております。

2. 過去1年間の配当実績であります。

3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,840百万円
有価証券償却	3,972百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円
その他	17,211百万円
繰延税金資産小計	92,061百万円
評価性引当額	△5,882百万円
繰延税金資産合計	86,179百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,198百万円
退職給付信託設定益益金不算入	△6,978百万円
その他	△3,847百万円
繰延税金負債合計	△25,024百万円
繰延税金資産の純額	61,155百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
法人税額の特別控除額等	△0.8
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	523.87円
1株当たり当期純利益金額	22.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	30,946百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	30,946百万円
普通株式の期中平均株式数	1,359,890千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	387千株
新株予約権	387千株
新株引受権	—千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株引受権2種類(新株予約権の数1,187千株)。

新株予約権3種類(新株予約権の数7,292個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	761,580百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	49,164百万円
新株予約権	192百万円
少数株主持分	48,972百万円
普通株式に係る期末の純資産額	712,416百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	1,359,887千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成21年3月期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	291,665	42,214	4,849	338,729	—	338,729
(2) セグメント間の内部経常収益	1,182	165	4,955	6,303	(6,303)	—
計	292,848	42,380	9,804	345,032	(6,303)	338,729
経常費用	281,870	43,422	11,367	336,660	(6,380)	330,279
経常利益(△は経常損失)	10,977	△1,042	△1,563	8,372	77	8,449
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,690,904	110,869	347,012	12,148,787	(114,252)	12,034,535
減価償却費	14,788	900	156	15,845	—	15,845
資本的支出	19,118	300	409	19,828	—	19,828

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他の事業……………保証、ベンチャーキャピタル、金融商品取引業等

3. 会計処理の方法の変更

平成21年3月期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、「リース業」の経常利益は757百万円減少しております。

平成22年3月期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	255,131	38,037	8,066	301,235	—	301,235
(2) セグメント間の内部経常収益	1,096	205	6,765	8,066	(8,066)	—
計	256,227	38,242	14,831	309,302	(8,066)	301,235
経常費用	201,861	38,483	15,166	255,511	(8,058)	247,453
経常利益(△は経常損失)	54,366	△240	△334	53,790	(8)	53,782
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,679,397	99,678	317,098	12,096,174	(111,860)	11,984,313
減価償却費	10,254	555	361	11,172	—	11,172
資本的支出	14,850	1,256	298	16,405	—	16,405

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他の事業……………保証、ベンチャーキャピタル、金融商品取引業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 【海外(国際業務)経常収益】

海外(国際業務)経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外(国際業務)経常収益の記載を省略しております。

(6) 国内・海外別収支

(億円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	1,895	12	—	1,907	1,781	12	—	1,793
資金運用収益	2,240	12	12	2,240	1,972	12	12	1,972
資金調達費用	345	—	12	333	191	0	12	178
役務取引等収支	383	△0	—	383	406	△0	—	406
役務取引等収益	475	—	—	475	510	0	—	510
役務取引等費用	92	0	—	92	104	0	—	104
特定取引収支	11	—	—	11	13	—	—	13
特定取引収益	11	—	—	11	13	—	—	13
特定取引費用	0	—	—	0	0	—	—	0
その他業務収支	83	—	—	83	84	△0	—	84
その他業務収益	541	—	—	541	448	—	—	448
その他業務費用	457	—	—	457	364	0	—	364

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(7) 国内・海外別資金運用／調達の状況

(億円)

		平成21年3月期				平成22年3月期			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	108,685	410	420	108,675	109,094	438	445	109,086
	利息	2,240	12	12	2,240	1,972	12	12	1,972
	利回り(%)	2.06	2.95	2.06	2.06	1.80	2.82	1.80	1.80
貸出金	平均残高	87,904	410	410	87,904	87,356	430	410	87,377
	利息	1,909	12	12	1,909	1,722	12	12	1,722
	利回り(%)	2.17	2.96	2.17	2.17	1.97	2.87	1.97	1.97
有価証券	平均残高	13,799	—	10	13,789	15,023	—	10	15,013
	利息	162	—	—	162	178	—	—	178
	利回り(%)	1.17	—	1.17	1.17	1.19	—	1.19	1.19
コールローン 及び買入手形	平均残高	1,309	—	—	1,309	744	—	—	744
	利息	30	—	—	30	4	—	—	4
	利回り(%)	2.34	—	2.34	2.34	0.55	—	0.55	0.55
買入金銭債権	平均残高	2,697	—	—	2,697	2,294	—	—	2,294
	利息	42	—	—	42	33	—	—	33
	利回り(%)	1.58	—	1.58	1.58	1.46	—	1.46	1.46
預け金	平均残高	2,560	0	0	2,560	3,249	6	0	3,255
	利息	82	—	—	82	27	0	—	27
	利回り(%)	3.21	—	3.21	3.21	0.84	0.48	0.84	0.84
資金調達勘定	平均残高	105,951	—	410	105,541	106,246	28	435	105,839
	利息	345	—	12	333	191	0	12	178
	利回り(%)	0.32	—	0.31	0.31	0.17	0.22	0.16	0.16
預金	平均残高	98,844	—	0	98,844	101,255	2	0	101,257
	利息	225	—	—	225	128	0	—	128
	利回り(%)	0.22	—	0.22	0.22	0.12	1.21	0.12	0.12
譲渡性預金	平均残高	2,419	—	—	2,419	1,828	—	—	1,828
	利息	13	—	—	13	3	—	—	3
	利回り(%)	0.55	—	0.55	0.55	0.19	—	0.19	0.19
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	2,955	—	—	2,955	916	—	—	916
	利息	16	—	—	16	1	—	—	1
	利回り(%)	0.55	—	0.55	0.55	0.21	—	0.21	0.21
借入金	平均残高	1,402	—	410	992	1,691	—	410	1,281
	利息	19	—	12	7	33	—	12	21
	利回り(%)	1.37	—	0.71	0.71	1.99	—	1.68	1.68

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(8) 国内・海外別役務取引の状況

(百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	47,586	—	—	47,586	51,018	0	—	51,019
預金・貸出業務	17,759	—	—	17,759	17,009	—	—	17,009
為替業務	11,004	—	—	11,004	10,699	0	—	10,699
証券関連業務	6,332	—	—	6,332	10,125	—	—	10,125
代理業務	1,113	—	—	1,113	894	—	—	894
保護預り・貸金庫業務	1,830	—	—	1,830	1,790	—	—	1,790
保証業務	4,048	—	—	4,048	3,994	—	—	3,994
役務取引等費用	9,278	3	—	9,281	10,415	3	—	10,419
為替業務	1,929	—	—	1,929	1,856	—	—	1,856

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(9) 国内・海外別特定取引の状況

(百万円)

① 特定取引収益・費用の内訳

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	1,169	—	—	1,169	1,379	—	—	1,379
商品有価証券収益	725	—	—	725	1,316	—	—	1,316
その他の特定取引収益	443	—	—	443	63	—	—	63
特定取引費用	56	—	—	56	72	—	—	72
特定金融派生商品費用	56	—	—	56	72	—	—	72

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

(百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	59,916	—	—	59,916	42,392	—	—	42,392
商品有価証券	11,599	—	—	11,599	9,464	—	—	9,464
特定金融派生商品	1,331	—	—	1,331	1,430	—	—	1,430
その他の特定取引資産	46,985	—	—	46,985	31,497	—	—	31,497
特定取引負債	1,426	—	—	1,426	1,573	—	—	1,573
特定金融派生商品	1,426	—	—	1,426	1,573	—	—	1,573

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(10) 国内・海外別預金残高の状況

(百万円)

預金の種類別残高(末残)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金合計	10,158,247	—	16	10,158,230	10,428,178	779	22	10,428,935
流動性預金	6,562,982	—	—	6,562,982	6,805,997	314	—	6,806,311
定期性預金	3,432,848	—	—	3,432,848	3,410,550	465	—	3,411,015
その他	162,415	—	16	162,399	211,630	—	22	211,607
譲渡性預金	130,520	—	—	130,520	48,750	—	—	48,750
総合計	10,288,767	—	16	10,288,750	10,476,928	779	22	10,477,685

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金
4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(11)国内・海外別貸出金残高の状況

①業種別貸出状況(残高・構成比)

(百万円)

	貸出金残高	平成21年3月期 構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,961,222	100.00
製造業	1,025,333	11.44
農業	4,682	0.05
林業	39	0.00
漁業	6,693	0.07
鉱業	4,243	0.05
建設業	309,733	3.46
電気・ガス・熱供給・水道業	13,753	0.15
情報通信業	72,725	0.81
運輸業	377,988	4.22
卸売・小売業	737,835	8.23
金融・保険業	304,359	3.40
不動産業	1,067,798	11.92
各種サービス業	911,810	10.18
地方公共団体	160,070	1.79
その他	3,964,158	44.23
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	8,961,222	—

(百万円)

	貸出金残高	平成22年3月期 構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,478,755	100.00
製造業	952,304	11.23
農業、林業	4,360	0.05
漁業	6,225	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	3,693	0.04
建設業	262,300	3.09
電気・ガス・熱供給・水道業	14,478	0.17
情報通信業	63,794	0.75
運輸業、郵便業	359,637	4.24
卸売業、小売業	681,104	8.03
金融業、保険業	226,886	2.68
不動産業、物品賃貸業	2,221,072	26.20
その他の各種サービス業	699,288	8.25
地方公共団体	116,644	1.38
その他	2,866,967	33.82
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,746	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	6,746	100.00
合計	8,485,502	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。また、平成22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化を図るため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、平成22年3月期の「不動産業、物品賃貸業」は1,193.419百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

②外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成21年3月31日現在及び平成22年3月31日現在の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(12)国内・海外別有価証券の状況

(百万円)

有価証券残高(末残)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
国債	520,622	—	—	520,622	736,654	—	—	736,654
地方債	183,010	—	—	183,010	293,544	—	—	293,544
社債	444,775	—	—	444,775	500,767	—	—	500,767
株式	141,558	—	—	141,558	154,487	—	—	154,487
その他の証券	59,540	—	1,000	58,540	57,239	—	1,000	56,239
合計	1,349,507	—	1,000	1,348,507	1,742,692	—	1,000	1,741,692

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(13)有価証券の時価等情報

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

平成21年3月期

1. 売買目的有価証券

(百万円)

売買目的有価証券	平成21年3月期	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
	58,585	61

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成21年3月期				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	35,918	36,790	871	875	3
地方債	71,212	72,324	1,112	1,125	13
社債	18,906	19,370	463	463	0
合計	126,037	128,485	2,447	2,464	16

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成21年3月期				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	131,039	129,047	△1,992	16,558	18,551
債券	804,879	807,118	2,239	8,252	6,012
国債	482,137	484,704	2,567	7,387	4,820
地方債	111,500	111,798	297	381	84
社債	211,241	210,616	△625	482	1,108
その他	221,788	211,933	△9,854	673	10,528
合計	1,157,707	1,148,099	△9,608	25,484	35,092

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、30,779百万円(うち、株式24,709百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。
(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したのものについては、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は10,326百万円増加、「繰延税金資産」は4,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,132百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割り引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	売却原価	売却額	売却損益	平成21年3月期 売却の理由
社債	70	70	0	私募債の買入消却

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	売却額	売却益の合計額	平成21年3月期 売却損の合計額
その他有価証券	409,735	10,751	6,216

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成21年3月期
満期保有目的の債券	事業債	21,243
その他有価証券	事業債	194,009
	信託受益権	72,030
	非上場株式	12,511

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券749百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成21年3月期			10年超
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	
債券	123,423	668,474	169,658	186,852
国債	20,036	254,425	95,928	150,231
地方債	21,507	118,201	36,303	6,997
社債	81,880	295,847	37,425	29,622
その他	6,940	12,959	262	264,830
合計	130,363	681,434	169,920	451,683

平成22年3月期

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成22年3月期 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△61

2. 満期保有目的の債券

(百万円)

		連結貸借対照表計上額	時価	平成22年3月期 差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	35,911	36,792	881
	地方債	88,513	90,928	2,414
	社債	28,197	29,019	821
	小計	152,623	156,740	4,117
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	499	499	△0
	地方債	13,104	13,021	△82
	社債	5,667	5,637	△30
	その他	363	363	—
合計	172,258	176,262	4,004	

3. その他有価証券

(百万円)

		連結貸借対照表計上額		取得原価	平成22年3月期 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	91,976	58,547		33,429
	債券	1,057,272	1,038,483		18,789
	国債	584,271	570,192		14,079
	地方債	125,163	123,952		1,211
	社債	347,838	344,339		3,498
	その他	91,403	90,202		1,200
	小計	1,240,652	1,187,233		53,418
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	48,646	59,029		△10,382
	債券	301,798	303,827		△2,028
	国債	115,971	116,543		△572
	地方債	66,763	66,937		△174
	社債	119,064	120,345		△1,281
	その他	159,477	162,417		△2,940
	小計	509,922	525,274		△15,351
合計	1,750,574	1,712,507		38,067	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

		売却原価	売却額	売却損益	平成22年3月期 売却の理由
社債		120	120	0	私募債の買入消却
合計		120	120	0	/

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

		売却額	売却益の合計額	平成22年3月期 売却損の合計額
株式		17,014	3,991	397
債券		136,503	985	576
国債		98,777	841	529
地方債		17,948	—	38
社債		19,778	143	7
その他		7,840	143	75
合計		161,358	5,120	1,048

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券606百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、310百万円(うち、株式288百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(14) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(15) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
評価差額	△9,607	38,067
その他有価証券	△9,607	38,067
(+) 繰延税金資産	3,985	—
(△) 繰延税金負債	—	14,162
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△5,622	23,905
(△) 少数株主持分相当額	△105	49
その他有価証券評価差額金	△5,517	23,855

(注) 1. 平成21年3月期は、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 平成22年3月期は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び組合出資金の組合財産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(16) デリバティブ取引の時価等情報

平成21年3月期

(1) 金利関連取引

(百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,909,942	1,367,805	23,567	23,567
		受取変動・支払固定	1,981,356	1,318,886	△19,518	△19,518
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	62,564	43,496	△114	1,628
買建		18,654	14,954	37	37	
合計		/	/	3,971	5,714	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	為替予約	305,284	270,812	2,098	2,098
		売建	169,599	—	△8,295	△8,295
	買建	173,337	—	8,353	8,353	
	通貨オプション	売建	45,288	38,328	△3,571	△185
		買建	45,864	38,328	3,586	883
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		/	/	2,171	2,854

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

平成22年3月期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,774,883	1,479,327	28,360	28,360
		受取変動・支払固定	1,772,100	1,404,297	△23,812	△23,812
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
その他	売建	57,668	34,355	△77	1,300	
	買建	31,110	16,310	41	41	
合計			/	/	4,511	5,889

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	266,407	235,349	1,855	1,855	
	為替予約	売建	25,750	—	△357	△357
		買建	30,671	—	438	438
	通貨オプション	売建	70,457	42,537	△3,711	540
		買建	68,054	41,898	3,900	839
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			/	/	2,126	3,316

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	465	465	△7
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	232	232	(注)3
合計		/	/	/	△7

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は前記「注記事項(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	390,807	—	908
合計		/	/	/	908

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体財務データ

業績の推移	88		
損益の概要	89		
ROE	89		
経営資料	90		
決算の状況	90		
(1) 貸借対照表			
(2) 損益計算書			
(3) 株主資本等変動計算書			
損益	99		
(4) 粗利益			
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等			
(6) 受取利息・支払利息の分析			
(7) 役務取引の状況			
(8) 特定取引の状況			
(9) 営業経費の内訳			
(10) その他業務利益の内訳			
預金	103		
(11) 預金科目別残高			
(12) 預金者別預金残高			
(13) 定期預金の残存期間別残高			
(14) 財形預金残高			
貸出	104		
(15) 貸出金科目別残高			
(16) 貸出金の残存期間別残高			
(17) 貸出金業種別内訳			
(18) 貸出金の使途別内訳			
(19) 中小企業等に対する貸出金			
(20) 神奈川県内貸出残高			
(21) 個人ローン残高			
(22) 住宅金融支援機構(旧 住宅金融公庫) 代理店業務取扱高			
(23) 貸出金の担保別内訳			
(24) 支払承諾の残高内訳			
(25) 支払承諾見返の担保別内訳			
(26) 貸倒引当金の内訳			
(27) 特定海外債権残高			
(28) 貸出金償却額			
(29) リスク管理債権額			
(30) 金融再生法に基づく資産査定額			
有価証券等	109		
(31) 保有有価証券の残高			
(32) 保有有価証券の残存期間別残高			
(33) 公共債引受額			
(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額			
(35) 公共債ディーリング売買高			
(36) 公共債ディーリング平均残高			
(37) 公共向け与信残高			
国際業務	110		
(38) 外国為替取扱高			
(39) 外貨建資産残高			
時価情報	111		
(40) 有価証券の時価等情報			
(41) 金銭の信託の時価等情報			
(42) その他有価証券評価差額金			
(43) デリバティブ取引の時価等情報			
経営効率	117		
(44) 利益率			
(45) 利鞘			
(46) 貸出金の預金に対する比率			
(47) 有価証券の預金に対する比率			
(48) 従業員1人当たり預金・貸出金等			
(49) 1店舗当たり預金・貸出金			

業績の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益(百万円)	240,192	255,361	293,098	292,609	256,063
業務純益(百万円)	124,738	119,938	122,532	106,219	111,171
経常利益(百万円)	101,166	106,861	109,874	9,629	52,853
当期純利益(百万円)	60,255	65,800	66,468	8,653	31,000
資本金(百万円)	215,179	215,481	215,597	215,628	215,628
(発行済株式総数(千株))	(1,405,303)	(1,392,506)	(1,370,947)	(1,361,071)	(1,361,071)
純資産額(百万円)	680,544	716,152	701,245	665,595	712,294
総資産額(百万円)	10,536,209	11,079,951	11,625,677	11,693,332	11,681,828
預金残高(百万円)	9,435,603	9,827,028	9,996,893	10,175,032	10,448,323
貸出金残高(百万円)	8,124,729	8,114,450	8,578,995	9,008,333	8,525,715
有価証券残高(百万円)	1,362,042	1,668,026	1,410,983	1,357,930	1,750,458
1株当たり純資産額(円)	484.41	514.37	511.83	489.39	523.64
1株当たり配当額(円)	9.00	10.00	11.50	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額(円))	(—)	(3.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	42.75	47.06	48.21	6.34	22.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	42.66	46.93	48.12	6.34	22.78
自己資本比率(%)	—	6.46	6.03	5.69	6.09
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.94	11.08	10.78	10.78	—
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	—	—	—	—	11.97
自己資本利益率(%)	9.42	9.42	9.37	1.26	4.50
株価収益率(倍)	22.54	18.67	14.04	65.93	20.09
配当性向(%)	20.98	21.19	23.70	157.13	43.86
従業員数(人)	2,905	3,454	3,701	3,944	3,937
(外、平均臨時従業員数(人))	(355)	(367)	(353)	(343)	(348)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 平成22年3月期中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
 4. 平成18年3月期の1株当たり配当額のうち2.00円は特別配当であります。
 5. 平成19年3月期の1株当たり配当額のうち3.00円は特別配当であります。
 6. 平成20年3月期の1株当たり配当額のうち1.50円は特別配当であります。
 7. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 8. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 9. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、平成22年3月期から国際統一基準、平成21年3月期以前は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 10. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■損益の概要

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増 減
業務粗利益	224,563	211,959	△12,604
経費(除く臨時処理分)(△)	103,182	99,971	△3,211
人件費(△)	38,974	38,973	△1
物件費(△)	57,758	54,530	△3,228
税金(△)	6,450	6,467	17
実質業務純益	121,380	111,988	△9,392
一般貸倒引当金繰入額(△)	15,161	816	△14,345
業務純益	106,219	111,171	4,952
うち債券関係損益	△7,702	△2,688	5,014
臨時損益	△96,589	△58,317	38,272
不良債権処理額(△)	72,003	55,062	△16,941
貸出金償却(△)	22,849	23,478	629
個別貸倒引当金繰入額(△)	48,750	30,088	△18,662
延滞債権等売却損(△)	27	82	55
その他(△)	375	1,413	1,038
株式等関係損益	△19,783	2,852	22,635
その他の臨時損益	△4,802	△6,107	△1,305
経常利益	9,629	52,853	43,224
特別損益	735	△1,746	△2,481
固定資産処分損益	△1,354	△3,041	△1,687
償却債権取立益	2,089	1,295	△794
税引前当期純利益	10,365	51,107	40,742
法人税、住民税及び事業税(△)	19,533	29,869	10,336
法人税等調整額(△)	△17,821	△9,762	8,059
法人税等合計(△)	1,711	20,107	18,396
当期純利益	8,653	31,000	22,347
与信費用(△)	87,164	55,879	△31,285
実質与信費用(△)	85,075	54,583	△30,492

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

7. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

8. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

9. 実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

■ROE

(%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増 減
実質業務純益ベース	17.76	16.25	△1.51
業務純益ベース	15.54	16.13	0.59
当期純利益ベース	1.26	4.50	3.24

(注) 1. 実質業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{実質業務純益}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

2. 業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

3. 当期純利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

■ 経営資料

決算の状況

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 貸借対照表

(百万円)

■資産の部	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)
現金預け金	542,674	620,552	728,373
現金	171,692	134,616	128,419
預け金	370,982	485,936	599,954
コールローン	232,611	72,076	92,425
買入金銭債権	276,850	237,228	206,039
特定取引資産	51,480	59,916	42,392
商品有価証券	11,624	11,599	9,464
商品有価証券派生商品	7	—	—
特定金融派生商品	1,869	1,331	1,430
その他の特定取引資産	37,978	46,985	31,497
有価証券	1,410,983	1,357,930	1,750,458
国債	593,833	519,605	735,142
地方債	77,777	183,010	293,544
社債	465,914	444,763	500,757
株式	206,577	151,856	164,116
その他の証券	66,881	58,694	56,897
貸出金	8,578,995	9,008,333	8,525,715
割引手形	74,942	54,565	34,784
手形貸付	536,934	472,486	326,923
証書貸付	6,777,515	7,249,526	7,177,340
当座貸越	1,189,603	1,231,754	986,667
外国為替	3,595	7,257	4,839
外国他店預け	1,235	3,868	1,364
買入外国為替	743	466	798
取立外国為替	1,615	2,922	2,676
その他資産	284,572	112,485	119,144
前払費用	31,038	30,941	29,224
未収収益	16,554	15,147	14,185
先物取引差入証拠金	9	—	—
先物取引差金勘定	45	—	—
金融派生商品	69,519	44,271	46,227
有価証券取引未収金	144,534	—	—
その他の資産	22,872	22,124	29,507
有形固定資産	136,727	138,825	130,890
建物	37,842	38,040	37,634
土地	86,908	86,301	86,301
建設仮勘定	705	878	1,049
その他の有形固定資産	11,270	13,604	5,904
無形固定資産	15,709	15,096	18,533
ソフトウェア	15,049	14,480	17,929
その他の無形固定資産	659	615	604
繰延税金資産	28,292	58,410	50,285
支払承諾見返	108,522	101,899	91,326
貸倒引当金	△45,339	△96,681	△78,599
資産の部合計	11,625,677	11,693,332	11,681,828

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

■負債の部	平成20年3月期(平成20年3月31日現在)	平成21年3月期(平成21年3月31日現在)	平成22年3月期(平成22年3月31日現在)
預金	9,996,893	10,175,032	10,448,323
当座預金	392,863	400,132	404,941
普通預金	5,758,258	5,852,298	6,107,283
貯蓄預金	265,028	249,602	239,072
通知預金	69,183	75,378	72,085
定期預金	3,295,209	3,433,708	3,411,975
その他の預金	216,350	163,912	212,964
譲渡性預金	155,456	152,020	69,750
コールマネー	202,779	127,764	23,410
特定取引負債	1,954	1,426	1,573
商品有価証券派生商品	46	—	—
特定金融派生商品	1,908	1,426	1,573
借入金	118,025	259,853	114,619
借入金	118,025	259,853	114,619
外国為替	55	45	85
外国他店預り	8	13	—
売渡外国為替	18	12	64
未払外国為替	29	19	21
社債	40,000	34,300	64,300
その他負債	276,254	152,046	132,557
未決済為替借	2,200	2,391	—
未払法人税等	28,342	302	20,085
未払費用	15,114	16,979	16,667
前受収益	6,182	5,211	4,487
先物取引差金勘定	—	—	4
金融派生商品	52,951	46,188	38,475
有価証券取引未払金	146,636	—	—
その他の負債	24,826	80,972	52,836
役員賞与引当金	85	—	9
役員退職慰労引当金	1,072	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	881	879	934
偶発損失引当金	116	420	594
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,048	22,048
支払承諾	108,522	101,899	91,326
負債の部合計	10,924,432	11,027,737	10,969,533
■純資産の部			
資本金	215,597	215,628	215,628
資本剰余金	177,213	177,244	177,244
資本準備金	177,213	177,244	177,244
利益剰余金	259,798	247,133	264,525
利益準備金	38,384	38,384	38,384
その他利益剰余金	221,414	208,749	226,141
固定資産圧縮積立金	1,490	1,456	1,305
別途積立金	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金	101,690	89,059	106,602
自己株式	△705	△712	△689
株主資本合計	651,903	639,294	656,709
その他有価証券評価差額金	17,453	△5,241	23,901
繰延ヘッジ損益	△39	△69	△32
土地再評価差額金	31,927	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	49,341	26,213	55,393
新株予約権	—	87	192
純資産の部合計	701,245	665,595	712,294
負債及び純資産の部合計	11,625,677	11,693,332	11,681,828

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	293,098	292,609	256,063
資金運用収益	224,455	224,047	197,133
貸出金利息	185,066	191,128	172,266
有価証券利息配当金	17,309	16,181	17,865
コールローン利息	5,907	3,062	410
債券貸借取引受入利息	8	2	—
買入手形利息	0	10	—
預け金利息	7,737	8,226	2,751
その他の受入利息	8,425	5,436	3,839
役務取引等収益	47,956	43,969	44,921
受入為替手数料	11,337	11,004	10,699
その他の役務収益	36,618	32,965	34,221
特定取引収益	981	1,028	515
商品有価証券収益	531	584	452
その他の特定取引収益	449	443	63
その他業務収益	9,432	11,790	6,665
外国為替売買益	2,143	1,737	2,113
国債等債券売却益	3,990	1,194	986
金融派生商品収益	2,493	8,293	3,095
その他の業務収益	805	565	469
その他経常収益	10,272	11,773	6,826
株式等売却益	6,896	9,277	3,954
その他の経常収益	3,375	2,495	2,872
経常費用	183,224	282,979	203,209
資金調達費用	41,013	34,199	18,848
預金利息	27,158	22,566	12,871
譲渡性預金利息	1,506	1,369	393
コールマネー利息	1,459	1,638	198
債券貸借取引支払利息	0	—	—
借入金利息	1,392	1,519	3,064
社債利息	517	509	1,198
金利スワップ支払利息	25	—	6
その他の支払利息	8,953	6,594	1,114
役務取引等費用	13,279	13,120	14,679
支払為替手数料	2,003	1,929	1,856
その他の役務費用	11,275	11,190	12,823
特定取引費用	24	56	72
特定金融派生商品費用	24	56	72
その他業務費用	4,364	8,896	3,676
国債等債券売却損	2,025	6,083	651
国債等債券償還損	2,226	938	2,917
国債等債券償却	112	1,874	105
その他の業務費用	—	—	1
営業経費	100,048	106,721	104,578
その他経常費用	24,494	119,985	61,354
貸倒引当金繰入額	3,520	63,912	30,904
貸出金償却	14,219	22,849	23,478
株式等売却損	85	121	394
株式等償却	3,444	28,939	706
その他の経常費用	3,224	4,162	5,870
経常利益	109,874	9,629	52,853
特別利益	2,978	2,229	1,295
固定資産処分益	353	140	—
償却債権取立益	2,624	2,089	1,295
特別損失	2,319	1,494	3,041
固定資産処分損	656	1,494	3,041
その他の特別損失	1,662	—	—
税引前当期純利益	110,533	10,365	51,107
法人税、住民税及び事業税	48,440	19,533	29,869
法人税等調整額	△4,375	△17,821	△9,762
法人税等合計	/	1,711	20,107
当期純利益	66,468	8,653	31,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	215,481	215,597	215,628
当期変動額			
新株の発行	115	31	—
当期変動額合計	115	31	—
当期末残高	215,597	215,628	215,628
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	177,097	177,213	177,244
当期変動額			
新株の発行	115	31	—
当期変動額合計	115	31	—
当期末残高	177,213	177,244	177,244
資本剰余金合計			
前期末残高	177,097	177,213	177,244
当期変動額			
新株の発行	115	31	—
当期変動額合計	115	31	—
当期末残高	177,213	177,244	177,244
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	38,383	38,384	38,384
当期変動額			
利益準備金の積立	0	0	—
当期変動額合計	0	0	—
当期末残高	38,384	38,384	38,384
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	1,370	1,490	1,456
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	197	54	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△77	△89	△150
当期変動額合計	120	△34	△150
当期末残高	1,490	1,456	1,305
別途積立金			
前期末残高	118,234	118,234	118,234
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金			
前期末残高	68,770	101,690	89,059
当期変動額			
剰余金の配当	△15,899	△15,704	△13,598
利益準備金の積立	△0	△0	—
固定資産圧縮積立金の積立	△197	△54	—
固定資産圧縮積立金の取崩	77	89	150
当期純利益	66,468	8,653	31,000
自己株式の処分	△1	△114	△8
自己株式の消却	△17,572	△5,909	—
土地再評価差額金の取崩	44	408	—
当期変動額合計	32,919	△12,631	17,543
当期末残高	101,690	89,059	106,602

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
利益剰余金合計			
前期末残高	226,758	259,798	247,133
当期変動額			
剰余金の配当	△15,899	△15,704	△13,598
利益準備金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	66,468	8,653	31,000
自己株式の処分	△1	△114	△8
自己株式の消却	△17,572	△5,909	—
土地再評価差額金の取崩	44	408	—
当期変動額合計	33,040	△12,665	17,392
当期末残高	259,798	247,133	264,525
自己株式			
前期末残高	△205	△705	△712
当期変動額			
自己株式の取得	△18,095	△6,391	△32
自己株式の処分	23	476	55
自己株式の消却	17,572	5,909	—
当期変動額合計	△500	△6	22
当期末残高	△705	△712	△689
株主資本合計			
前期末残高	619,132	651,903	639,294
当期変動額			
新株の発行	231	62	—
剰余金の配当	△15,899	△15,704	△13,598
当期純利益	66,468	8,653	31,000
自己株式の取得	△18,095	△6,391	△32
自己株式の処分	21	362	46
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	44	408	—
当期変動額合計	32,771	△12,609	17,414
当期末残高	651,903	639,294	656,709
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	65,039	17,453	△5,241
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,585	△22,695	29,142
当期変動額合計	△47,585	△22,695	29,142
当期末残高	17,453	△5,241	23,901
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	8	△39	△69
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△29	37
当期変動額合計	△48	△29	37
当期末残高	△39	△69	△32
土地再評価差額金			
前期末残高	31,972	31,927	31,524
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△402	—
当期変動額合計	△44	△402	—
当期末残高	31,927	31,524	31,524
評価・換算差額等合計			
前期末残高	97,019	49,341	26,213
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,678	△23,127	29,179
当期変動額合計	△47,678	△23,127	29,179
当期末残高	49,341	26,213	55,393

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
新株予約権			
前期末残高	—	—	87
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	87	104
当期変動額合計	—	87	104
当期末残高	—	87	192
純資産合計			
前期末残高	716,152	701,245	665,595
当期変動額			
新株の発行	231	62	—
剰余金の配当	△15,899	△15,704	△13,598
当期純利益	66,468	8,653	31,000
自己株式の取得	△18,095	△6,391	△32
自己株式の処分	21	362	46
土地再評価差額金の取崩	44	408	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,678	△23,040	29,284
当期変動額合計	△14,906	△35,649	46,699
当期末残高	701,245	665,595	712,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■重要な会計方針(平成22年3月期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年から7年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書ぎに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は118,433百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記(1)、(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■会計方針の変更(平成22年3月期)

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これにより財務諸表に与える影響は軽微であります。

■注記事項(平成22年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 15,509百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は41,507百万円、延滞債権額は154,578百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,625百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,017百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は232,730百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,582百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	981,807百万円
貸出金	49,239百万円
担保資産に対応する債務	
預金	35,316百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券122,198百万円及びその他の資産5,171百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は5,735百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,881,975百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,211,595百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	37,983百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 100,350百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 85,672百万円
(当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金114,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は185,437百万円であります。
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。
ただし、銀行法施行規則第17条の7の3の規定により、剰余金の配当をする日における資本準備金及び利益準備金の総額が当該日における資本金の額以上であるため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,204	72	93	1,183	(注)1, 2
合計	1,204	72	93	1,183	

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡79千株及び単元未満株式の買取請求14千株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	118百万円
減価償却累計額相当額	76百万円
期末残高相当額	41百万円
- 未経過リース料期末残高相当額

1年内	20百万円
1年超	16百万円
合計	36百万円
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	24百万円
減価償却費相当額	22百万円
支払利息相当額	2百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	123百万円
1年超	156百万円
合計	280百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	15,144
合計	15,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,492百万円
有価証券償却	3,553百万円
その他	14,888百万円
繰延税金資産小計	78,935百万円
評価性引当額	△4,059百万円
繰延税金資産合計	74,875百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,069百万円
退職給付信託設定益益金不算入	△6,978百万円
その他	△3,542百万円
繰延税金負債合計	△24,590百万円
繰延税金資産の純額	50,285百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	523.64円
1株当たり当期純利益金額	22.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	31,000百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	31,000百万円
普通株式の期中平均株式数	1,359,890千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	387千株
新株予約権	387千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
新株引受権2種類(新株予約権の数1,187千株)。	
新株予約権3種類(新株予約権の数7,292個)。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	712,294百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	192百万円
新株予約権	192百万円
普通株式に係る期末の純資産額	712,102百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,359,887千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

(4)粗利益

(億円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2,067	186	9	2,120	128	8	1,937	39	5
			2,244			2,240			1,971
資金調達費用	249	170	9	242	107	8	158	35	5
			410			341			188
資金運用収支	1,818	15	1,834	1,878	20	1,898	1,779	3	1,782
役務取引等収益	473	6	479	433	6	439	443	5	449
役務取引等費用	130	2	132	129	2	131	144	2	146
役務取引等収支	342	3	346	304	4	308	298	3	302
特定取引収益	9	—	9	10	—	10	5	—	5
特定取引費用	—	0	0	—	0	0	0	△0	0
特定取引収支	9	△0	9	10	△0	9	5	△0	4
その他業務収益	60	33	94	97	20	117	43	22	66
その他業務費用	42	0	43	86	2	88	36	0	36
その他業務収支	18	32	50	10	18	28	7	22	29
業務粗利益	2,189	52	2,241	2,203	42	2,245	2,090	28	2,119
業務粗利益率(%)	2.10	1.04	2.11	2.05	1.00	2.05	1.95	0.63	1.93

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

		平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(2,860)			(2,173)			(2,096)			
		103,875	5,005	106,019	107,105	4,220	109,152	107,043	4,560	109,507	
	利息	(9)			(8)			(5)			
		2,067	186	2,244	2,120	128	2,240	1,937	39	1,971	
	利回り(%)	1.99	3.72	2.11	1.97	3.03	2.05	1.81	0.85	1.80	
	貸出金	平均残高	84,031	126	84,158	88,329	126	88,455	87,646	140	87,787
		利息	1,845	5	1,850	1,907	3	1,911	1,720	2	1,722
		利回り(%)	2.19	4.39	2.19	2.15	2.95	2.16	1.96	1.71	1.96
	有価証券	平均残高	13,576	324	13,900	13,597	240	13,838	14,865	239	15,105
	利息	164	8	173	156	5	161	175	3	178	
	利回り(%)	1.20	2.74	1.24	1.14	2.29	1.16	1.18	1.34	1.18	
コールローン	平均残高	406	1,148	1,555	380	911	1,291	177	567	744	
	利息	2	56	59	2	27	30	0	3	4	
	利回り(%)	0.71	4.88	3.79	0.74	3.04	2.37	0.20	0.66	0.55	
買入手形	平均残高	1	—	1	17	—	17	—	—	—	
	利息	0	—	0	0	—	0	—	—	—	
	利回り(%)	0.50	—	0.50	0.58	—	0.58	—	—	—	
預け金	平均残高	0	3,070	3,070	0	2,559	2,559	0	3,248	3,248	
	利息	0	77	77	0	82	82	0	27	27	
	利回り(%)	0.20	2.52	2.51	0.15	3.21	3.21	0.03	0.84	0.84	
資金調達勘定	平均残高		(2,860)			(2,173)			(2,096)		
		101,532	4,713	103,385	104,211	3,918	105,956	104,139	4,289	106,331	
	利息		(9)			(8)			(5)		
		249	170	410	242	107	341	158	35	188	
	利回り(%)	0.24	3.61	0.39	0.23	2.74	0.32	0.15	0.83	0.17	
	預金	平均残高	95,733	1,396	97,129	97,944	1,189	99,134	99,820	1,597	101,418
		利息	214	57	271	207	18	225	123	5	128
		利回り(%)	0.22	4.12	0.27	0.21	1.56	0.22	0.12	0.35	0.12
	譲渡性預金	平均残高	2,503	—	2,503	2,472	—	2,472	2,041	—	2,041
	利息	15	—	15	13	—	13	3	—	3	
	利回り(%)	0.60	—	0.60	0.55	—	0.55	0.19	—	0.19	
コールマネー	平均残高	2,590	44	2,635	2,821	134	2,955	737	179	916	
	利息	12	1	14	13	2	16	0	1	1	
	利回り(%)	0.49	3.68	0.55	0.48	1.98	0.55	0.09	0.71	0.21	
売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
借入金	平均残高	303	410	713	643	420	1,063	984	414	1,398	
	利息	1	12	13	2	12	15	18	12	30	
	利回り(%)	0.58	2.96	1.94	0.45	2.92	1.42	1.87	2.94	2.19	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。

平成20年3月期 国内業務部門 989億円 国際業務部門 2億円 合計 991億円

平成21年3月期 同 1,009億円 同 2億円 合計 1,012億円

平成22年3月期 同 1,142億円 同 3億円 合計 1,145億円

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	95	85	106	64	△29	66	△1	10	7
	利率による増減	215	16	297	△11	△29	△70	△181	△99	△276
	純増減	310	101	404	52	△58	△4	△182	△89	△269
貸出金	残高による増減	40	0	40	94	△0	94	△14	0	△14
	利率による増減	208	0	208	△31	△1	△33	△172	△1	△174
	純増減	248	0	248	62	△1	60	△187	△1	△186
有価証券	残高による増減	13	△8	11	0	△2	△0	14	△0	14
	利率による増減	25	△1	17	△8	△1	△10	4	△2	2
	純増減	38	△10	28	△7	△3	△11	19	△2	16
コールローン	残高による増減	△0	41	19	△0	△11	△9	△1	△10	△12
	利率による増減	1	△1	22	0	△16	△18	△0	△13	△13
	純増減	1	40	41	△0	△28	△28	△2	△24	△26
買入手形	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0	0	—	0
	純増減	△0	—	△0	0	—	0	△0	—	△0
預け金	残高による増減	0	35	35	△0	△12	△12	△0	22	22
	利率による増減	△0	21	21	0	17	17	0	△76	△76
	純増減	0	57	57	0	4	4	0	△54	△54
支払利息	残高による増減	5	94	10	6	△28	10	△0	10	1
	利率による増減	141	△5	217	△13	△34	△78	△84	△81	△154
	純増減	147	88	227	△6	△62	△68	△84	△71	△153
預金	残高による増減	2	18	4	4	△8	5	3	6	5
	利率による増減	127	2	146	△11	△30	△51	△87	△19	△101
	純増減	130	20	151	△6	△38	△45	△84	△12	△96
譲渡性預金	残高による増減	2	—	2	△0	—	△0	△2	—	△2
	利率による増減	10	—	10	△1	—	△1	△7	—	△7
	純増減	13	—	13	△1	—	△1	△9	—	△9
コールマネー	残高による増減	1	1	1	1	3	1	△10	0	△11
	利率による増減	6	△0	7	△0	△2	0	△3	△2	△3
	純増減	8	0	8	0	1	1	△13	△1	△14
売渡手形	残高による増減	△0	—	△0	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	0	—	0	—	—	—	—	—	—
	純増減	0	—	0	—	—	—	—	—	—
借入金	残高による増減	2	0	3	1	0	6	1	△0	4
	利率による増減	△3	0	△4	△0	△0	△5	14	0	10
	純増減	△0	0	△0	1	0	1	15	△0	15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況 (百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	47,314	641	47,956	43,327	641	43,969	44,346	574	44,921
預金・貸出業務	18,658	—	18,658	17,759	—	17,759	17,009	—	17,009
為替業務	10,721	616	11,337	10,404	600	11,004	10,151	547	10,699
証券関連業務	9,133	—	9,133	5,833	—	5,833	8,229	—	8,229
代理業務	1,276	—	1,276	1,113	—	1,113	894	—	894
保護預り・貸金庫業務	1,864	—	1,864	1,830	—	1,830	1,790	—	1,790
保証業務	1,143	25	1,168	1,045	34	1,079	933	26	959
役務取引等費用	13,026	252	13,279	12,906	213	13,120	14,470	208	14,679
為替業務	1,755	247	2,003	1,723	206	1,929	1,651	204	1,856

(8) 特定取引の状況 (百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	981	—	981	1,028	—	1,028	515	—	515
商品有価証券収益	531	—	531	584	—	584	452	—	452
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	449	—	449	443	—	443	63	—	63
特定取引費用	—	24	24	—	56	56	△2	74	72
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	24	24	—	56	56	△2	74	72
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳 (百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
給料・手当	31,390	33,610	33,209
退職給付費用	3,088	4,188	5,689
福利厚生費	367	372	355
減価償却費	11,509	14,785	10,251
土地建物機械賃借料	5,770	6,201	6,618
営繕費	414	391	279
消耗品費	1,570	1,458	1,489
給水光熱費	1,280	1,397	1,272
旅費	175	189	151
通信費	1,219	1,248	1,238
広告宣伝費	1,439	1,473	1,126
租税公課	6,583	6,450	6,467
その他	35,237	34,953	36,428
合計	100,048	106,721	104,578

(10) その他業務利益の内訳 (百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	2,143	2,143	—	1,737	1,737	—	2,113	2,113
債券関係損益	△278	△95	△374	△7,466	△235	△7,702	△2,679	△8	△2,688
金融派生商品損益	1,287	1,205	2,493	7,967	325	8,293	2,922	173	3,095
その他	805	—	805	565	—	565	467	—	467
合計	1,814	3,253	5,067	1,066	1,826	2,893	711	2,278	2,989

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	平均残高	6,286,159	—	6,286,159	6,295,436	—	6,295,436	6,437,264	107	6,437,372
		(%)			64.7			63.5			63.4
		期末残高	6,485,333	—	6,485,333	6,577,410	—	6,577,410	6,823,069	314	6,823,383
		(%)			64.8			64.7			65.3
	有利息預金	平均残高	5,498,038	—	5,498,038	5,568,805	—	5,568,805	5,656,479	107	5,656,587
		期末残高	5,717,555	—	5,717,555	5,803,030	—	5,803,030	6,017,776	314	6,018,090
	定期性預金	平均残高	3,229,742	—	3,229,742	3,448,746	1,835	3,450,581	3,494,321	161	3,494,483
		(%)			33.3			34.8			34.5
		期末残高	3,295,209	—	3,295,209	3,433,708	—	3,433,708	3,411,510	465	3,411,975
		(%)			33.0			33.7			32.7
	固定金利定期預金	平均残高	3,226,072	/	3,226,072	3,445,380	/	3,445,380	3,491,386	/	3,491,386
		期末残高	3,291,670	/	3,291,670	3,430,558	/	3,430,558	3,408,753	/	3,408,753
	変動金利定期預金	平均残高	2,316	/	2,316	2,165	/	2,165	1,909	/	1,909
		期末残高	2,262	/	2,262	2,063	/	2,063	1,793	/	1,793
その他	平均残高	57,438	139,610	197,049	50,246	117,155	167,401	50,485	159,507	209,993	
	(%)			2.0			1.7			2.1	
	期末残高	115,334	101,015	216,350	66,210	97,701	163,912	84,122	128,841	212,964	
	(%)			2.2			1.6			2.0	
合計	平均残高	9,573,340	139,610	9,712,951	9,794,428	118,990	9,913,419	9,982,071	159,777	10,141,848	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
	期末残高	9,895,877	101,015	9,996,893	10,077,330	97,701	10,175,032	10,318,702	129,621	10,448,323	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	250,389	—	250,389	247,291	—	247,291	204,186	—	204,186	
	期末残高	155,456	—	155,456	152,020	—	152,020	69,750	—	69,750	
総合計	平均残高	9,823,730	139,610	9,963,341	10,041,720	118,990	10,160,711	10,186,258	159,777	10,346,035	
	期末残高	10,051,334	101,015	10,152,350	10,229,350	97,701	10,327,052	10,388,452	129,621	10,518,073	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
個人預金	75,590(75.6)	77,094(75.8)	78,002(74.7)
法人預金その他	24,378(24.4)	24,656(24.2)	26,473(25.3)
国内預金	99,968(100.0)	101,750(100.0)	104,475(100.0)
海外預金	—	—	7
総預金	99,968	101,750	104,483

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

平成22年3月期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	789,533	620,832	941,342	274,248	180,531	89,602	2,896,091
固定金利定期預金	788,155	620,677	941,148	273,677	179,833	89,600	2,893,092
変動金利定期預金	173	154	194	571	697	2	1,793
その他	1,204	—	—	—	—	—	1,204

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

平成21年3月期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	803,488	646,478	951,468	245,841	176,320	98,139	2,921,736
固定金利定期預金	802,480	646,181	951,087	245,285	175,673	98,138	2,918,847
変動金利定期預金	181	296	380	555	647	1	2,063
その他	826	—	—	—	—	—	826

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(14) 財形預金残高

(億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
財形預金	666	660	653

貸出

(15) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	543,390	2,324	545,715	494,959	1,579	496,539	367,448	2,003	369,452
	期末残高	535,527	1,406	536,934	470,980	1,506	472,486	322,684	4,239	326,923
証書貸付	平均残高	6,508,796	10,366	6,519,163	6,953,443	11,024	6,964,467	7,203,362	12,073	7,215,436
	期末残高	6,767,553	9,962	6,777,515	7,239,175	10,351	7,249,526	7,160,274	17,065	7,177,340
当座貸越	平均残高	1,282,299	—	1,282,299	1,320,762	—	1,320,762	1,155,183	—	1,155,183
	期末残高	1,189,603	—	1,189,603	1,231,754	—	1,231,754	986,667	—	986,667
割引手形	平均残高	68,641	—	68,641	63,829	—	63,829	38,658	—	38,658
	期末残高	74,942	—	74,942	54,565	—	54,565	34,784	—	34,784
合計	平均残高	8,403,128	12,691	8,415,820	8,832,994	12,604	8,845,599	8,764,653	14,076	8,778,730
	期末残高	8,567,627	11,368	8,578,995	8,996,476	11,857	9,008,333	8,504,410	21,305	8,525,715

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(16) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

平成22年3月期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	944,164	881,758	828,116	328,362	4,553,566	989,747	8,525,715
変動金利	—	387,463	437,442	176,079	4,262,419	303,388	—
固定金利	—	494,295	390,673	152,282	291,147	686,359	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

平成21年3月期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	1,012,079	1,040,975	926,095	367,492	4,426,775	1,234,916	9,008,333
変動金利	—	528,090	443,338	195,018	4,291,065	338,752	—
固定金利	—	512,884	482,757	172,474	135,709	896,163	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(17)貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	388,732	8,578,995	100.00	318,605	9,008,333	100.00
製造業	3,760	912,688	10.64	3,713	1,021,699	11.34
農業	77	4,963	0.06	68	4,682	0.05
林業	1	49	0.00	1	39	0.00
漁業	11	6,280	0.07	7	6,693	0.07
鉱業	9	4,406	0.05	9	4,243	0.05
建設業	3,899	324,557	3.78	3,786	309,677	3.44
電気・ガス・熱供給・水道業	42	13,257	0.16	35	13,753	0.15
情報通信業	665	73,305	0.85	692	70,989	0.79
運輸業	1,011	350,784	4.09	1,024	377,955	4.20
卸売・小売業	5,672	698,394	8.14	5,577	737,506	8.19
金融・保険業	129	298,309	3.48	134	306,285	3.40
不動産業	2,800	1,129,956	13.17	2,685	1,066,815	11.84
各種サービス業	6,063	926,879	10.80	6,084	967,520	10.74
地方公共団体	28	109,759	1.28	29	160,070	1.78
その他	364,565	3,725,406	43.43	294,761	3,960,406	43.96
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	388,732	8,578,995	—	318,605	9,008,333	—

(百万円)

	平成22年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	334,858	8,518,969	100.00
製造業	3,570	948,686	11.14
農業、林業	77	4,360	0.05
漁業	8	6,225	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	8	3,693	0.04
建設業	3,746	262,254	3.08
電気・ガス・熱供給・水道業	37	14,478	0.17
情報通信業	700	62,349	0.73
運輸業、郵便業	999	359,612	4.22
卸売業、小売業	5,465	680,675	7.99
金融業、保険業	127	228,792	2.69
不動産業、物品賃貸業	23,589	2,272,647	26.68
その他の各種サービス業	5,989	697,228	8.18
地方公共団体	27	116,644	1.37
その他	290,516	2,861,326	33.59
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	26	6,746	100.00
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	26	6,746	100.00
合計	334,884	8,525,715	—

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。
また、平成22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化を図るため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、平成22年3月期の国内店分の貸出金残高のうち「不動産業、物品賃貸業」は1,193,458百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(18)貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	46,013	53.64	49,022	54.42	50,139	58.81
運転資金	39,776	46.36	41,060	45.58	35,117	41.19
合計	85,789	100.00	90,083	100.00	85,257	100.00

(19) 中小企業等に対する貸出金 (億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
総貸出金残高(A)	85,789	90,083	85,189
中小企業等貸出金残高(B)	69,263	71,176	69,421
(B) (A) (%)	80.74	79.01	81.49

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(20) 神奈川県内貸出残高 (億円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
県内貸出	66,690	69,312	66,722
国内貸出に占める割合	77.7	76.9	78.3

(21) 個人ローン残高 (億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
住宅系ローン	33,832	36,001	37,021
その他のローン	3,407	3,499	3,430
ローン合計	37,240	39,500	40,452

(注) その他のローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

(22) 住宅金融支援機構(旧 住宅金融公庫)代理店業務取扱高 (千件、億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
件数	85	77	68
残高	11,828	10,543	9,104

(23) 貸出金の担保別内訳 (億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
有価証券	507	395	503
債権	1,724	1,621	1,427
商品	12	19	20
不動産	31,382	32,093	29,829
その他	—	—	—
小計	33,626	34,129	31,779
保証	33,934	36,293	36,756
信用	18,228	19,660	16,721
合計	85,789	90,083	85,257

(24) 支払承諾の残高内訳 (口、百万円)

種類		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
手形引受	口 数	5	21	13
	金 額	74	240	498
信用状	口 数	180	177	217
	金 額	3,254	1,899	2,432
保証	口 数	1,930	1,799	997
	金 額	105,193	99,758	88,395
合計	口 数	2,115	1,997	1,227
	金 額	108,522	101,899	91,326

(25) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
有価証券	3	2	1
債権	650	585	514
商品	—	—	—
不動産	23	19	15
その他	—	0	—
小計	677	607	531
保証	145	195	167
信用	262	215	214
合計	1,085	1,018	913

(26) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成20年3月期					平成21年3月期					平成22年3月期				
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	167	215	—	※167	215	215	366	—	※215	366	366	375	—	※366	375
個別貸倒引当金	(—) 306	264	85	★247	238	(—) 238	599	125	★112	599	(—) 599	410	489	★109	410
非居住者向け債権分	(—) —	—	—	—	—	(—) —	—	—	—	—	(—) —	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	(—) —	—	—	—	—	(—) —	—	—	—	—	(—) —	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。

2. ()内は為替換算差額であります。

3. 平成20年3月期における個別貸倒引当金にかかる「当期増加額」には、平成20年3月期に当行と合併した浜銀抵当証券株式会社で計上していた個別貸倒引当金の平成19年3月期末残高を含んでおります。

(27) 特定海外債権残高(注)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(28) 貸出金償却額

(億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
貸出金償却額	142	228	234

(29)リスク管理債権額

(億円)

1. 単体ベース

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
破綻先債権額①	85	1,044	415
延滞債権額②	1,292	1,515	1,545
小計(①+②)	1,378	2,559	1,960
3か月以上延滞債権額③	55	85	76
貸出条件緩和債権額④	463	249	290
リスク管理債権計(①+②+③+④)	1,897	2,894	2,327

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

2. 連結ベース

(億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
破綻先債権額①	86	1,045	415
延滞債権額②	1,337	1,560	1,613
小計(①+②)	1,423	2,606	2,028
3か月以上延滞債権額③	55	85	76
貸出条件緩和債権額④	463	249	290
リスク管理債権計(①+②+③+④)	1,941	2,941	2,394

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3か月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの

(30)金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	262	1,296	811
危険債権	1,132	1,302	1,213
要管理債権	518	335	366
正常債権	87,443	90,273	85,769

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、平成22年3月期末から時価(貸借対照表計上額)で区分しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権…要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

(31)保有有価証券の残高

(百万円)

		平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	591,209	—	591,209	555,918	—	555,918	649,662	—	649,662
	期末残高	593,833	—	593,833	519,605	—	519,605	735,142	—	735,142
地方債	平均残高	87,575	—	87,575	120,085	—	120,085	212,815	—	212,815
	期末残高	77,777	—	77,777	183,010	—	183,010	293,544	—	293,544
社債	平均残高	459,553	—	459,553	459,677	—	459,677	442,393	—	442,393
	期末残高	465,914	—	465,914	444,763	—	444,763	500,757	—	500,757
株式	平均残高	170,938	—	170,938	173,965	—	173,965	147,132	—	147,132
	期末残高	206,577	—	206,577	151,856	—	151,856	164,116	—	164,116
その他の証券	平均残高	48,334	32,452	80,786	50,142	24,040	74,183	34,584	23,998	58,582
	うち外国債券	—	30,647	30,647	—	22,997	22,997	—	22,995	22,995
	うち外国株式	—	1,003	1,003	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
	期末残高	43,699	23,181	66,881	34,867	23,827	58,694	28,316	28,581	56,897
	うち外国債券	—	21,730	21,730	—	22,824	22,824	—	27,578	27,578
	うち外国株式	—	1,003	1,003	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
合計	平均残高	1,357,611	32,452	1,390,063	1,359,789	24,040	1,383,830	1,486,587	23,998	1,510,586
	期末残高	1,387,802	23,181	1,410,983	1,334,103	23,827	1,357,930	1,721,877	28,581	1,750,458

単
体
財
務
デ
ータ

(32)保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

平成22年3月期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	56,304	45,770	371,061	27,735	154,992	79,277	—	735,142
地方債	22,441	96,218	114,588	32,184	26,110	2,000	—	293,544
社債	81,910	207,597	129,595	54,652	1,898	25,103	—	500,757
株式	—	—	—	—	—	—	164,116	164,116
その他の証券	8,644	15,959	493	505	—	2,894	28,401	56,897
うち外国債券	8,363	15,827	493	—	—	2,894	—	27,578
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

(百万円)

平成21年3月期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	20,036	65,370	188,037	18,101	77,827	150,231	—	519,605
地方債	21,507	50,462	67,739	31,869	4,433	6,997	—	183,010
社債	81,868	155,767	140,080	37,425	—	—	—	444,763
株式	—	—	—	—	—	29,622	151,856	151,856
その他の証券	6,790	12,450	551	82	589	3,911	34,318	58,694
うち外国債券	6,426	11,984	502	—	—	3,911	—	22,824
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

(33)公共債引受額

(億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
地方債・地方公社債	832	933	1,104
国債	—	—	—
政府保証債	173	199	142
合計	1,005	1,132	1,247

(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額

(億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
国債	349	202	111
地方債	588	662	615
政府保証債	—	—	—
合計	938	865	726
証券投資信託	2,129	1,188	1,791

(35) 公共債ディーリング売買高

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
商品国債	221,108	106,361	134,815
商品地方債	22,388	17,509	30,700
商品政府保証債	17,430	20,026	14,345
合計	260,926	143,896	179,862

(36) 公共債ディーリング平均残高

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
商品国債	8,879	3,657	10,525
商品地方債	7,106	7,278	8,105
商品政府保証債	54	64	74
合計	16,040	11,000	18,705

(37) 公共向け与信残高

(億円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
地方債・地方公社債	805	1,843	2,939
地方公共団体等への融資	2,988	3,464	2,773
小計	3,793	5,307	5,712
国債	5,938	5,196	7,351
合計(A)	9,732	10,503	13,064
運用資金残高に占める(A)の割合	9.7	10.1	12.7

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金+有価証券)であります。

国際業務**(38) 外国為替取扱高**

(百万米ドル)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
輸出為替	1,702	1,691	1,492
輸入為替	1,509	1,632	1,518
貿易外為替	57,931	72,781	123,995
合計	61,144	76,104	127,006

(39) 外貨建資産残高

(百万米ドル)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
外貨建資産	3,939	2,462	4,178

(注) BOJレート 1米ドル=91円(平成22年3月期)
1米ドル=90円(平成21年3月期)
1米ドル=108円(平成20年3月期)

時価情報

(40)有価証券の時価等情報

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

平成21年3月期

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	貸借対照表計上額	平成21年3月期 当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	58,585	61

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	34,901	35,776	875	875	—
地方債	71,212	72,324	1,112	1,125	13
社債	18,906	19,370	463	463	0
合計	125,020	127,471	2,450	2,464	13

(注) 1.時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	128,450	127,031	△1,418	16,461	17,880
債券	804,879	807,118	2,239	8,252	6,012
国債	482,137	484,704	2,567	7,387	4,820
地方債	111,500	111,798	297	381	84
社債	211,241	210,616	△625	482	1,108
その他	221,788	211,933	△9,854	673	10,528
合計	1,155,117	1,146,083	△9,033	25,387	34,421

(注) 1.貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当事業年度における減損処理額は、30,507百万円(うち、株式24,438百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したのものについては、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は10,326百万円増加、「繰延税金資産」は4,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,132百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	売却原価	売却額	売却損益	平成21年3月期 売却の理由
社債	70	70	0	私募債の買入消却

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	売却額	売却益の合計額	平成21年3月期 売却損の合計額
その他有価証券	409,154	10,471	6,205

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円)

		平成21年3月期
満期保有目的の債券	事業債	21,243
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	15,432
その他有価証券	事業債	193,997
	信託受益権	72,030
	非上場株式	10,392

7. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券749百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成21年3月期			10年超
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	
債券	123,411	667,457	169,658	186,852
国債	20,036	253,408	95,928	150,231
地方債	21,507	118,201	36,303	6,997
社債	81,868	295,847	37,425	29,622
その他	6,940	12,959	262	264,830
合計	130,351	680,417	169,920	451,683

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

平成22年3月期

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成22年3月期 当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△61

2. 満期保有目的の債券

(百万円)

		平成22年3月期		差額
		貸借対照表計上額	時価	
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	34,899	35,772	872
	地方債	88,513	90,928	2,414
	社債	28,197	29,019	821
	小計	151,611	155,720	4,108
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	13,104	13,021	△82
	社債	5,667	5,637	△30
	その他	363	363	—
	小計	19,135	19,022	△112
合計	170,746	174,742	3,995	

3. その他有価証券

(百万円)

		貸借対照表計上額		取得原価	平成22年3月期 差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	90,848	57,922	32,926	
	債券	1,057,272	1,038,483	18,789	
	国債	584,271	570,192	14,079	
	地方債	125,163	123,952	1,211	
	社債	347,838	344,339	3,498	
	その他	91,403	90,202	1,200	
	小計	1,239,524	1,186,608	52,916	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	47,101	57,078	△9,977	
	債券	301,788	303,817	△2,028	
	国債	115,971	116,543	△572	
	地方債	66,763	66,937	△174	
	社債	119,054	120,335	△1,281	
	その他	159,477	162,417	△2,940	
	小計	508,367	523,313	△14,946	
合計		1,747,892	1,709,922	37,970	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(百万円)

	貸借対照表計上額
株式	12,021
その他	191
合計	12,213

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	売却原価	売却額	売却損益	平成22年3月期 売却の理由
社債	120	120	0	私募債の買入消却
合計	120	120	0	/

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	売却額	売却益の合計額	平成22年3月期 売却損の合計額
株式	16,910	3,953	394
債券	136,503	985	576
国債	98,777	841	529
地方債	17,948	—	38
社債	19,777	143	7
その他	7,234	1	75
合計	160,648	4,940	1,045

6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券606百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、293百万円(うち、株式271百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

8. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	15,144
合計	15,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(41) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(42) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
評価差額	△9,033	37,970
その他有価証券	△9,033	37,970
(+) 繰延税金資産	3,792	—
(△) 繰延税金負債	—	14,069
その他有価証券評価差額金	△5,241	23,901

(注) 1. 平成21年3月期は、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 平成22年3月期は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び組合出資金の組合財産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(43) デリバティブ取引の時価等情報

平成21年3月期

(1) 金利関連取引

(百万円)

		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,914,642	1,372,505	23,603	23,603
		受取変動・支払固定	1,981,356	1,318,886	△19,518	△19,518
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
その他	売建	62,564	43,496	△114	1,628	
	買建	18,654	14,954	37	37	
合計		／	／	4,007	5,751	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		305,284	270,812	2,098	2,098
	為替予約	売建	169,599	—	△8,295	△8,295
		買建	173,337	—	8,353	8,353
	通貨オプション	売建	45,288	38,328	△3,571	△185
		買建	45,864	38,328	3,586	883
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			/	/	2,171	2,854

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

平成22年3月期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,783,883	1,488,327	28,430	28,430
		受取変動・支払固定	1,772,100	1,404,297	△23,812	△23,812
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
その他	売建	57,668	34,355	△77	1,300	
	買建	31,110	16,310	41	41	
合計			/	/	4,581	5,959

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		266,407	235,349	1,855	1,855
	為替予約	売建	25,750	—	△357	△357
		買建	30,671	—	438	438
	通貨オプション	売建	70,457	42,537	△3,711	540
		買建	68,054	41,898	3,900	839
	その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	
合計			/	/	2,126	3,316

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	465	465	△7
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	232	232	(注)3
合計				/	/	△7

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	390,807	—	908
合計			/	/	908

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

(44) 利益率 (%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	0.98	0.08	0.46
資本経常利益率	17.40	1.43	7.96
総資産当期純利益率	0.59	0.07	0.27
資本当期純利益率	10.52	1.28	4.67

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

(45) 利鞘 (%)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.99	3.72	2.11	1.97	3.03	2.05	1.81	0.85	1.80
資金調達原価	1.17	4.18	1.33	1.19	3.43	1.29	1.08	1.46	1.11
総資金利鞘	0.82	△0.46	0.78	0.78	△0.40	0.76	0.73	△0.61	0.69

(46) 貸出金の預金に対する比率 (百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	8,567,627	11,368	8,578,995	8,996,476	11,857	9,008,333	8,504,410	21,305	8,525,715	
預金 (B)	10,051,334	101,015	10,152,350	10,229,350	97,701	10,327,052	10,388,452	129,621	10,518,073	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	85.23	11.25	84.50	87.94	12.13	87.23	81.86	16.43	81.05
	期中平均	85.53	9.09	84.46	87.96	10.59	87.05	86.04	8.81	84.85

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(47) 有価証券の預金に対する比率 (百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券(A)	1,387,802	23,181	1,410,983	1,334,103	23,827	1,357,930	1,721,877	28,581	1,750,458	
預金 (B)	10,051,334	101,015	10,152,350	10,229,350	97,701	10,327,052	10,388,452	129,621	10,518,073	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	13.80	22.94	13.89	13.04	24.38	13.14	16.57	22.04	16.64
	期中平均	13.81	23.24	13.95	13.54	20.20	13.61	14.59	15.01	14.60

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(48) 従業員1人当たり預金・貸出金等 (百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	2,708	—	2,708	2,572	—	2,572	2,607	111	2,602
貸出金	2,288	—	2,288	2,243	—	2,243	2,111	963	2,109
総資産	/	/	3,101	/	/	2,912	/	/	2,890
当期純利益(千円)	/	/	17,729	/	/	2,155	/	/	7,671

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 期中平均の従業員数で算出しております。

(49) 1店舗当たり預金・貸出金

(百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	52,602	—	52,602	53,232	—	53,232	53,934	779	53,663
貸出金	44,450	—	44,450	46,434	—	46,434	43,687	6,746	43,498

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

自己資本の充実の状況

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

I. 定性的な開示事項	120	Ⅲ. 定量的な開示事項 (単体)	144
1. 連結の範囲に関する事項	120	自己資本の構成並びに単体自己資本比率、 単体基本的項目比率	144
2. 自己資本調達手段の概要	120	自己資本の充実度に関する事項	145
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	121	信用リスクに関する事項	145
4. 信用リスクに関する事項	121	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	153
5. 信用リスク削減手法に関する リスク管理の方針及び手続の概要	125	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	153
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関するリスク管理の 方針及び手続の概要	126	証券化エクスポージャーに関する事項	154
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	126	銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	156
8. マーケット・リスクに関する事項	127	信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	156
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	128	銀行勘定における金利リスク	156
10. 株式等エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続の概要	128		
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	129		
II. 定量的な開示事項 (連結)	130		
自己資本の構成並びに連結自己資本比率、 連結基本的項目比率	130		
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要 自己資本を下回った会社の名称及び下回った額	131		
自己資本の充実度に関する事項	131		
信用リスクに関する事項	132		
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	140		
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	140		
証券化エクスポージャーに関する事項	141		
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	142		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	143		
銀行勘定における金利リスク	143		

I. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
該当事項はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社 11社
主要な会社名及び主要な業務の内容
横浜信用保証株式会社(保証業務)
浜銀ファイナンス株式会社(リース業務)
浜銀TT証券株式会社(金融商品取引業務)
横浜キャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)
- (3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等は該当ありません。

- (4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
連結財務諸表規則第5条第1項各号又は第2項に該当するため、連結の範囲に含まれない金融子法人等 4社
- (5) 銀行法(昭和56年法律第59号)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当事項はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行は、普通株式、海外特別目的会社の発行する優先出資証券及び期限付劣後債務により、自己資本を調達しております。なお、海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

発行体	Yokohama Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし。 ただし、平成28年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を償還することができる。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認を必要とする。
配当	非累積型・固定/変動配当 当初10年間は固定配当。ただし、平成28年7月以降については、変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付与される。
発行総額	400億円(1口当たり10,000,000円)
払込日	平成18年3月28日
配当支払の内容	配当支払日 毎年1月25日と7月25日(初回配当支払日は平成18年7月25日) 該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度において、当行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日以前に、当行が発行会社に対して配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が、清算期間中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限もしくは分配制限の適用又は監督期間配当指示もしくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成18年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度について、当行が当行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。ただし、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施される(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。) (1) 支払不能証明書が交付されていないこと (2) 分配制限に服すること (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること (4) 当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと
残余財産分配請求額	1口当たり10,000,000円

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、「自己資本管理規程」において、自己資本充実度の評価方法について定め、経営計画並びに経営戦略を勘案し、リスクに見合った十分な自己資本を確保しているかを判定しております。自己資本充実度の評価方法は、統合リスク量及び自己資本比率による評価をしております。統合リスク量による評価は、配賦対象外リスクに対してバッファ(未配賦資本)の十分性を評価することにより実施し、経営体力を超えてリスクを取りすぎないように管理しております。

具体的には、各部門の業務計画に基づきリスク量を推定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスク種類別に、実質自己資本の範囲内で資本配賦を行い、各種リスク量を配賦資本額の範囲内にコントロールしております。また、急激な環境変化や景気循環がポートフォリオ全体に与える影響を把握するため、各種リスクに対して重大な悪化が想定される共通のシナリオにより定期的にストレス・テストを実施し、自己資本の毀損の影響等を分析しております。自己資本のバッファ(実質自己資本から資本配賦の合計額を控除した未配賦資本)と計量モデルの限界等により計量対象外としているリスクを含めた配賦対象外のリスクの大きさを比べて十分性を評価し、必要に応じて自己資本戦略やリスク運営方針の策定に活用していくこととしております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

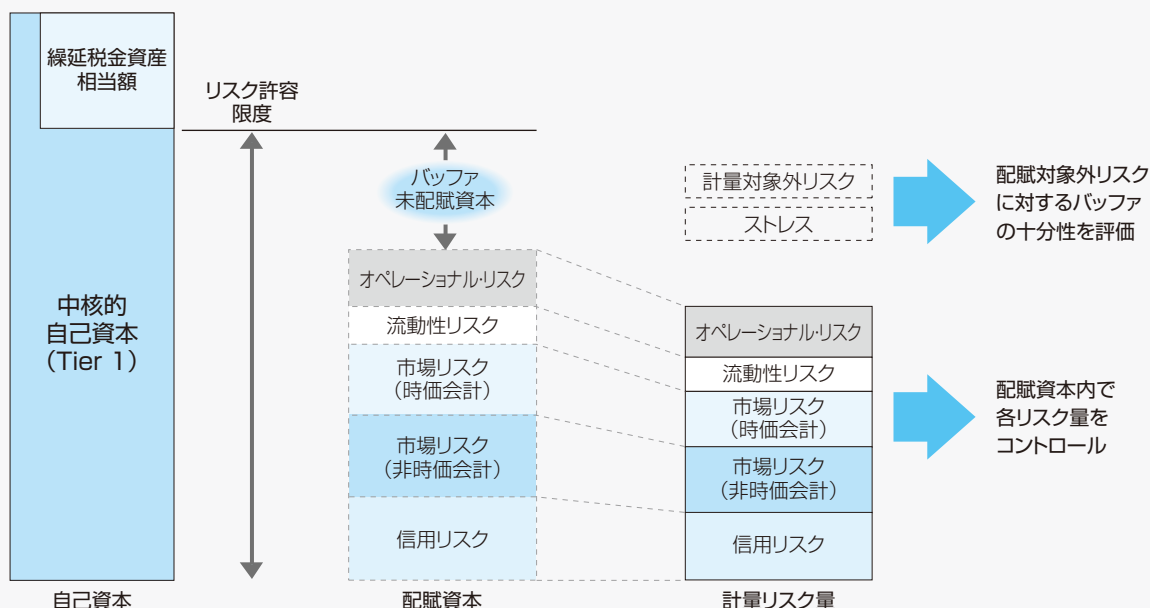
A. リスクを認識、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「地域における信用秩序の支え役として、信用リスクを経営体力の範囲内で前向きに保有するとともに、より高度な信用リスク管理態勢を整備し、経済環境の変化や景気動向の影響を受けにくい、安定的な資金供給を行う」との基本方針のもと、内部格付制度を中心とした信用リスク管理体制の強化に取り組んでまいりました。

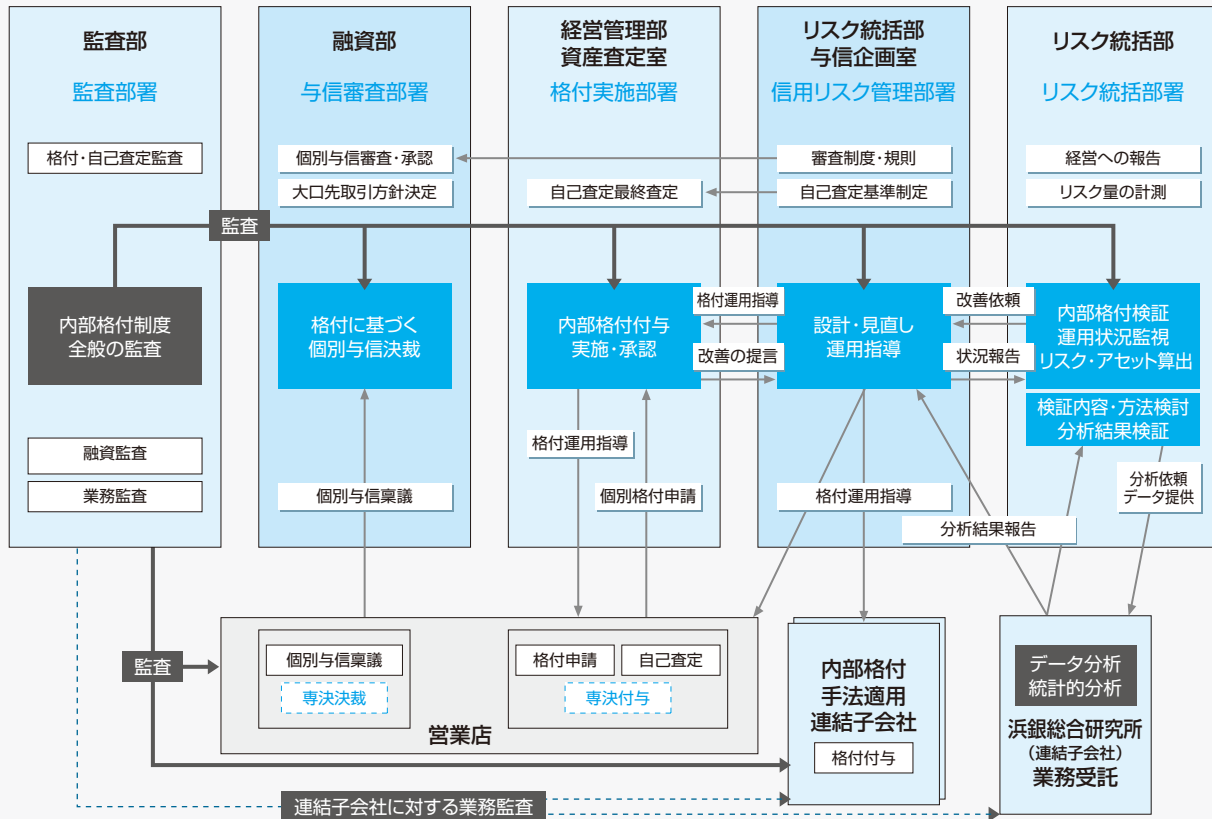
信用リスク管理部署であるリスク統括部与信企画室は、個別与信審査を行う融資部や格付を付与する経営管理部資産査定室から独立した組織とし、債務者及び個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しております。また、リスク統括部署であるリスク統括部が内部格付制度の有効性の検証や与信ポートフォリオのモニタリングを行うことにより、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制となっております。

具体的な与信ポートフォリオ管理態勢や個別与信の管理態勢に関しては、「リスク管理への取り組み」(P32)をご参照ください。

自己資本充実度の評価方法の概要



内部格付制度関連業務体制図



B. 貸倒引当金の計上基準

個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の計上方法は以下のとおりであります。なお、償却・引当基準の詳細に関しては、「業績ハイライト」(P7)をご参照ください。

● 個別貸倒引当金

基準期末の自己査定結果に基づき、破綻懸念先、(実質)破綻先はⅢ分類に対して所定の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金として計上しております。なお、Ⅳ分類については取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

● 一般貸倒引当金

基準期末の自己査定結果による区分ごとの与信額(正常・要注意先は総与信、要管理先は信用与信額)に対して所定の予想損失率を乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。予想損失率は、債務者区分遷移分析に基づく倒産確率をベースに、(実質)破綻先への遷

移確率に、破綻懸念先への遷移確率を加味して算出しております。

C. 基礎的内部格付手法を適用除外としているエクスポージャーの性質並びに内部格付手法に移行させるための計画

当行では、基礎的内部格付手法を適用して信用リスク・アセットを計算しておりますが、以下の資産については標準的手法を適用しております。

- ・銀行本体資産のうち、基礎的内部格付手法による信用リスク・アセットの算出が実務上真に困難な資産で、個々の金額が僅少で、信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点からも極めて重要性に乏しいと判断される資産。
- ・連結子会社のうち、横浜事務サービス(株)、横浜キャリアサービス(株)、浜銀モーゲージサービス(株)、(株)はまぎん事務センター、(株)浜銀総合研究所、ヨコハマ・プリファード・キャピタ

ル・ケイマン・リミテッド、浜銀TT証券(株)、(株)バンクカードサービスが保有する資産。

また、以下の資産については基礎的内部格付手法を段階的に適用してまいります。

・連結子会社のうち、浜銀ファイナンス(株)が保有する資産。

なお、標準的手法を適用している資産についても、業容の拡大や業務変更によるリスクテイクの増加等により重要性の観点から必要となった場合には、基礎的内部格付手法への移行を予定しております。また、基礎的内部格付手法を段階的に適用している資産については、内部格付体制が整い次第、基礎的内部格付手法へ移行する計画となっております。

(2) 標準的手法を適用するポートフォリオに対して使用する適格格付機関等の名称並びに使用基準

当行では、標準的手法を適用するポートフォリオの法人等向けエクスポージャーに対するリスク・ウェイトの判定にあたって適格格付機関等を使用しておらず、100%のリスク・ウェイトを適用しております。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

A. 使用する内部格付手法の種類

当行では、①信用供与を主要業務としている事業単位、②内部格付手法を採用する金融機関の与信業務との関係が密接である事業単位、③グループ全体のリスク管理面における統括機能を有する事業単位、④標準的手法を採用することによって信用リスク・アセットの額が過小に算出されるおそれのある事業単位、を基準とし、銀行本体資産、及び横浜信用保証(株)、横浜キャピタル(株)の2連結子会社の資産について基礎的内部格付手法を適用しております。ただし、銀行本体資産のうち、基礎的内部格付手法による信用リスク・アセットの算出が実務上真に困難な資産で、信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点からも極めて重要性に乏しいと判断される資産等については、標準的手法を適用しております。

当行の連結子会社のうち浜銀ファイナンス(株)については、リース、ファクタリング、貸出等の信用供与業務を主要業務としており、基礎的内部格付手法の対象となる事業単位の基準に該当しますが、現時点において内部格付制度を

構築中であることから、基礎的内部格付手法を段階的に適用するものとし、平成24年3月末からの適用を予定しております。また、横浜事務サービス(株)、横浜キャリアサービス(株)、浜銀モーゲージサービス(株)、(株)はまぎん事務センター、(株)浜銀総合研究所、ヨコハマ・プリファード・キャピタル・ケイマン・リミテッド、浜銀TT証券(株)、(株)バンクカードサービスについては、保有資産の内容から基礎的内部格付手法の対象となる事業単位の基準に該当せず、信用リスク・アセットの定量基準の観点からも重要でないこと判断されることから基礎的内部格付手法の適用除外とし、標準的手法を適用しております。

B. 内部格付制度の概要

《基本的な仕組み》

当行の内部格付制度は、「特定貸付債権格付」「債務者格付」「案件格付」「プール管理制度」から構成されております。また、内部格付制度及び自己資本比率算出のための各パラメータ(推計値)は、自己資本比率算出の目的以外でも与信案件の審査、信用リスクの計量化、資本配賦額の決定等にも活用しております。

当行のエクスポージャー区分ごとに使用する内部格付制度のうち債務者格付については、適正な償却・引当の基礎となるものであることから、自己査定における債務者区分と整合的なものとしております。

《内部格付制度の運用モニタリング・検証》

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信案件の信用度を客観的に分析する仕組みとして適切に機能させるために、内部格付制度の恣意的な運用がないか等の運用モニタリングや、内部格付制度の統計的検証を行っております。

● 内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付、案件格付、リテールプール及び特定貸付債権格付を対象に、その運用状況を定期的にモニタリングしております。

具体的には、格付の更新状況、評定調整項目の運用状況、人的判断等による格付修正状況、更に使用データやシステムの適切性等の項目について、主に、恣意的な運用の排除と、格付の精度向上に向けた改善点の整理を行う観点から実施しております。また、モニタリング結果に基づいて、付与実施部署への運用指導のほか、経営会議等への報告も行っております。

- 内部格付制度に関して、主に統計的観点からさまざまな検証を行っております。債務者格付制度に関しては、格付の構造(集中度合いや順序性)、格付の安定性(債務者格付ごとの遷移)、デフォルトの判別力、有意性(関連性の有無)、業種別・規模別等の検証を行っております。プール管理制度に関しては、プールの構造(推

計及び検証を可能にする程度かの確認)、プールの類似性・損失特性、プールへの割当て等の検証を行っております。また、推計したデフォルト率(PD)や損失率(LGD)に関して、実績値との比較による事後検証やCRITS、外部格付機関による格付データなどの外部データによる検証も実施しております。

内部格付制度

		与信区分		内部格付制度
		バーゼルⅡにおける資産区分		
事業性 (注1)	事業法人等向け与信	特定貸付債権		特定貸付債権格付
		事業法人向けエクスポージャー		債務者格付 案件格付
		ソブリン向けエクスポージャー		
非事業性	リテール向け与信	金融機関等向けエクスポージャー		プール管理制度
		その他リテール向けエクスポージャー(事業性)		
		居住用不動産向けエクスポージャー		
		リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
株式		その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)		債務者格付
		株式等エクスポージャー(注2)		

(注1) アパートローン・大型フリーローン(収益物件)を含みます。

(注2) PD/LGD方式を適用するエクスポージャーで、平成16年10月1日以降新規で取得した政策投資株式等が該当します。

内部格付制度の概要

自己査定制度	内部格付制度				
	事業法人等向け与信			リテール向け与信	
債務者区分	特定貸付 債権格付	債務者格付	案件格付	プール管理制度	
正常先	A	1 2 3 4 5 6 7 8	低い ↑ デフォルト率 ↓ 高い	1 2 3 4 5 6	事業性
要注意先	D	9			非事業性
要管理先	E	10			商品、債務者のリスク特性(顧客属性など)、与信のリスク特性(担保種類、貸出時期など)、延滞状況などによりプール区分を設定
破綻懸念先	F	11			
実質破綻先	G				
破綻先	H	12			

C. 格付付与手続の概要

《格付付与手続》

内部格付制度ごとの格付付与手続の概要は以下のとおりであります。

● 特定貸付債権格付

特定貸付債権格付は、プロジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付等について、対象事業にかかるリスク分担の状況、キャッシュフロー、セキュリティパッケージ(債権保全のための担保メカニズム)等に基づき、信用リスクの程度を評価するもので、当行では「スロツティング・クライテリア」を利用した期待損失率に対応する方法を選択しております。

● 債務者格付

債務者格付は、主に取引先の財務内容に基づき取引先ごとに付与しております。なお、取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な債務者格付を決定しております。

● 案件格付

案件格付は、個別の与信案件のリスクに着目した格付であり、担保・保証等の保全状況を勘案して与信案件ごとに付与しております。

● プール管理制度

プールは、一定の与信額に満たない取引先に対する与信について、同一のリスク特性を持つグループに区分し一元管理するもので、与信案件の商品区分、取引先のリスク特性、与信案件のリスク特性、与信の延滞状況等を勘案し決定しております。

《PD等推計手続》

当行が採用する基礎的内部格付手法は、内部データを基に債務者格付区分ごとのPD(1年間にデフォルト(注1)する確率)とプール区分ごとのPD・LGD(デフォルト時のエクスポージャーの額に対する損失額の割合)・EAD(デフォルト時のエクスポージャーの額)(注2)の推計を行っております。PDは事業年度ごとのデフォルト実績を基に長期平均値を求め、長期平均値からの変動要因(デフォルト発生のぶれ)や推計誤差を考慮し十分に保守的な推計を実施しております。LGD及びEADの推計も同様です。PDの推計において、デフォルト実績がない又は少ない等の理由により実績値算出が困難な場合は、外部格付機関の格付データを利用し保守的に算出しております。

(注1)デフォルトとは、金融再生法に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当した場合等をいいます。

(注2)極度取引のEAD推計は、デフォルト時までの空枠利用率(CCF)を推計し、算出しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針

当行は与信審査にあたって、資金使途、返済原資を的確に把握するとともに、事業からのキャッシュフロー等に基づく返済能力を与信判断の基礎とし、担保、保証に過度に依存することのない適切な融資を行うことを基本としておりますが、必要に応じて担保、保証などを取得する場合や、貸出金と自行預金との相殺に当たっては、一定の要件を充足しているものについて信用リスク削減手法を勘案しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当行では、事業法人等向け与信及び事業性リテール向け与信について、自行預金との相殺を勘案しており、相殺対象となる預金は、定期預金及び外貨定期預金としております。流動性預金及び譲渡性預金(NCD)については、いずれも受動債権として確実なマチュリティを有することができないとの考えから対象外としております。また、積立型定期預金に関しても、マチュリティの把握が困難であるため対象外としております。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

対顧客取引については銀行取引約定書、対市場取引についてはISDA MASTER AGREEMENT等の締結により、ネットティングを通じた信用リスクの削減をはかっております。銀行取引約定書は銀行取引全般、ISDA MASTER AGREEMENT等は主にデリバティブ取引を対象としております。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、評価及び解除については、与信管理上重要な事項であることから、行内決裁を要す

る事項としております。また、取得後においても定期的に評価を見直すなど、適切な管理を実施しております。

(5) 主要な担保の種類

当行では、信用リスク削減手法の1つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保」「不動産担保」などのうち、一定の要件を充足しているものとしております。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当行では、与信に対する信用リスク削減手法の1つとして、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち、一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、保証効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブについては該当ありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとしては、信用保証協会、地方公共団体及び国による保証が考えられますが、特筆すべき事項はありません。また、マーケット・リスクの集中については特筆すべき事項はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

「与信業務に関する本部決裁権限規則」において「金融機関向け総与信枠の運用基準」を定めております。同基準にて、当行自己資本に比べ過度な与信が発生しないよう、格付ごとに設定可能な総与信枠の上限を定めております。また、過度な与信の発生を未然に防止すべく、「金融機関に対する市場性と与信枠の運用規則」において派生商品の与信額の計上方法と与信枠の管理方法等を規定しております。

(2) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

「金融機関に対する市場性と与信枠の運用規則」において、担保付取引の管理方法について、派生商品取引の時価が低下した際には担保超過額を与信として計上すること、取引先の信用が急速に低下した際には与信額管理方法について融資部

より指示を行うこと、担保受渡状況については、定期的に融資部に報告する等定め、運用しております。また、引当金の算定については、基準期末の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類及びⅣ分類に対して所定の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金として計上しております。

(3) 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対市場取引においては、双方の信用リスク削減を目的にISDA Credit Support Annex締結先があり、取引の時価に応じてお互いに担保差し入れを行う旨取り決めております。担保差し入れ額の算定は、取引ごとの評価損益の合計がマイナスの時に、その金額から予め取り決められた「信用極度額」を差し引いた金額となっておりますが、「信用極度額」は格付により異なるため、当行の格付が低下した場合、差し入れる担保の金額が増加する可能性があります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

《当行オリジネート分》

A. リスク管理態勢

証券化に伴う固有のリスクについては、実施にあたり事前に所定の行内手続において特定・認識したうえで、関連各部間の協議結果に基づき、必要に応じて経営会議で決議あるいは報告を受けることとしております。

なお、実施にあたっては外部の格付機関による証券化対象債権の評価・分析を受けて、組成する優先受益権については格付を取得し、これに伴い設定される劣後水準等を考慮のうえ、実施の可否の判断を行っております。また、各種データについては監査法人によるコンフォート、契約書等については弁護士によるチェックを受けております。証券化実施後は、劣後受益権を保有することになること、及びサービシング業務を受託することから、証券化対象債権について延滞・繰上返済・条件変更等の発生状況をモニタリングしております。

B. 証券化取引の方針

証券化の取り組みにあたっては、金利リスクのヘッジ等の実施目的や証券化対象債権の範囲・金額などの取組方針を実施前の行内協議や経営会議において明確にしております。

C. 証券化取引における役割及び関与の度合い

当行は、証券化対象債権となる融資債権の組成及び譲渡を行うオリジネーター、原債務者から元利金の回収を行い信託銀行等の債権譲渡先へ引き渡すサービス、並びに劣後受益権保有者としての役割を担っております。

《投資分》

A. リスク管理態勢

証券化商品への新規の投資については、格付とオリジネーターによる投資基準を設け、案件ごとに担保となる資産の内容や商品性をチェックし、信用リスクや金利リスクを把握しております。また既に保有している銘柄については、定期的な時価や格付変更の有無等を確認することにより、信用リスクの変化をモニタリングしております。

証券化エクスポージャーの金利リスクを適切にコントロールするため、ALM会議において、債券運用と合わせてリスクリミットを設定し、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。具体的には、資本配賦額をリスク量の上限とするほか、金利リスクの限度管理を適切に行うため、自己資本に見合ったポジション枠を業務別に設定するとともに、配賦資本の範囲内でウォーニングポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を設定しております。

また、相互牽制の観点から、フロントオフィス(市場営業部)とミドルオフィス(リスク統括部)、バックオフィス(事務統括部)を組織的に分離しております。

市場リスクの状況は、リスク統括部が日次でモニタリングをし、直接、経営に報告しているほか、月次でALM会議に報告しております。

B. 証券化取引の方針

債券ポートフォリオの中でも主要な投資対象のひとつと位置づけ、リスクを踏まえた適切な収益の確保を目的とし、原資産ポートフォリオ、信用補完等のストラクチャー並びに格付安定性を十分に評価したうえで、高格付証券化商品を中心に投資する方針としております。

C. 証券化取引における役割及び関与の度合い

当行は投資家として、リスク・リターンの観点から投資妙味があると判断した場合に投資を実施しております。

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

の名称

当行オリジネート分に関しては指定関数方式、投資分に関しては外部格付準拠方式を使用して信用リスク・アセットを算出しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しております。また、留保持分は、売却部分と留保部分の公正価値の比率で対象資産の簿価を按分する方法により算出しております。

(4) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

投資分として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたり、Moody's、S&P、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4格付機関を適格格付機関として使用しております。

8. マーケット・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

《リスク管理の方針》

当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようにコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるようリスク管理を行う方針としております。

《手続の概要》

市場部門は、フロントオフィス(市場営業部)とミドルオフィス(リスク統括部)、バックオフィス(事務統括部)に組織的に分離し、相互牽制が機能する態勢としております。ミドルオフィスは、市場リスクの管理部署として、リスクリミットの遵守状況や組織態勢の健全性について常時、モニタリングや牽制を行い、日次でリスク量や損益の状況を直接、経営に報告しております。リスクリミットは、半期ごと、又は必要に応じて随時、経営会議で決定しております。また、市場業務をトレーディング業務とバンキング業務に区分して管理を行っております。

トレーディング業務として、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る目的、又は当該目的で行う取引により生じる損失を減少させる目的で行う取引(特定取引)を行っております。バンキング業務はトレーディング業務以外を指します。トレーディング業務で取り扱うことができる商品は、国債、国債先物取引、金利スワップ取引、金利先物取引など、市場流動性

が高い商品に限定しております。なお、トレーディング業務は、特定取引の定義、取り扱うことができる部署、役職員の義務、勘定区分、時価算定の権限や方法などについて規定した「特定取引勘定に関する行内規程」に従い、厳格な運用を行っております。

(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額は、「標準的方式」により算出しております。

(3) 取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

時価算定に関する規程やマニュアルを定め、時価の算定は、フロントオフィスから独立した事務統括部市場事務センター及び証券管理センターが行うこととしております。また、リスク統括部は、算定方法の妥当性についてチェックを行い、監査部は定期的に規程やマニュアルの遵守状況について監査を行うこととしております。

(4) 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明

マーケット・リスク相当額の算出は「内部モデル方式」は使用していませんが、内部管理用のリスク計量モデル(ヒストリカルシミュレーション法)の正確性や適切性を検証するためにバック・テストを実施しております。また、リスク計量モデルが想定できない市場の変動を反映したストレステストを行い、自己資本充実度の評価を実施しております。バック・テストとストレステストの結果は、四半期ごとにALM会議に報告しております。

(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

年度の資本配賦時に、ストレステストの実施結果や計量対象外としているリスクを踏まえ、自己資本のバッファ(実質自己資本から資本配賦合計を控除した未配賦資本)が十分であるかの観点から自己資本の充実度を評価しております。また、市場リスクに対する最悪シナリオを想定したストレステストを四半期ごとに実施し、自己資本の充実度を評価しております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

《リスク管理の方針》

当行は、経営の健全性確保及び顧客保護の観点に立って、オペレーショナル・リスクを極小化することを基本にリスク管理を行っております。リスク管理にあたっては、リスクが顕在化した際の損失額の大きさとリスクの発生頻度の2つの要素からリスク特性を把握するとともに、リスクを識別、評価、モニタリング、コントロール・削減の枠組みに沿った管理態勢を整備し、オペレーショナル・リスクの評価結果を、効果的にリスクのコントロール・削減に結び付けていくこととしております。

また、当行の戦略目標とオペレーショナル・リスクの状況を踏まえ、年度ごとにオペレーショナル・リスクの管理方針を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理を継続的かつ有効に行っていくために必要な人員配置と人材の育成を行っております。

《手続の概要》

当行では、全ての業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、「リスク特性」とそれを削減するための「コントロール」の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要する事項や、特に重大であると認識した事項については、具体的な対応方針であるオペレーショナル・リスク削減プログラムを設定し、確実に削減をはかっていく態勢を整備してまいりました。更に、内部損失データ、外部損失データ及びリスクシナリオを活用したオペレーショナル・リスク管理の高度化についても取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

「粗利益配分手法」を使用しております。

10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

《リスク管理の方針》

当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるよう、リスク管理を行う方針としております。具体的には、

「市場リスク管理基本規程」で全行的・総合的な観点から価格変動リスク等のリスクの所在や種類を認識することを規定し、リスクコントロールを実施しております。

《手続の概要》

市場リスクについては、「8.マーケット・リスクに関する事項」をご参照ください。信用リスク・アセットの額の算出については、PD/LGD方式を原則とし、平成16年9月以前に取得した株式については、告示附則第13条に規定する経過措置を適用しております。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式とともに、当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようにコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるようリスク管理を行う方針としております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、自己資本比率算出基準日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。

また、金利リスク対象取引のうち市場取引にかかわる取引は、ミドルオフィス(リスク統括部)が市場リスクの管理部署として、リスクとリターンの把握やフロントオフィス、バックオフィスの牽制・監視をするとともに、市場取引の運用状況や損益状況を、毎日、直接経営に報告しております。リスクの計測については、VaR(バリューアットリスク)、BPV(ベースポイントバリュー)のほか、ギャップ分析などを用いたリスク分析によって計量化しております。また、バック・テストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

ヒストリカル・シミュレーション法により、預貸金、債券等の業務別のVaR(信頼区間99.9%、観測期間5年)を計測し、合計することにより金利リスク量を算出しております。VaR計測における保有期間については、商品の手仕舞い期間など考慮して適切な期間を設定しております。また、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金として、最長5年(平均2.5年以内)の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

《リスク管理の方針》

当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるよう、リスク管理を行う方針としております。具体的には、ALM(Asset Liability Management)の一環として、金利リスクのコントロールを実施しております。

《手続の概要》

金利リスクを適切にコントロールするため、ALM会議において半期ごとに、銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で、各業務別のポジション枠とウォーニングポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を決定し、その遵守状況についてALM会議において月次で報告し、適切に管理を行っております。

II. 定量的な開示事項(連結)

自己資本の構成並びに連結自己資本比率、連結基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、平成21年3月期までは国内基準を適用し、平成22年3月期より国際統一基準を適用しております。

(1) 連結自己資本比率

(百万円)

基本的項目 (Tier1)	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金	215,597	215,628	215,628
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	177,213	177,244	177,244
利益剰余金	261,520	247,545	264,885
自己株式(△)	705	712	689
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	9,129	7,023	7,023
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	—	87	192
連結子法人等の少数株主持分	45,410	48,460	48,922
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	40,000	40,000	40,000
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	399	2,457	1,807
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	8,488	7,902	7,113
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	28,985	24,135	7,067
計 (A)	652,033	646,735	683,171
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	40,000	40,000	40,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	6.13%	6.18%	5.85%
その他の有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	—	—	16,625
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,417	24,107	24,107
一般貸倒引当金	184	1,142	1,577
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	40,000	97,300	137,300
うち永久劣後債務 (注2)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	40,000	97,300	137,300
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
計 (B)	64,602	122,550	179,611
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (注4)	3,525	4,121	3,597
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額 (注5)	848	653	458
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	28,985	24,135	7,067
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	34	67	242
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	5,808	5,408	4,867
計 (C)	39,203	34,386	16,234
自己資本額 (A) + (B) - (C)	677,431	734,898	846,548
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	5,625,350	6,080,469	6,264,159
オフ・バランス取引等項目	225,490	213,368	218,289
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	11,583
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	421,591	434,832	440,687
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計 (E)	6,272,432	6,728,669	6,934,720
総所要自己資本額(E) × 8% (注6)	250,897	269,146	554,777
基本的項目比率(Tier 1比率) = (A) / (E) × 100	10.39%	9.61%	9.85%
連結自己資本比率 = (D) / (E) × 100 (注7)	10.80%	10.92%	12.20%
(参考) 連結自己資本比率(国際統一基準)	11.07%	10.81%	—

(注) 1. 告示第5条第2項及び第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第6条第1項第4号及び第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号、第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。

4. 告示第8条第1項第1号及び第31条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 告示第8条第1項第2号及び第31条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

6. 平成20年3月期及び平成21年3月期については、国内基準につき(E) × 4%であります。

7. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。[旧告示])に基づく平成22年3月期の連結自己資本比率(国際統一基準)は、12.73%であります。

控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,763	8,778
銀行資産	1,014	1,205
連結子会社資産	8,749	7,572
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	754,891	756,454
事業法人向けエクスポージャー(注2)	525,318	513,973
ソブリン向けエクスポージャー	8,663	9,065
金融機関等向けエクスポージャー	3,287	3,924
居住用不動産向けエクスポージャー	108,204	121,972
適格リボルビング型リート向けエクスポージャー	6,755	6,653
その他リート向けエクスポージャー	40,690	41,060
証券化エクスポージャー	23,628	21,723
株式等エクスポージャー	12,408	14,935
うちマーケットベース方式(簡易手法)	347	214
うちPD/LGD方式	2,527	3,116
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	9,532	11,605
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,574	3,855
その他資産	20,359	19,290
合計	764,655	765,232

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
標準的方式	—	926
金利リスク	—	489
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	372
コモディティ・リスク	—	42
オプション取引	—	22
内部モデル方式	—	—
合計	—	926

(注) 所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
粗利益配分手法	34,786	35,255

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(5)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成21年3月期 合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,992	—	—	—	121,721	130,713
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,021,739	1,180,596	241,174	79,603	1,155,967	11,679,081
合計	9,030,731	1,180,596	241,174	79,603	1,277,689	11,809,794

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成22年3月期 合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,619	—	—	—	111,999	120,619
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,584,628	1,524,295	241,062	90,463	1,236,092	11,676,542
合計	8,593,247	1,524,295	241,062	90,463	1,348,092	11,797,161

- (注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
 エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
 2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成21年3月期 合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	9,030,731	1,180,596	241,174	79,603	1,277,689	11,809,794
製造業	1,034,715	121,598	106,506	6,613	50,385	1,319,820
農業	4,683	296	1	22	97	5,100
林業	39	—	—	—	—	39
漁業	6,699	—	—	11	106	6,818
鉱業	4,243	210	—	—	611	5,065
建設業	319,359	15,023	11,398	455	5,800	352,038
電気・ガス・熱供給・水道業	13,774	2,727	2,706	17	498	19,723
情報通信業	75,237	9,484	2,509	268	1,912	89,411
運輸業	379,466	34,765	5,999	1,186	19,951	441,369
卸売・小売業	750,967	52,493	22,107	15,440	21,795	862,804
金融・保険業	305,866	48,256	4,560	46,881	571,345	976,910
不動産業	1,085,510	12,594	6,066	4,320	3,192	1,111,684
各種サービス業	924,053	53,709	37,938	4,151	92,002	1,111,856
地方公共団体	160,204	190,373	—	189	51,388	402,156
その他	3,965,908	639,063	41,379	42	458,599	5,104,993
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	9,030,731	1,180,596	241,174	79,603	1,277,689	11,809,794

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成22年3月期 合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,586,491	1,520,360	241,062	90,463	1,346,858	11,785,236
製造業	966,794	96,149	115,598	7,342	42,201	1,228,087
農業、林業	4,360	332	2	22	72	4,789
漁業	6,230	—	—	15	126	6,372
鉱業、採石業、砂利採取業	3,693	170	—	—	472	4,336
建設業	270,372	15,954	12,697	553	5,339	304,917
電気・ガス・熱供給・水道業	14,502	3,867	2,700	23	427	21,520
情報通信業	67,033	10,563	1,264	213	1,504	80,579
運輸業、郵便業	361,524	38,241	7,386	1,412	16,331	424,896
卸売業、小売業	700,806	42,307	20,678	15,324	21,430	800,547
金融業、保険業	229,375	53,932	3,525	53,581	730,162	1,070,578
不動産業、物品賃貸業	2,269,895	20,892	6,018	4,657	5,321	2,306,785
その他の各種サービス業	698,756	38,453	28,696	4,404	58,947	829,258
地方公共団体	116,731	294,108	—	1,402	4,232	416,475
その他	2,876,413	905,387	42,493	1,509	460,287	4,286,091
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	6,756	3,934	—	—	1,233	11,925
政府等	—	3,934	—	—	—	3,934
金融機関	—	—	—	—	1,233	1,233
その他	6,756	—	—	—	—	6,756
合計	8,593,247	1,524,295	241,062	90,463	1,348,092	11,797,161

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

また、平成22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、平成22年3月期の「不動産業、物品賃貸業」は1,193,458百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(7)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成21年3月期 合計
1年以下	1,088,330	174,903	117,487	4,234	604,408	1,989,363
1年超3年以下	1,043,542	284,987	72,001	15,899	33,186	1,449,617
3年超5年以下	922,653	396,672	10,790	17,307	85,863	1,433,288
5年超7年以下	369,253	88,002	1,808	15,426	17,599	492,090
7年超10年以下	448,240	82,569	—	18,284	9,456	558,552
10年超	3,985,252	153,460	150	8,450	60,435	4,207,749
期間に定めのないもの	1,173,457	—	38,936	—	466,738	1,679,132
合計	9,030,731	1,180,596	241,174	79,603	1,277,689	11,809,794

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成22年3月期 合計
1年以下	1,041,628	165,569	166,210	12,505	795,251	2,181,164
1年超3年以下	880,351	362,303	38,255	22,242	26,698	1,329,850
3年超5年以下	808,497	616,929	8,439	18,324	34,550	1,486,740
5年超7年以下	345,692	114,770	14	16,764	15,172	492,415
7年超10年以下	496,637	183,292	—	13,114	7,892	700,936
10年超	4,056,233	81,429	8	7,513	2,287	4,147,471
期間に定めのないもの	964,206	—	28,134	—	466,240	1,458,580
合計	8,593,247	1,524,295	241,062	90,463	1,348,092	11,797,161

(8)3か月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

平成21年3月期		平成22年3月期	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	434,172	国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	383,697
製造業	29,881	製造業	42,988
農業	44	農業、林業	29
林業	—	漁業	—
漁業	—	鉱業、採石業、砂利採取業	4
鉱業	5	建設業	18,166
建設業	27,957	電気・ガス・熱供給・水道業	17
電気・ガス・熱供給・水道業	33	情報通信業	9,478
情報通信業	3,801	運輸業、郵便業	2,532
運輸業	3,008	卸売業、小売業	41,970
卸売・小売業	43,811	金融業、保険業	6,681
金融・保険業	7,986	不動産業、物品賃貸業	148,925
不動産業	148,033	その他の各種サービス業	38,542
各種サービス業	78,211	地方公共団体	—
地方公共団体	—	その他	74,357
その他	91,395	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	政府等	—
政府等	—	金融機関	—
金融機関	—	その他	—
その他	—	合計	383,697
合計	434,172		

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

また、平成22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、平成22年3月期の「不動産業、物品賃貸業」は20,682百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

			平成21年3月期		平成22年3月期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	27,303	16,657	43,960	43,960	1,760	45,720
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

			平成21年3月期
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	29,013	37,440	66,453
製造業	2,920	4,725	7,645
農業	—	—	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	2,073	1,657	3,730
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	212	△63	149
運輸業	1,096	△963	133
卸売・小売業	2,816	7,041	9,857
金融・保険業	—	14	14
不動産業	5,267	24,466	29,733
各種サービス業	8,076	△586	7,490
地方公共団体	—	—	—
その他	6,549	1,150	7,699
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	—	—
合計	29,013	37,440	66,453

			平成22年3月期
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	66,453	△17,767	48,686
製造業	7,645	3,266	10,911
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,730	△2,865	865
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	149	2,592	2,741
運輸業、郵便業	133	△60	73
卸売業、小売業	9,857	△1,673	8,184
金融業、保険業	14	△3	11
不動産業、物品賃貸業	31,472	△18,806	12,666
その他の各種サービス業	7,471	253	7,724
地方公共団体	—	—	—
その他	5,978	△472	5,506
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	—	—
合計	66,453	△17,767	48,686

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

また、平成22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しております。

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳(注)

(百万円)

平成21年3月期		平成22年3月期	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	27,201	国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	28,365
製造業	4,722	製造業	2,087
農業	—	農業、林業	—
林業	—	漁業	—
漁業	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—
鉱業	—	建設業	1,221
建設業	4,891	電気・ガス・熱供給・水道業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	18	情報通信業	974
情報通信業	1,266	運輸業、郵便業	843
運輸業	218	卸売業、小売業	2,852
卸売・小売業	4,132	金融業、保険業	447
金融・保険業	341	不動産業、物品賃貸業	13,574
不動産業	3,988	その他の各種サービス業	1,213
各種サービス業	2,335	地方公共団体	—
地方公共団体	—	その他	5,151
その他	5,283	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	政府等	—
政府等	—	金融機関	—
金融機関	—	その他	—
その他	—	合計	28,365
合計	27,201		

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。
また、平成22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しております。

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
0%	1,405	1,891
10%	6	4
20%	4,500	5,405
50%	64	140
100%	120,733	107,985
150%	251	393
合計	126,961	115,821

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高(注)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
50%	29,873	6,725
70%	51,160	72,459
90%	14,075	16,730
95%	—	—
115%	6,383	7,970
120%	—	—
140%	—	—
250%	10,165	4,341
デフォルト	—	—
合計	111,659	108,227

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。
なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
300%	51	58
400%	986	587
合計	1,038	646

(15)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%,百万円)

平成21年3月期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.2%	42%	—	67%	5,346,815	302,385	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	28%	1,533,586	188,090	—	—
中位格付	1.2%	40%	—	74%	2,683,117	77,153	—	—
下位格付	10.9%	40%	—	151%	818,104	12,296	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	312,007	24,845	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,824,098	61,042	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,815,118	61,042	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.4%	45%	—	171%	8,979	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	8%	417,461	41,070	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	416,240	40,682	—	—
中位格付	6.9%	44%	—	148%	1,214	388	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	6	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.5%	90%	—	180%	16,140	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	118%	11,495	—	—	—
中位格付	1.3%	90%	—	332%	4,517	—	—	—
下位格付	8.2%	90%	—	402%	126	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	59%	—	41%	2,423,772	41,002	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	40%	2,389,518	—	—	—
延滞	43.6%	65%	—	300%	8,675	2,566	—	—
デフォルト	100.0%	56%	50%	72%	25,577	—	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	24%	—	38,436	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.9%	90%	—	57%	50,964	39,565	642,187	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,309	26,170	467,719	6%
カードローン	2.8%	90%	—	71%	37,898	13,302	173,989	8%
延滞	70.5%	90%	—	195%	468	27	93	29%
デフォルト	100.0%	90%	90%	4%	288	64	385	17%
その他リテール向けエクスポージャー	9.5%	49%	—	28%	585,451	3,150	16,204	16%
事業性	0.3%	48%	—	19%	423,096	925	3,825	19%
非事業性	2.7%	51%	—	64%	86,988	1,713	9,260	14%
延滞	14.0%	52%	—	64%	27,352	29	133	19%
デフォルト	100.0%	50%	49%	13%	48,013	480	2,985	16%
合計	—	—	—	—	10,664,705	488,216	658,391	—

(注) 1.「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2.「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
 3.「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4.「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
 5.「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出しております。
 6.「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

平成22年3月期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.3%	41%	—	75%	4,814,258	313,371	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	33%	1,200,095	202,465	—	—
中位格付	1.4%	40%	—	81%	2,490,614	96,111	—	—
下位格付	12.0%	40%	—	153%	839,952	14,397	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	283,596	397	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	2,223,963	15,201	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	2,214,943	15,201	—	—
中位格付	2.3%	45%	—	119%	9,019	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	8%	502,712	47,301	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	501,891	46,936	—	—
中位格付	6.9%	45%	—	149%	815	365	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	5	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	1.4%	90%	—	166%	20,389	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	122%	14,489	—	—	—
中位格付	0.9%	90%	—	281%	5,565	—	—	—
下位格付	8.5%	90%	—	402%	136	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	197	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.9%	58%	—	44%	2,522,176	55,526	—	—
非延滞	0.5%	58%	—	42%	2,483,907	18,933	—	—
延滞	41.6%	71%	—	338%	7,469	3,527	—	—
デフォルト	100.0%	58%	51%	86%	30,799	1,098	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	24%	—	31,967	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.9%	89%	—	57%	49,317	40,769	682,380	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	13,019	28,092	508,396	6%
カードローン	2.8%	89%	—	72%	35,565	12,575	173,408	7%
延滞	71.5%	89%	—	189%	382	41	149	28%
デフォルト	100.0%	90%	89%	4%	349	59	426	14%
その他リテール向けエクスポージャー	9.7%	50%	—	29%	573,174	2,818	15,068	15%
事業性	0.3%	49%	—	21%	413,368	722	3,394	15%
非事業性	2.6%	50%	—	61%	79,834	1,559	8,425	15%
延滞	13.8%	55%	—	67%	32,474	82	550	15%
デフォルト	100.0%	50%	49%	20%	47,497	453	2,698	17%
合計	—	—	—	—	10,705,992	474,989	697,449	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	129,298	152,041	22,743
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	134	0	△134
居住用不動産向けエクスポージャー	13,223	15,282	2,059
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,450	4,013	563
その他リテール向けエクスポージャー	16,580	13,791	△2,789
合計	162,688	185,128	22,440

(注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年度ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
平成21年度は、平成20年度に発生したデフォルト先の償却・回収を進めたものの、それを上回る大口先の区分劣化による貸倒引当金の増加があったことから、平成20年度と比較した平成21年度の損失額は増加しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャー
エクスポージャー全体の増加に加え、景気の継続的な冷え込みによるデフォルト債権に対する貸倒引当金が増加したことから、平成20年度と比較した平成21年度の損失額は増加しました。
- ・その他リテール向けエクスポージャー
リテール向けエクスポージャー全体については平成21年度に入り新規デフォルトの発生が抑制されており、平成20年度と比較した平成21年度の損失額は減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては概ね微かな増減推移となっており、傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年3月期 差額
事業法人向けエクスポージャー	152,154	84,799	△67,355
ソブリン向けエクスポージャー	354	—	△354
金融機関等向けエクスポージャー	302	—	△302
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	19	△51
居住用不動産向けエクスポージャー	15,407	11,954	△3,453
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,230	2,970	740
その他リテール向けエクスポージャー	29,712	15,373	△14,339
合計	200,232	115,118	△85,114

	損失額の推計値(注3)	損失額の実績値(注4)	平成21年3月期 差額
事業法人向けエクスポージャー	144,062	129,298	△14,764
ソブリン向けエクスポージャー	294	—	△294
金融機関等向けエクスポージャー	207	—	△207
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	34	134	100
居住用不動産向けエクスポージャー	18,136	13,223	△4,913
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	3,450	1,334
その他リテール向けエクスポージャー	27,763	16,580	△11,183
合計	192,616	162,688	△29,928

	損失額の推計値(注5)	損失額の実績値(注6)	平成22年3月期 差額
事業法人向けエクスポージャー	196,133	152,041	△44,092
ソブリン向けエクスポージャー	344	—	△344
金融機関等向けエクスポージャー	136	—	△136
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	67	0	△67
居住用不動産向けエクスポージャー	21,820	15,282	△6,538
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,344	4,013	1,669
その他リテール向けエクスポージャー	26,947	13,791	△13,156
合計	247,794	185,128	△62,666

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。
 5. 「損失額の推計値」は、平成21年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 6. 「損失額の実績値」は、平成22年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成21年3月期	
	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向けエクスポージャー	57,811	1,575,166
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	108
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
合計	57,811	1,575,274

	平成22年3月期	
	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向けエクスポージャー	63,443	1,564,325
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	58
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
合計	63,443	1,564,383

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
グロス再構築コストの合計額	36,660	47,607
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	78,510	90,463
うち外国為替関連取引及び金関連取引	31,986	38,747
うち金利関連取引	46,523	51,716
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	78,510	90,463
担保の額	△1,093	—
うち現金	△1,093	—
担保を勘案した後の与信相当額	79,603	90,463
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

平成21年3月期

	原資産の種類				合計
	消費ローン	住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	257,749	—	131	257,880
うち資産譲渡型証券化取引	—	257,749	—	131	257,880
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,221	—	—	1,221
当期の損失額	—	1,428	—	—	1,428
保有するエクスポージャーの額	—	58,719	—	—	58,719
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7,902	—	—	7,902
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,408	—	—	5,408
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,229	—	131	14,360
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	300	—	—	300
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成22年3月期

	原資産の種類				合計
	消費ローン	住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	232,897	—	—	232,897
うち資産譲渡型証券化取引	—	232,897	—	—	232,897
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,259	—	—	1,259
当期の損失額	—	1,396	—	—	1,396
保有するエクスポージャーの額	—	58,715	—	—	58,715
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7,113	—	—	7,113
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	4,867	—	—	4,867
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項（連結）

(21) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本

(百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	58,719	9,037	58,715	8,735
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	13,311	13,311	11,981	11,981
合計	72,030	22,348	70,697	20,717

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1)

(百万円)

原資産の種類	平成21年3月期		平成22年3月期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	180,527		148,396	
アパートローン	8,399		4,832	
クレジットカード(注2)	9,018		7,862	
企業向け貸出・社債	—		—	
リース債権	2,704		1,456	
自動車ローン	66		—	
合計	200,716		162,548	

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれております。

(23) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本

(百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	200,716	1,280	162,548	1,006
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	200,716	1,280	162,548	1,006

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
連結貸借対照表計上額	144,739	157,890
うち上場株式等エクスポージャー	126,926	139,025
うち上場株式等エクスポージャー以外	17,813	18,865
時価	144,739	157,890
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△15,944	3,068
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△3,637	21,924
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	129,594	157,891
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	112,415	136,856
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	16,140	20,389
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	1,038	646

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
ルックスルー方式(注1)	14,237	14,909
修正単純過半数方式(注2)	20,274	13,636
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト=400%)(注5)	302	238
簡便方式(リスク・ウェイト=1250%)(注6)	—	—
合計	34,814	28,784

(注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式

2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式

3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式

4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式

5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式

6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26)銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
円貨	60,530	66,859
外貨	338	345
合計	60,869	67,204

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク：信頼区間99.9%)を記載しております。

Ⅲ. 定量的な開示事項(単体)

自己資本の構成並びに単体自己資本比率、単体基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、平成21年3月期までは国内基準を適用し、平成22年3月期より国際統一基準を適用しております。

(1) 単体自己資本比率

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
基本的項目 (Tier1)			
資本金	215,597	215,628	215,628
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	177,213	177,244	177,244
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	38,384	38,384	38,384
その他利益剰余金	221,426	208,767	226,166
その他	40,220	40,220	40,220
自己株式(△)	705	712	689
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	9,126	7,020	7,020
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
新株予約権	—	87	192
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	8,488	7,902	7,113
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	34,407	30,801	14,193
計 (A)	640,115	633,896	668,819
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	40,000	40,000	40,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	6.25%	6.31%	5.98%
補完的項目 (Tier2)			
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	—	—	16,581
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,417	24,107	24,107
一般貸倒引当金	0	2	2
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	40,000	97,300	137,300
うち永久劣後債務 (注2)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	40,000	97,300	137,300
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
計 (B)	64,418	121,410	177,992
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (注4)	3,525	4,121	3,597
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	34,407	30,801	14,193
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	38	181	415
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップ	5,808	5,408	4,867
計 (C)	43,780	40,512	23,074
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	660,753	714,795	823,737
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	5,514,854	6,018,697	6,247,716
オフ・バランス取引等項目	201,481	192,663	199,992
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	11,583
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	408,008	418,043	418,519
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計 (E)	6,124,344	6,629,404	6,877,812
総所要自己資本額(E) × 8% (注5)	244,973	265,176	550,224
基本的項目比率(Tier 1比率) = (A) / (E) × 100	10.45%	9.56%	9.72%
単体自己資本比率 = (D) / (E) × 100 (注6)	10.78%	10.78%	11.97%
(参考)単体自己資本比率(国際統一基準)	11.06%	10.67%	—

- (注) 1. 告示第17条第2項及び第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第18条第1項第4号及び第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第1項第5号及び第6号、第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。
4. 告示第20条第1項第1号及び第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。
5. 平成20年3月期及び平成21年3月期については、国内基準につき(E) × 4%であります。
6. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。[旧告示])に基づく、平成22年3月期の単体自己資本比率(国際統一基準)は、12.62%であります。

自己資本の充実度に関する事項

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,014	1,207
銀行資産	1,014	1,207
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	749,312	752,424
事業法人向けエクスポージャー(注2)	527,284	518,211
ソブリン向けエクスポージャー	8,663	9,065
金融機関等向けエクスポージャー	3,287	3,924
居住用不動産向けエクスポージャー	106,295	120,263
適格リボルビング型リート向けエクスポージャー	6,755	6,653
その他リート向けエクスポージャー	32,586	31,292
証券化エクスポージャー	23,628	21,723
株式等エクスポージャー	15,236	18,598
うちマーケットベース方式(簡易手法)	0	54
うちPD/LGD方式	5,878	7,202
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	9,357	11,341
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,642	3,913
その他資産	19,932	18,776
合計	750,326	753,631

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
標準的方式	—	926
金利リスク	—	489
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	372
コモディティ・リスク	—	42
オプション取引	—	22
内部モデル方式	—	—
合計	—	926

(注) 所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
粗利益配分手法	33,443	33,481

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(5)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

						平成21年3月期
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	12,680	12,680
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,068,284	1,180,584	241,174	79,663	1,109,629	11,679,336
合計	9,068,284	1,180,584	241,174	79,663	1,122,309	11,692,016

						平成22年3月期
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	15,087	15,087
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,623,014	1,524,285	241,062	90,578	1,195,258	11,674,199
合計	8,623,014	1,524,285	241,062	90,578	1,210,346	11,689,287

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成21年3月期 合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	9,068,284	1,180,584	241,174	79,663	1,122,309	11,692,016
製造業	1,031,080	121,586	106,506	6,613	8,301	1,274,088
農業	4,683	296	1	22	43	5,047
林業	39	—	—	—	—	39
漁業	6,699	—	—	11	106	6,818
鉱業	4,243	210	—	—	303	4,757
建設業	319,303	15,023	11,398	455	3,237	349,418
電気・ガス・熱供給・水道業	13,774	2,727	2,706	17	72	19,297
情報通信業	73,499	9,484	2,509	268	75	85,837
運輸業	379,433	34,765	5,999	1,186	12,896	434,280
卸売・小売業	750,638	52,493	22,107	15,440	9,468	850,147
金融・保険業	307,795	48,256	4,560	46,881	567,842	975,336
不動産業	1,084,524	12,594	6,066	4,320	747	1,108,253
各種サービス業	979,774	53,709	37,938	4,211	65,297	1,140,931
地方公共団体	160,204	190,373	—	189	48,020	398,788
その他	3,952,590	639,063	41,379	42	405,897	5,038,972
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	9,068,284	1,180,584	241,174	79,663	1,122,309	11,692,016

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成22年3月期 合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,616,257	1,520,350	241,062	90,578	1,209,112	11,677,361
製造業	963,174	96,139	115,598	7,342	7,060	1,189,316
農業、林業	4,360	332	2	22	38	4,755
漁業	6,230	—	—	15	125	6,372
鉱業、採石業、砂利採取業	3,693	170	—	—	128	3,992
建設業	270,326	15,954	12,697	553	2,379	301,911
電気・ガス・熱供給・水道業	14,502	3,867	2,700	23	65	21,159
情報通信業	65,585	10,563	1,264	213	183	77,810
運輸業、郵便業	361,499	38,241	7,386	1,412	10,676	419,215
卸売業、小売業	700,349	42,307	20,678	15,324	11,123	789,782
金融業、保険業	231,283	53,932	3,525	53,581	726,280	1,068,603
不動産業、物品賃貸業	2,321,443	20,892	6,018	4,772	492	2,353,620
その他の各種サービス業	696,679	38,453	28,696	4,404	38,016	806,249
地方公共団体	116,731	294,108	—	1,402	3,069	415,312
その他	2,860,396	905,387	42,493	1,509	409,473	4,219,260
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	6,756	3,934	—	—	1,233	11,925
政府等	—	3,934	—	—	—	3,934
金融機関	—	—	—	—	1,233	1,233
その他	6,756	—	—	—	—	6,756
合計	8,623,014	1,524,285	241,062	90,578	1,210,346	11,689,287

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

また、平成22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、平成22年3月期の「不動産業、物品賃貸業」は1,193,458百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(7)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成21年3月期 合計
1年以下	1,087,262	174,891	117,487	4,234	584,459	1,968,334
1年超3年以下	1,042,056	284,987	72,001	15,914	3,642	1,418,602
3年超5年以下	924,293	396,672	10,790	17,352	50,117	1,399,227
5年超7年以下	367,758	88,002	1,808	15,426	4,292	477,288
7年超10年以下	448,059	82,569	—	18,284	7,335	556,249
10年超	3,985,124	153,460	150	8,450	60,278	4,207,463
期間に定めのないもの	1,213,729	—	38,936	—	412,183	1,664,849
合計	9,068,284	1,180,584	241,174	79,663	1,122,309	11,692,016

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成22年3月期 合計
1年以下	1,039,620	165,559	166,210	12,505	775,379	2,159,274
1年超3年以下	881,315	362,303	38,255	22,290	2,414	1,306,578
3年超5年以下	812,742	616,929	8,439	18,391	5,082	1,461,585
5年超7年以下	344,525	114,770	14	16,764	5,042	481,118
7年超10年以下	496,471	183,292	—	13,114	5,904	698,782
10年超	4,056,111	81,429	8	7,513	1,161	4,146,224
期間に定めのないもの	992,227	—	28,134	—	415,361	1,435,723
合計	8,623,014	1,524,285	241,062	90,578	1,210,346	11,689,287

(8)3か月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

平成21年3月期		平成22年3月期	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	417,971	国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	364,434
製造業	29,361	製造業	41,305
農業	44	農業、林業	29
林業	—	漁業	—
漁業	—	鉱業、採石業、砂利採取業	4
鉱業	5	建設業	18,070
建設業	27,835	電気・ガス・熱供給・水道業	17
電気・ガス・熱供給・水道業	33	情報通信業	9,459
情報通信業	3,741	運輸業、郵便業	2,435
運輸業	2,928	卸売業、小売業	41,444
卸売・小売業	43,281	金融業、保険業	6,681
金融・保険業	7,986	不動産業、物品賃貸業	148,769
不動産業	147,198	その他の各種サービス業	37,876
各種サービス業	77,475	地方公共団体	—
地方公共団体	—	その他	58,340
その他	78,077	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	政府等	—
政府等	—	金融機関	—
金融機関	—	その他	—
その他	—	合計	364,434
合計	417,971		

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。
また、平成22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、平成22年3月期の「不動産業、物品賃貸業」は20,682百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	21,536	15,161	36,697	817
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期 期末残高
	期首残高	期中増減額	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	23,802	36,181	59,983
製造業	2,912	4,685	7,597
農業	—	—	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	2,035	1,703	3,738
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	212	△63	149
運輸業	1,091	△986	105
卸売・小売業	2,807	6,956	9,763
金融・保険業	—	14	14
不動産業	5,257	24,452	29,709
各種サービス業	7,266	△675	6,591
地方公共団体	—	—	—
その他	2,219	94	2,313
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	—	—
合計	23,802	36,181	59,983

	平成22年3月期		平成22年3月期 期末残高
	期首残高	期中増減額	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	59,983	△18,899	41,084
製造業	7,597	2,218	9,815
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,738	△2,884	854
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	149	2,592	2,741
運輸業、郵便業	105	△62	43
卸売業、小売業	9,763	△1,601	8,162
金融業、保険業	14	△8	6
不動産業、物品賃貸業	30,919	△18,489	12,430
その他の各種サービス業	6,573	197	6,770
地方公共団体	—	—	—
その他	1,121	△861	260
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	—	—
合計	59,983	△18,899	41,084

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。
また、平成22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しております。

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳(注)

(百万円)

平成21年3月期		平成22年3月期	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	22,849	国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	23,478
製造業	4,722	製造業	2,087
農業	—	農業、林業	—
林業	—	漁業	—
漁業	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—
鉱業	—	建設業	1,219
建設業	4,885	電気・ガス・熱供給・水道業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	18	情報通信業	974
情報通信業	1,266	運輸業、郵便業	843
運輸業	218	卸売業、小売業	2,852
卸売・小売業	4,082	金融業、保険業	447
金融・保険業	341	不動産業、物品賃貸業	13,145
不動産業	3,988	その他の各種サービス業	1,210
各種サービス業	2,238	地方公共団体	—
地方公共団体	—	その他	697
その他	1,087	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	政府等	—
政府等	—	金融機関	—
金融機関	—	その他	—
その他	—	合計	23,478
合計	22,849		

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。
また、平成22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しております。

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	12,680	15,087
150%	—	—
合計	12,680	15,087

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高(注)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
50%	29,873	6,725
70%	51,160	72,459
90%	14,075	16,730
95%	—	—
115%	6,383	7,970
120%	—	—
140%	—	—
250%	10,165	4,341
デフォルト	—	—
合計	111,659	108,227

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。
なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
300%	0	0
400%	0	162
合計	0	162

(15)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%,百万円)

平成21年3月期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.1%	42%	—	67%	5,406,667	302,445	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	28%	1,533,586	188,090	—	—
中位格付	1.2%	40%	—	73%	2,742,980	77,213	—	—
下位格付	10.9%	40%	—	151%	818,092	12,296	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	312,007	24,845	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,824,098	61,042	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,815,118	61,042	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.4%	45%	—	171%	8,979	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	8%	417,461	41,070	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	416,240	40,682	—	—
中位格付	6.9%	44%	—	148%	1,214	388	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	6	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.7%	90%	—	231%	29,104	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	132%	13,993	—	—	—
中位格付	1.2%	90%	—	322%	15,066	—	—	—
下位格付	9.7%	90%	—	400%	44	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	58%	—	41%	2,423,772	—	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	40%	2,389,518	—	—	—
延滞	54.0%	57%	—	272%	8,675	—	—	—
デフォルト	100.0%	56%	50%	72%	25,577	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.9%	90%	—	57%	50,964	39,565	642,187	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,309	26,170	467,719	6%
カードローン	2.8%	90%	—	71%	37,898	13,302	173,989	8%
延滞	70.5%	90%	—	195%	468	27	93	29%
デフォルト	100.0%	90%	90%	4%	288	64	385	17%
その他リテール向けエクスポージャー	7.4%	49%	—	27%	572,133	3,150	16,204	16%
事業性	0.3%	48%	—	19%	423,096	925	3,825	19%
非事業性	2.7%	51%	—	64%	86,988	1,713	9,260	14%
延滞	14.0%	52%	—	64%	27,352	29	133	19%
デフォルト	100.0%	45%	45%	3%	34,695	480	2,985	16%
合計	—	—	—	—	10,724,202	447,273	658,391	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。
6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

平成22年3月期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.2%	41%	—	75%	4,868,652	313,486	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	33%	1,200,095	202,465	—	—
中位格付	1.4%	40%	—	81%	2,543,109	96,226	—	—
下位格付	12.0%	40%	—	153%	841,850	14,397	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	283,596	397	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	2,223,963	15,201	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	2,214,943	15,201	—	—
中位格付	2.3%	45%	—	119%	9,019	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	8%	502,712	47,301	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	501,891	46,936	—	—
中位格付	6.9%	45%	—	149%	815	365	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	5	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	1.4%	90%	—	240%	33,367	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	121%	14,417	—	—	—
中位格付	1.3%	90%	—	333%	18,665	—	—	—
下位格付	8.6%	90%	—	397%	86	—	—	—
デフォルト	100%	90%	—	0%	197	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.8%	58%	—	44%	2,522,176	21,117	—	—
非延滞	0.5%	58%	—	42%	2,483,907	18,933	—	—
延滞	51.0%	64%	—	321%	7,469	1,085	—	—
デフォルト	100.0%	58%	51%	86%	30,799	1,098	—	—
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	2.9%	89%	—	57%	49,317	40,769	682,380	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	13,019	28,092	508,396	6%
カードローン	2.8%	89%	—	72%	35,565	12,575	173,408	7%
延滞	71.5%	89%	—	189%	382	41	149	28%
デフォルト	100.0%	90%	89%	4%	349	59	426	14%
その他リテール向けエクスポージャー	7.1%	49%	—	28%	557,157	2,818	15,068	15%
事業性	0.3%	49%	—	21%	413,368	722	3,394	15%
非事業性	2.6%	50%	—	61%	79,834	1,559	8,425	15%
延滞	13.8%	55%	—	67%	32,474	82	550	15%
デフォルト	100.0%	45%	45%	6%	31,479	453	2,698	17%
合計	—	—	—	—	10,757,346	440,695	697,449	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	128,467	151,112	22,645
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,679	1,844	165
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	15,019	12,468	△2,551
合計	145,167	165,424	20,257

(注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年度ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・ 事業法人向けエクスポージャー
平成21年度は、平成20年度に発生したデフォルト先の償却・回収を進めたものの、それを上回る大口先の区分劣化による貸倒引当金の増加があったことから、平成20年度と比較した平成21年度の損失額は増加しました。
- ・ その他リテール向けエクスポージャー
リテール向けエクスポージャーについては平成21年度に入り新規デフォルトの発生が抑制されており、平成20年度と比較した平成21年度の損失額は減少しました。
- ・ その他のエクスポージャーについては概ね微かな増減推移となっており、傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年3月期 差額
事業法人向けエクスポージャー	153,514	83,669	△69,845
ソブリン向けエクスポージャー	354	—	△354
金融機関等向けエクスポージャー	302	—	△302
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	66	—	△66
居住用不動産向けエクスポージャー	15,082	2,213	△12,869
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,230	11	△2,219
その他リテール向けエクスポージャー	22,000	13,589	△8,411
合計	193,550	99,483	△94,067

	損失額の推計値(注3)	損失額の実績値(注4)	平成21年3月期 差額
事業法人向けエクスポージャー	144,095	128,467	△15,628
ソブリン向けエクスポージャー	294	—	△294
金融機関等向けエクスポージャー	207	—	△207
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	37	—	△37
居住用不動産向けエクスポージャー	17,854	1,679	△16,175
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	0	△2,116
その他リテール向けエクスポージャー	20,741	15,019	△5,722
合計	185,347	145,167	△40,180

	損失額の推計値(注5)	損失額の実績値(注6)	平成22年3月期 差額
事業法人向けエクスポージャー	196,206	151,112	△45,094
ソブリン向けエクスポージャー	344	—	△344
金融機関等向けエクスポージャー	136	—	△136
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	180	—	△180
居住用不動産向けエクスポージャー	21,570	1,844	△19,726
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,344	0	△2,344
その他リテール向けエクスポージャー	19,280	12,468	△6,812
合計	240,062	165,424	△74,638

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。
 5. 「損失額の推計値」は、平成21年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 6. 「損失額の実績値」は、平成22年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成21年3月期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	57,811	1,575,166
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	108
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
合計	57,811	1,575,274

	平成22年3月期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	63,443	1,564,325
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	58
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
合計	63,443	1,564,383

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
グロス再構築コストの合計額	36,697	47,677
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	78,570	90,578
うち外国為替関連取引及び金関連取引	31,986	38,747
うち金利関連取引	46,583	51,831
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	78,570	90,578
担保の額	△1,093	—
うち現金	△1,093	—
担保を勘案した後の与信相当額	79,663	90,578
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

平成21年3月期

	原資産の種類				合計
	消費ローン	住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	257,749	—	131	257,880
うち資産譲渡型証券化取引	—	257,749	—	131	257,880
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,221	—	—	1,221
当期の損失額	—	1,225	—	—	1,225
保有するエクスポージャーの額	—	58,719	—	—	58,719
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7,902	—	—	7,902
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,408	—	—	5,408
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,229	—	131	14,360
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	300	—	—	300
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成22年3月期

	原資産の種類				合計
	消費ローン	住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	232,897	—	—	232,897
うち資産譲渡型証券化取引	—	232,897	—	—	232,897
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,259	—	—	1,259
当期の損失額	—	1,216	—	—	1,216
保有するエクスポージャーの額	—	58,715	—	—	58,715
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7,113	—	—	7,113
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	4,867	—	—	4,867
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

(21) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	58,719	9,037	58,715	8,735
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	13,311	13,311	11,981	11,981
合計	72,030	22,348	70,697	20,717

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1) (百万円)

原資産の種類	平成21年3月期		平成22年3月期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	180,527	148,396		
アパートローン	8,399	4,832		
クレジットカード(注2)	9,018	7,862		
企業向け貸出・社債	—	—		
リース債権	2,704	1,456		
自動車ローン	66	—		
合計	200,716	162,548		

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャー並びに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれております。

(23) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	200,716	1,280	162,548	1,006
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	200,716	1,280	162,548	1,006

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸借対照表計上額	154,325	167,270
うち上場株式等エクスポージャー	124,910	136,352
うち上場株式等エクスポージャー以外	29,414	30,917
時価	154,325	167,270
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△15,498	2,852
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	△3,063	21,827
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	139,456	167,270
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	110,351	133,741
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	29,104	33,367
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	0	162

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
ルックスルー方式(注1)	14,758	15,274
修正単純過半数方式(注2)	20,274	13,636
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト=400%)(注5)	302	238
簡便方式(リスク・ウェイト=1250%)(注6)	—	—
合計	35,335	29,149

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
円貨	59,335	65,550
外貨	338	345
合計	59,673	65,895

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク：信頼区間99.9%)を記載しております。

インターネットホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリースなどのダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報をホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

横浜銀行 2010 ディスクロージャー誌・CSRレポート

平成22年7月発行

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1
TEL (045) 225-1111 (代表)



このディスクロージャー誌・CSRレポートの印刷・製本工程で使用した電力量(800kWh)は、グリーン電力でまかなわれています。



株式会社 横浜銀行

平成22年7月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>